

平成20年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

『平成20年の和歌山県経済』は、和歌山県経済の一年間の動向を生産・雇用・消費などのさまざまな経済指標からとらえ、景気の方角性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いて解説したものです。

本書によって和歌山県経済の現況について理解を深めていただき、また経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための各種行財政施策や企業経営等、各方面での基礎資料として幅広く活用していただければ幸いです。

終わりに、本書の作成にあたりご意見・ご協力を賜りました和歌山大学経済学部をはじめとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成22年 2月

和歌山県企画部長 前 裕 健 作

利用上の注意

1. 本書は平成20年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「 - 」 該当数値が無いもの
「 0 」 「 0.0 」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

対前年(同月・期)比 = $[(X1 \div X0) \times 100 - 100] \times (X0 \text{の符号})$

X1 : 当年の計数

X0 : 前年の計数

〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班
(073)441-2389(直通)
2387・2396(内線)

e-mail e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

目 次

第1部 平成20年の和歌山県経済

平成20年の和歌山県経済	1
消費関連	3
投資関連	6
企業関連	9
雇用関連	12

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要	15
過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)	16
過去3ヶ年の主要経済指標(全国)	17
景気動向指数(DI・CI)	18
消費	20
設備投資	29
住宅建設	34
公共投資	37
生産	40
雇用情勢	48
企業活動	62
物価	65
その他	68

第3部 平成20年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表	72
全国・国際 経済関連主要事項年表	73
経済クローズアップ '08	74

第1部

平成20年の

和歌山県経済

第1部は、平成20年の和歌山県経済の現況を4つの観点(消費関連、投資関連、企業関連、雇用関連)から具体的に振り返り、総評したものである。

平成20年の和歌山県経済

平成20年の日本経済は、「実感なき経済成長」と言われた戦後最長期間の景気拡大期を経て、前年の秋(平成19年10月)から、景気の後退局面に入ることになった(図1)。この年の経済・社会情勢については、秋口を境に大きく2つのパートに分かれる。

まず夏場過ぎまでにおいては、前年に発生したサブプライムローン問題に発端を成す、石油・原材料などへの投機マネーの流入による、資源価格の急騰が発生した。企業の仕入価格が大幅に増加し、利益が圧迫されたことに耐えられなくなり、夏場頃から販売商品への価格転嫁が起こった。加工食品や燃料費の高騰が顕著となり、運輸産業を代表に様々な分野で問題となった。

その後、消費や投資のマインドが冷え始めるなか、9月に起きた「リーマン・ショック(1)」を機に、世界的な金融危機が急速に進展、日本企業にも影響を与えることになり、先行きが極めて不透明な状況になった。日経平均株価をみても、9月以降、急激な暴落が起こり、日本経済に大きな打撃を与えていることがうかがえる(図2)。

平成20年国民経済計算によるGDP増加率と需要項目別寄与度(名目)をみると、H20年の1~3月期を境に、年末にかけて急速に国内経済が悪化していることがみてとれる。景気の後退に伴い、民間企業の設備投資が減速、民間消費支出も年末にかけて大きく縮小したことにより、10~12月期には、在庫が大きく積み上がる状況になっている。また輸出に関しては、平成19年に発生したサブプライムローン問題の影響による世界的な景気の減速に伴い、平成19年の第4半期以降、低迷が継続していたことがうかがえる(図3)。

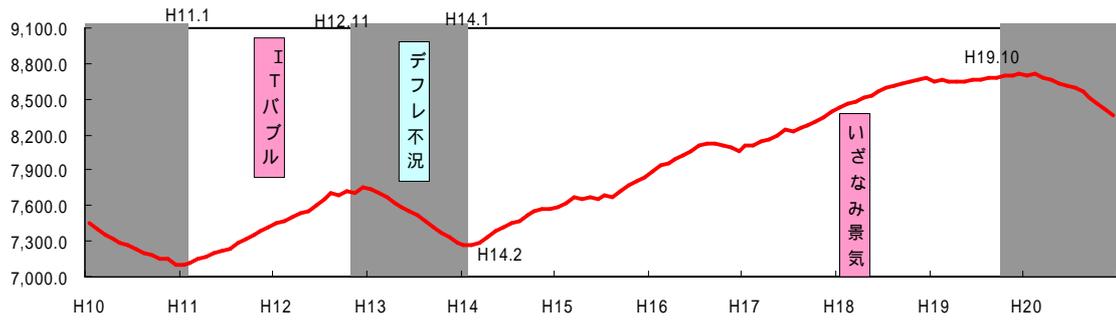
和歌山県経済についても、夏場過ぎまでは全国と同様の状況で、資源高の進展から、運輸業界における燃料費高騰の問題に代表される様々な問題が発生した状態であったが、その後については、年末にかけての需要自体が大きく減少しなかったことから、生産活動を中心とした経済活動は比較的堅調に年末を迎えた。ただし、先行きについては、景気動向指数累積DI(2、図4)をみてもわかるとおり、10月頃から次第に減速を示していた状況であり、金融危機の影響も表面化してくることが予測されたことから、大きな不安を抱えていた状態にあった。

今回の世界的な金融危機の日本への影響については、金融機関は当然のことながら、製造業界の川下に位置する、最終製品を製造する加工組立型の大手企業が、真っ先に打撃を受けた状況であり、本県のように鉄鋼や石油精製といった、産業界の川上に位置する素材型産業が主体の産業構造を持つ地域については、その影響が遅れたことから、平成20年中は大きな打撃を免れた状況になっている。

1 「リーマン・ショック」・・・【経済クローズアップ'08】参照

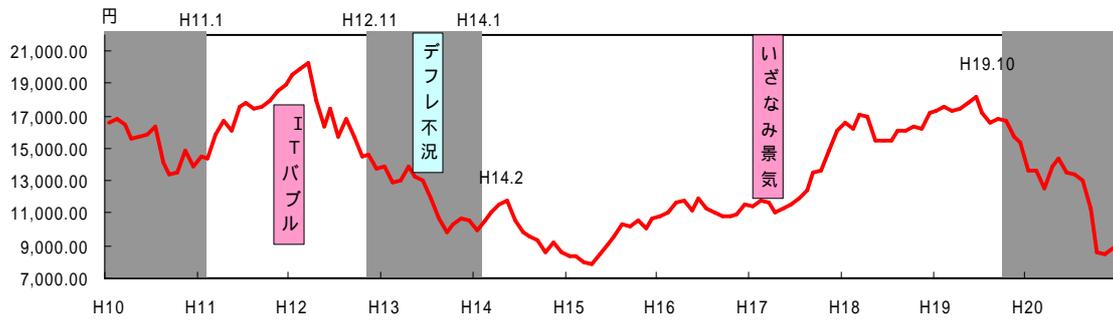
2 「累積DI」・・・第2部で取り上げる景気動向指数(DI)について、毎月の変化量を積み上げたものである。累積DIは景気の拡大局面で上昇し、後退局面で下降するため、その傾きは景気の拡大・後退やその緩急を大まかに表している。

国の累積Dの推移(図1)



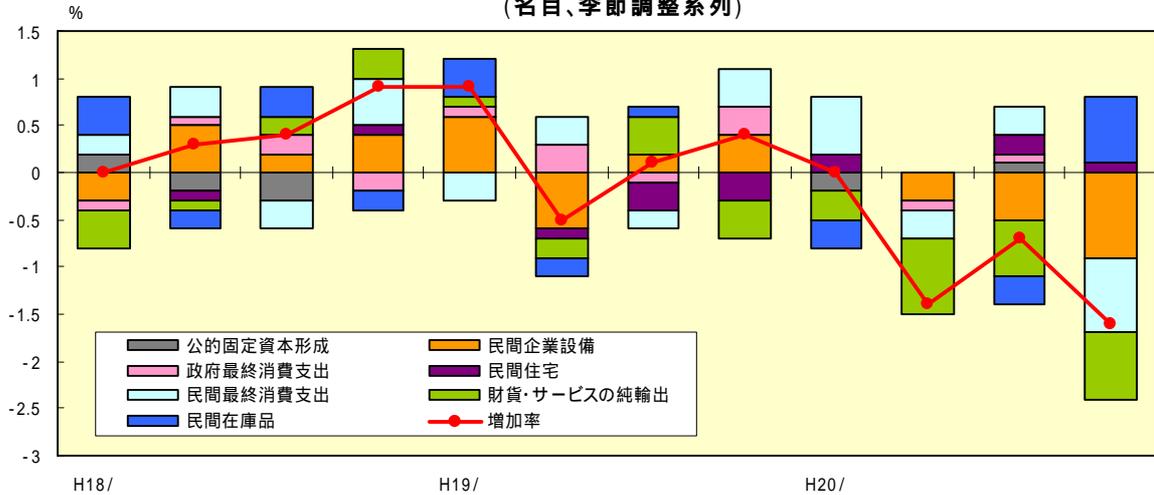
資料元:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

日経平均株価の推移(図2)



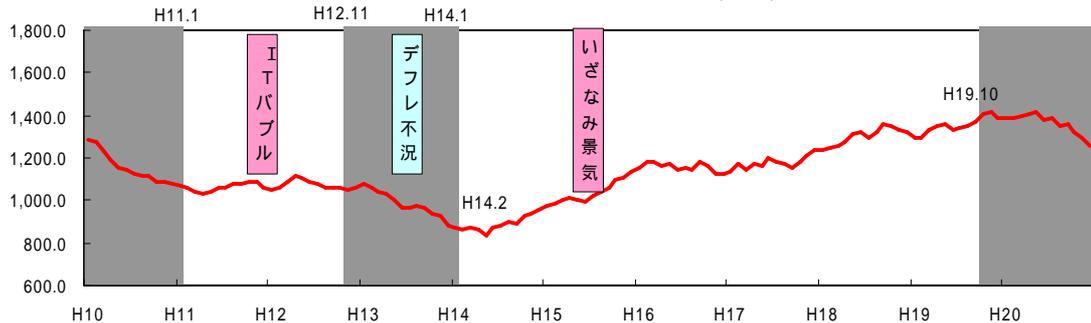
資料元:株日本経済新聞社

国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度(図3)
(名目、季節調整系列)



資料元:内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP時系列表」

和歌山県の累積Dの推移(図4)



資料元:和歌山県調査統計課「景気動向指数」

**【消費関連】～生活必需品など物価が全般にわたり上昇、
支出額増加に伴い消費者は儉約指向に～**

ここでは平成20年の和歌山県経済を、消費の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、平成20年は平成19年に顕在化したサブプライムローン問題の影響により株式市場から商品市場への資金流入が加速した。また原油価格が7月には過去最高となるなど原油・原材料価格が高騰、それに伴い消費者物価指数も石油関連商品を中心に大幅に上昇した。しかし9月のリーマン・ショックを機に商品市場から投機マネーの引き上げが相次ぎ、一気に原油・原材料価格は下落、消費者物価指数も下降していった。百貨店やスーパーでは衣料品や高額商品の不調で販売額が伸び悩み、物価上昇に伴う消費者の節約志向が進むとともに、景気の悪化が消費マインドを後退させていった。

では和歌山県内の消費動向はどのようであったのか、まず消費者物価指数の推移をみると、すでに上昇傾向であった前年と比べて更なる上昇をみせており、特に春から夏にかけての上昇は著しい。しかしリーマン・ショック以降、一転急速に下降している(図 -1)。

次に日常生活での主要な項目別に、和歌山市の消費者物価指数(次頁)を一年を通してみると、最も価格の差が著しかったのは【家事用消耗品】である。原油価格高騰の影響を直接的に受ける石油加工製品などが多く、6月頃から徐々に指数が上昇し始め、原油価格が落ち着きをもせてもなお上昇は続いている。次に目立った動きをみせたのが【油脂・調味料】【調理食品】である。これらも同様に、前年から続いている原材料高の影響を受け、緩やかに上昇していった。【光熱・水道】【交通・通信】については、どちらも夏場にピークを迎え、年末にはやや落ち着きを取り戻している(図 -2)。

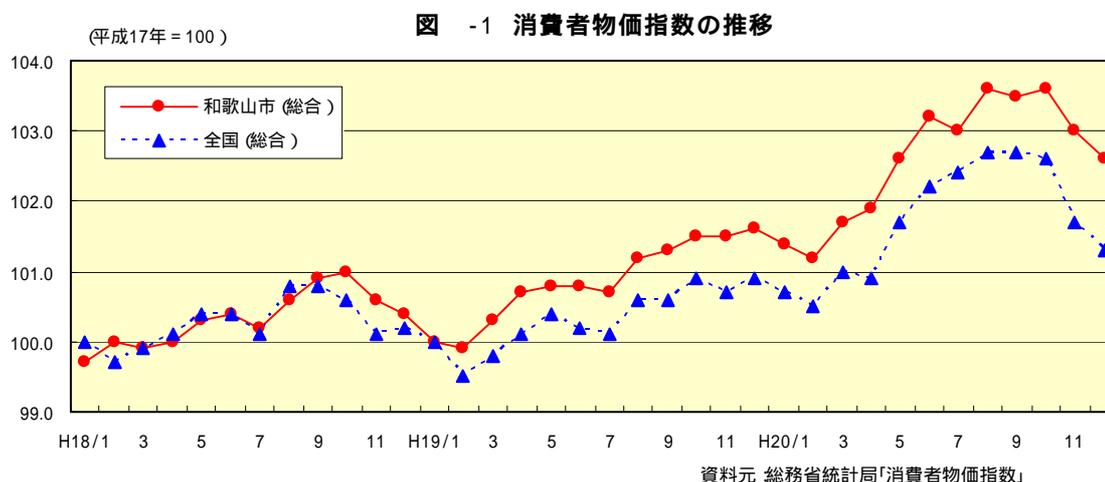
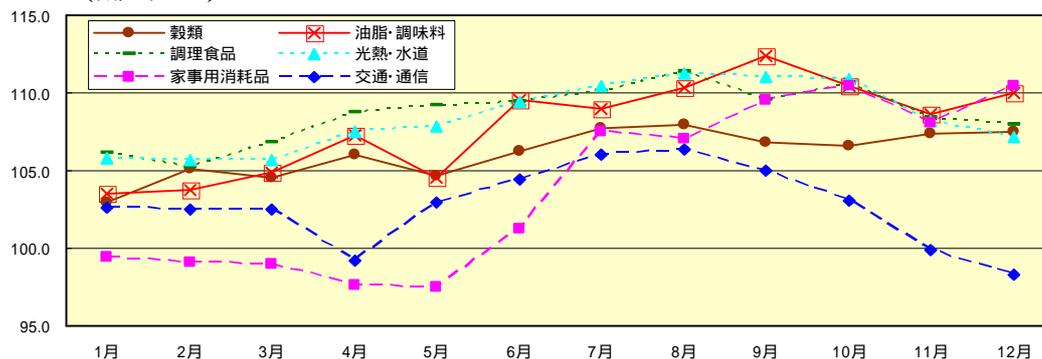


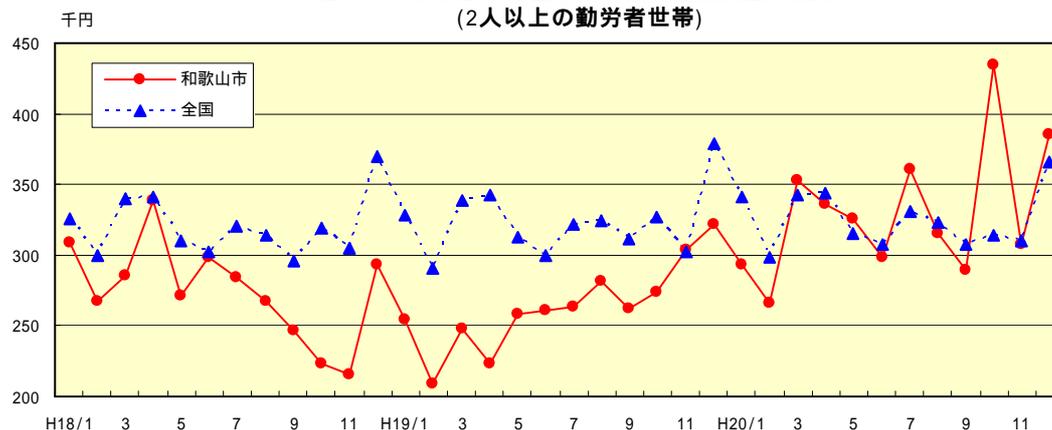
図 -2 平成20年の代表品目における消費者物価指数の推移
(平成17年 = 100)



資料元 総務省統計局「消費者物価指数」

次に家計消費支出額の推移を3年間にわたり全国と比較すると、平成20年は平成19年初から、物価上昇に起因し右肩上がりに増加した。前年から続く原材料高に伴い生活必需品の値上げも目立ち、必然的に増額傾向になったと考えられる(図 -3)。

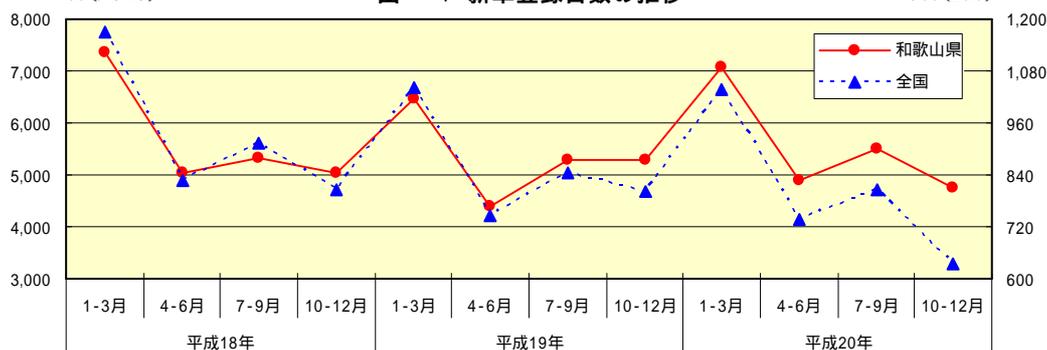
図 -3 和歌山市の四半期別家計消費支出の推移
(2人以上の勤労者世帯)



資料元 総務省 統計局「家計調査」

続いて消費マインドの傾向を、耐久消費財の中でも最も高額といえる自動車の新車登録台数でみると、全国・和歌山ともに1-3月期～7-9月期は堅調に推移したものの、10-12月期はマインドの低下によりやや減少した。しかしながら年間では対前年比増となり、本県での自動車需要の高さがうかがえる状況になっている(図 -4)。

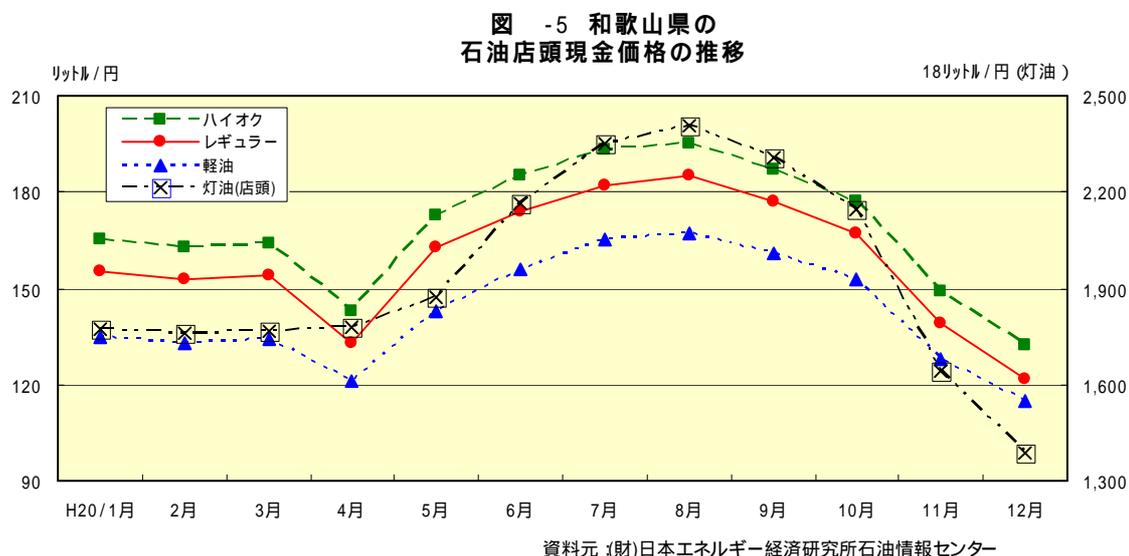
図 -4 新車登録台数の推移



資料元 (社)日本自動車販売協会連合会

次に、石油製品(油種別)について、和歌山県内の店頭現金価格の推移をみると、平成20年に最も動きのあった品目といえよう。平成20年3月31日でガソリン税の暫定税率が一旦終了、しかし翌月の4月30日には再びその暫定税率が復活する法案が可決され、消費者はそれに伴う店頭販売価格の動きに注目することとなった。グラフに表すとその変化がみてとれるが、4月に価格が一旦急落し、その後8月にはレギュラーで185円/リットルと、世界的な原油高の影響から過去に例をみない高値となった。

しかし世界での投機的な動きも含めた価格上昇が一段落すると、店頭価格も急速に下落、12月にはレギュラー122円/リットルまで落ち着いた(図 -5)。



平成20年の本県経済を消費の観点から総括すれば、前年から続く原油・原材料の高騰に伴い、物価の上昇は食料品や生活必需品にも及び始めた。必然的な家計への影響により消費者の中では買い控えや、より安価な商品を求める傾向が強まり、消費マインドは更に低下しつつあったといえるだろう。

【投資関連】～投資は住宅・企業・公共ともに 概ね横ばい、年末にかけてやや減少～

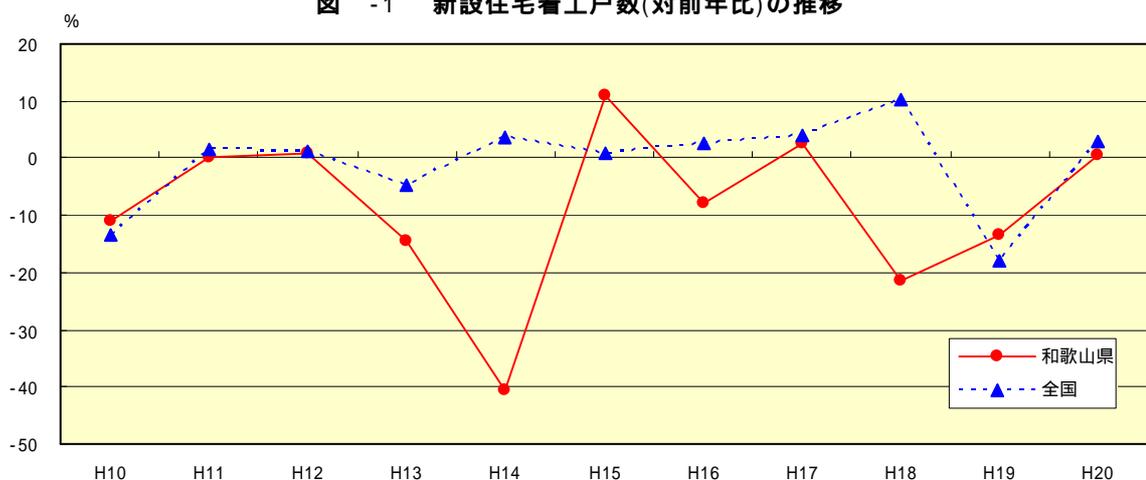
ここでは平成20年の和歌山県経済を、住宅投資、企業投資、公共投資の3つの観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、平成20年は原油・原材料の高騰に伴う個人消費の低迷から、企業収益の減少がみられた。加えてリーマン・ショック以降、さらなる収益悪化に伴う先行きへの不透明感も合わさり、企業の設備投資は縮減せざるを得ない状況になった。

平成20年の住宅投資は、前年の建築基準法改正の混乱を脱し、年初から夏場にかけては概ね改正前の水準に戻ったものの、リーマン・ショック後の10月以降は世界的金融危機のあおりを受け、減少に転じた。

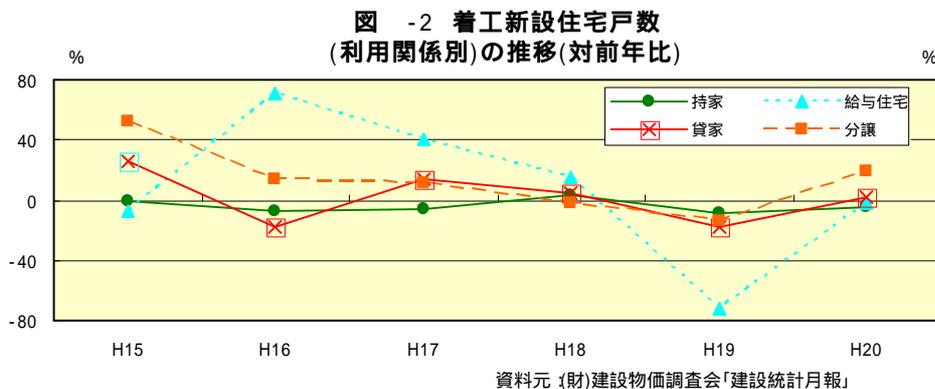
和歌山県の住宅投資について、新設住宅着工戸数の推移をみてみると、平成19年の建築改正基準法の混乱からは抜け出し、全国と同様に夏場にかけての需要も伸び、年末も比較的堅調に推移した。しかし、秋口以降の動きが鈍かったため、一年を通じて全体数をみると、前年とほぼ同じ程度の着工戸数となった(図 -1)。

図 -1 新設住宅着工戸数(対前年比)の推移

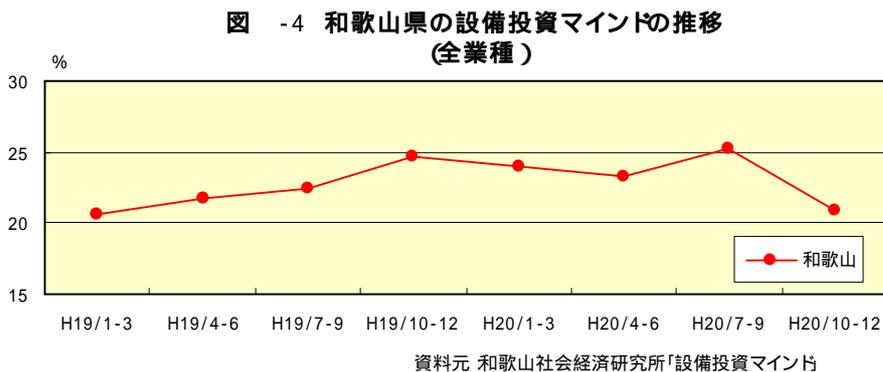
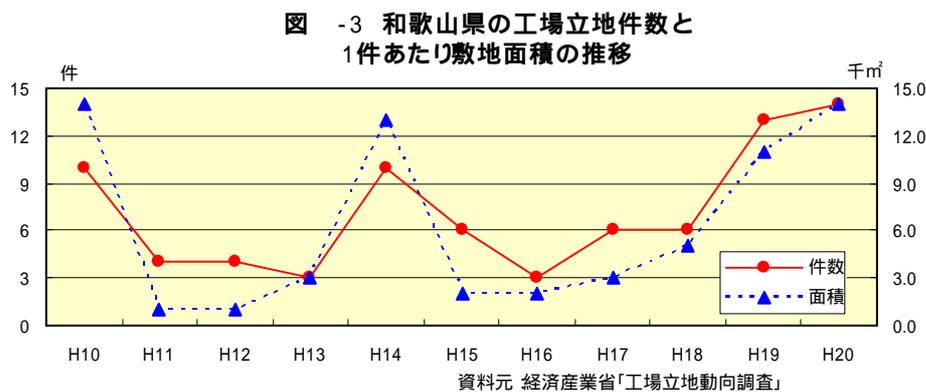


資料元 (財)建設物価調査会「建設統計月報」

新設住宅の内訳を利用関係別にみると、持家、給与住宅(会社、官公庁などが所有または管理して、職務の都合上や給与の一部として職員を居住させている住宅)、分譲一戸建てが対前年減、貸家が微増、前年に法改正の影響を受け減少していた分譲マンションが反動で大幅増となった(図 -2)。

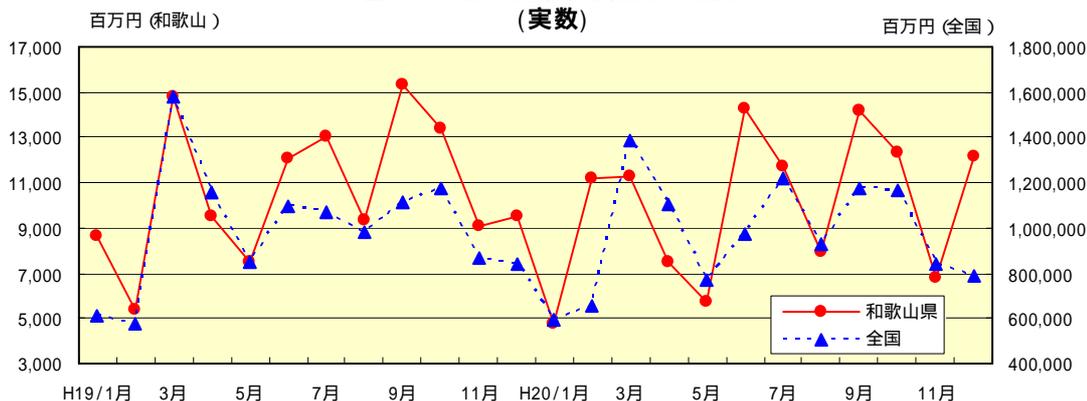


次に企業投資について工場立地件数などの推移をみると、平成20年は前年に引き続き増加傾向にあった。原油・原材料高による企業収益の悪化はあったものの、年前半は世界的にも好調を維持していたため設備投資は旺盛であった。しかし秋口の世界的金融危機以降は、先行きの不透明さから企業の設備投資マインドは下がり、10-12月期にかけて大きく低下した。年間を通してみれば、前半の企業活動の底堅さに支えられ、設備投資は堅調であったが先行きに不安が残る状況であった(図 -3、-4)。



続いて公共投資について、公共工事請負金額の推移をみると、予算の削減・縮小などから公共工事は全国的に年々減少する傾向にある。本県でも地方財政等の厳しさから同様の傾向にあり、平成20年も月によって変動は大きいものの、年間では対前年比で減少となっており、依然として厳しい状況が続いている(図 -5)。

図 -5 公共工事請負金額の推移
(実数)



資料元 西日本建設業保証株式会社「和歌山県の公共工事動向」

平成20年の本県経済を投資の観点から総括すれば、平成19年の改正建築基準法施行による影響の解消や世界的な好景気に伴い回復基調にあった投資活動が、原油・原材料高により企業の設備投資が年後半からやや低調となり、その後冬場に向けては世界的金融危機の影響から投資マインドが低下し、先行きに不安を残す状況であった。

**【企業関連】 ~ 製造業が概ね堅調な推移の一方で
中小零細企業の倒産増、景況感は後半に悪化~**

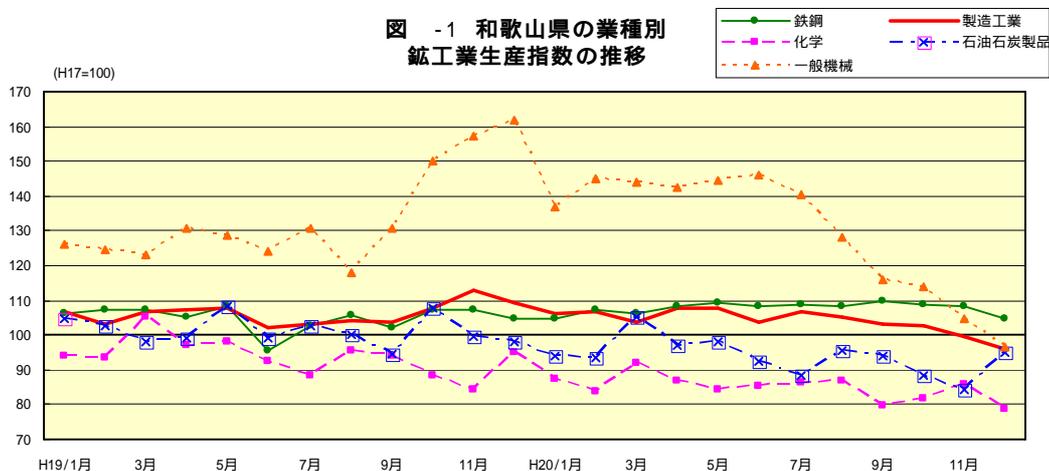
ここでは平成20年の和歌山県経済を、企業活動から振り返る。

まず全国の動きをみると、平成20年は夏場にかけて、原油・原材料価格の高騰、海外の景気減速からくる輸出鈍化などによる収益悪化に続き、9月にはリーマン・ショックをきっかけとした世界的金融危機による急激な景気後退局面へと進んでいった。また、欧米の経済悪化懸念から円が買われ、1ドル=87円10銭と、13年ぶりの円高となった。輸出を柱とする企業では決算を下方修正する企業も多く、製造業では年末にかけて工場の一時休業・閉鎖や派遣社員を中心とした非正規労働者の解雇に踏み切るところも出始めた。

では和歌山県内の企業活動はどのようなものであったのか、県内産業のうちウエイトの高い製造工業、中でも主要な産業を中心に、鉱工業生産指数の推移からその状況を見てみる。

平成20年に入ってから、各産業とも、急速にはないが、緩やかに右肩下がりの傾向がみられる。特に一般機械、石油・石炭製品の生産が減少しており、前年から続く原油・原材料高、新興国需要の停滞、加えて円高の影響を受けたと考えられる。その中で、比較的順調であったのが、製造工業で最もウエイトが高い【鉄鋼業】である。平成20年は生産活動に目立った変化はなく、安定した需要を得ていることがみてとれ、これに牽引される形で平成20年の製造工業全体は、概ね横ばいで推移した。(図 -1)

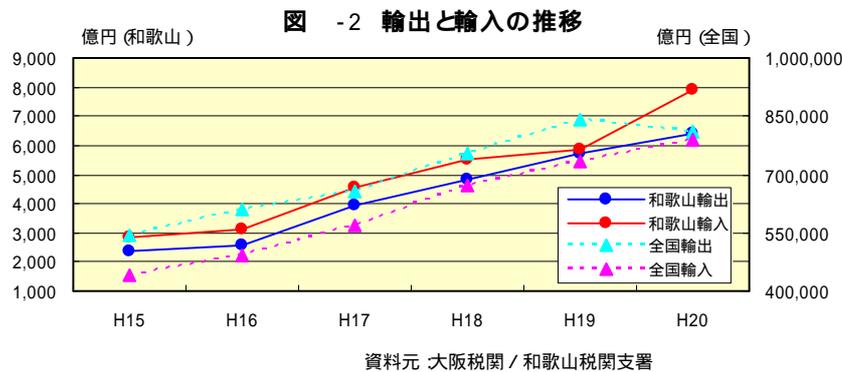
ただし、秋に起こった世界的な金融危機の影響から、年末にかけてやや弱い動きとなり、年明け以降の先行きに不安を残す状況であった。



資料元 県調査統計課「鉱工業生産指数」

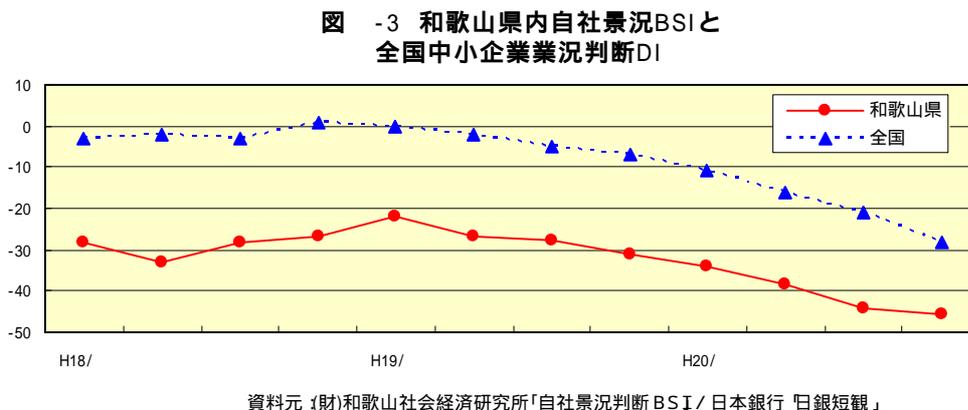
輸出入の状況から企業活動をみると、平成20年は輸出・輸入ともに前年を上回り、過去最高額を更新した。輸出額の増加に最も寄与したのは石油製品で、次いで鉄鋼関連製品となっており、新興国を中心とした需要により支えられている状況となった。

一方、輸入額は大きく増加しているが、これは全体の約7割を占める原油・石炭等の鉱物性燃料と、鉄鋼業の鉄鉱石・金属鉱等の原材料価格が上昇したことによるところが大きく、数量で見ると、最もウェイトの高い「原油及び粗油」が前年を下回っている状況であった。全国値では輸出が輸入を上回るが、本県では輸入が輸出を上回る傾向がみられる(図 -2)。



次に企業の景況感について、(財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断BSI()」と、日銀短観の「業況判断DI()」をみてる。

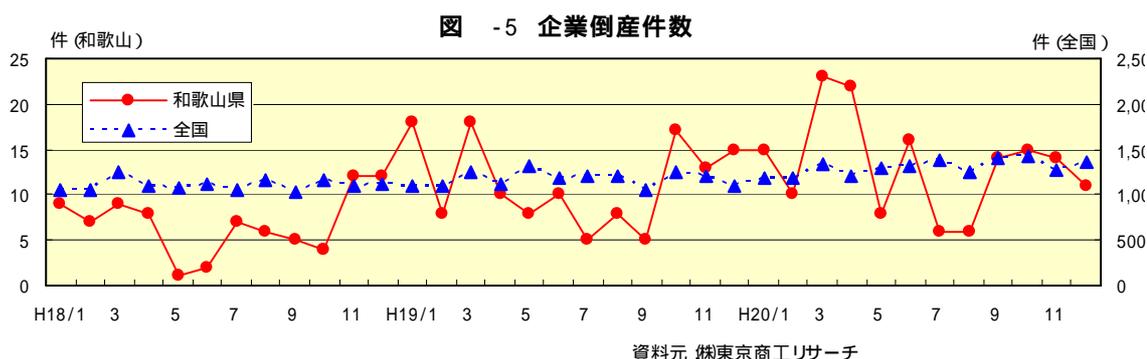
企業の景況感は、前年からの下降を継続することとなった。平成20年に入り、原油・原材料価格の更なる急騰により企業収益への圧迫が進んだことと、年末にかけて発生した世界的な金融危機により、先行きの不透明さと不安感から、全国と同様に年末に向けて下降の一途を辿る状況であった(図 -3)。



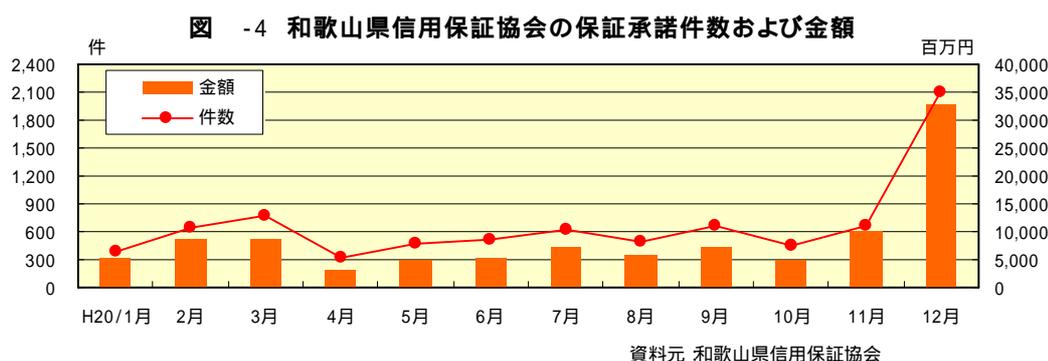
(財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断BSI」と、日銀短観の「業況判断DI」は、どちらも自社景況判断や業況判断、その見通しについて、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いたものである。アンケート調査のための抽出企業数は、(財)和歌山社会経済研究所では県内企業1,000社、日銀短観では全国から約11,000社を採用している。

第1部 平成20年の和歌山県経済

次に、企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の状況を見てみると、平成20年は本県・全国ともにやや増加した状況であったが、本県については、1件あたりの負債総額が減少している(H19年:263百万円 H20年:170百万円)。これについては、下請要素が強く本県に多い中小・零細規模の企業が、大手企業の資源高からくる影響に伴う業績確保のため、そのしわ寄せを受けることになったことが、主たる要因と考えられる。平成20年における負債額の大きかった倒産では、不動産業の28億6千万円、玩具販売の40億円、建設業の21億円、スーパーの11億円などがあった(図 -5)。



また、和歌山県信用保証協会のまとめた保証承諾件数()および金額をみてみると、平成20年12月に突出して増加している。これは、年末の資金繰りに苦慮する企業のために、政府の関係機関等が、様々な緊急保証の制度を設置(県では[資金繰り安定資金・緊急対策枠]の新設や[経営支援資金・セーフティ枠]の拡充などを実施)した結果、大幅に増加したものであり、多くの企業が年末の資金繰りに苦慮していたことがうかがえる状況であった(図 -4)。



平成20年の本県経済を企業活動の観点から総括すれば、企業の生産活動自体は比較的堅調な数字を残したが、資源高による収益圧迫要因が重くのし掛かり、収益悪化を最小限に抑えるために、最終製品への価格転嫁を余儀なくされた年であった。

また併せて、中小・零細企業における倒産の増加や景況感の悪化などから、今後、更に厳しい状況に進展することが予測される年であった。

保証承諾・・・中小企業者からの保証委託の申し込みを受け、信用保証協会が応諾(金融機関に対し信用保証書を交付)すること。

【雇用関連】～求人倍率は全国に遅れ緩やかに下降、 給与、労働時間は比較的堅調に推移～

ここでは平成20年の和歌山県経済を、雇用関連から振り返る。

国内では、急激な原油・原材料高の進行により、企業収益が大幅に圧迫されたことから、夏場にかけて有効求人倍率の下降が進んだ。更にその後、秋口に起こった世界的金融危機のあおりを受けることとなり、冬場にかけて雇用環境が急激に悪化、自動車や家電を中心とした大手企業では、人件費の削減措置から派遣社員を大量解雇し、「派遣切り()」という形で社会問題になるなど、雇用を取り巻く環境が急落した年であった。

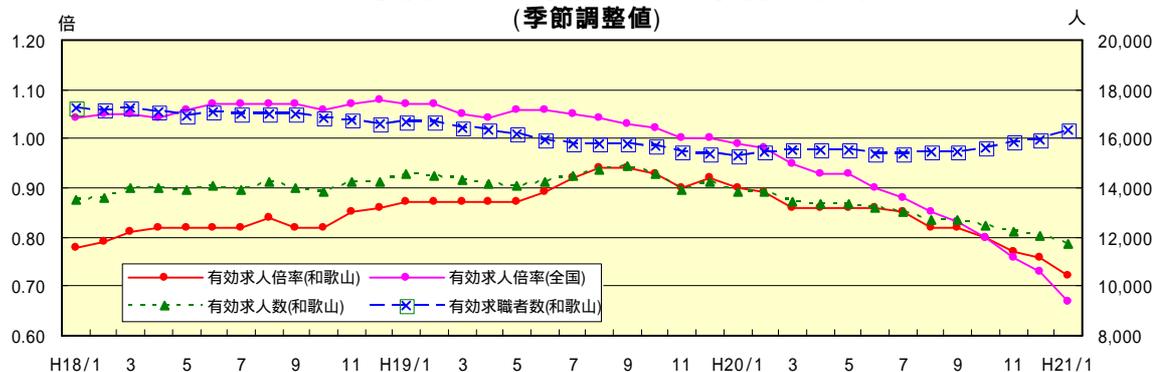
和歌山県内の雇用状況はどのようであったのか、有効求人倍率の推移と併せてみる。

本県の有効求人倍率は、全国から約1年程度遅れる形で、平成19年9月の0.95倍を頂点に下降に転じており、平成20年に入っても、前年から続く資源高等の影響から求人が減少し、夏場あたりまで緩やかに下降を継続する状況であった。

その後、全国の有効求人倍率は、前述のとおり年末にかけて大量解雇が発生したこと等により、秋口以降、急激に下降することになったが、本県については、下降の主要因である派遣労働者が少なかったことや、地域性・産業構造などからくる景気悪化の遅れなどにより、全国に比べ緩やかな下降となった。また併せて、歳末商戦の雇用という季節要因が作用したことにより、減速がより緩やかになったと考えられる状況であった。

このようなことから、平成11年10月以降、全国より下回っていた有効求人倍率が、秋の10月を起点に上回るようになった(図 -1)。

図 -1 有効求人倍率・有効求職者数・有効求人数の推移
(季節調整値)



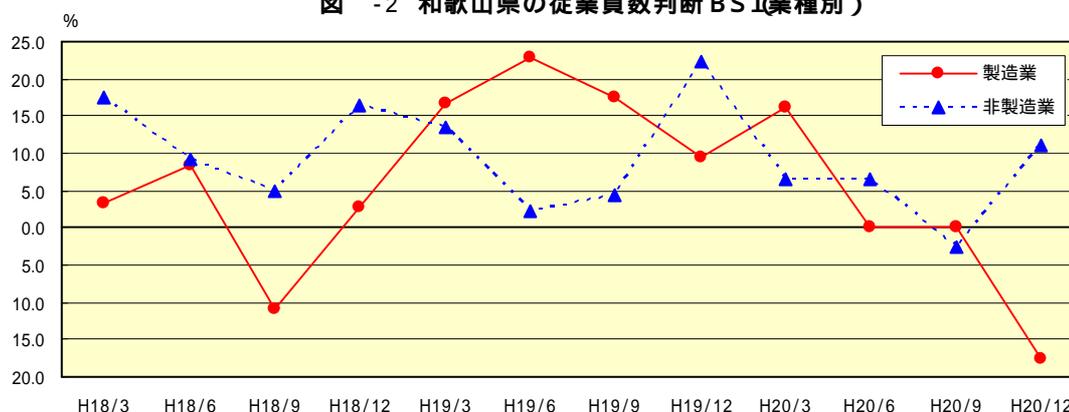
資料元 厚生労働省「職業安定業務統計」

「派遣切り」・・・【経済クローズアップ'08】参照

次に企業の視点から従業員の充足感について、(財)和歌山財務事務所の「()従業員数判断BSI」をみる。

平成20年四半期の動きを業種別にみると、製造業・非製造業ともに3月末時点では従業員数が「不足気味」と答えた企業の割合が多かったが、6月・9月末時点でまず製造業が0.0と均衡し、12月末時点で大幅に「過剰気味」になっている。また非製造業でも、9月末時点にやや「過剰気味」に転じているが、年末の12月末時点では「不足気味」と人員不足が続いている状態になっている(図 -2)。

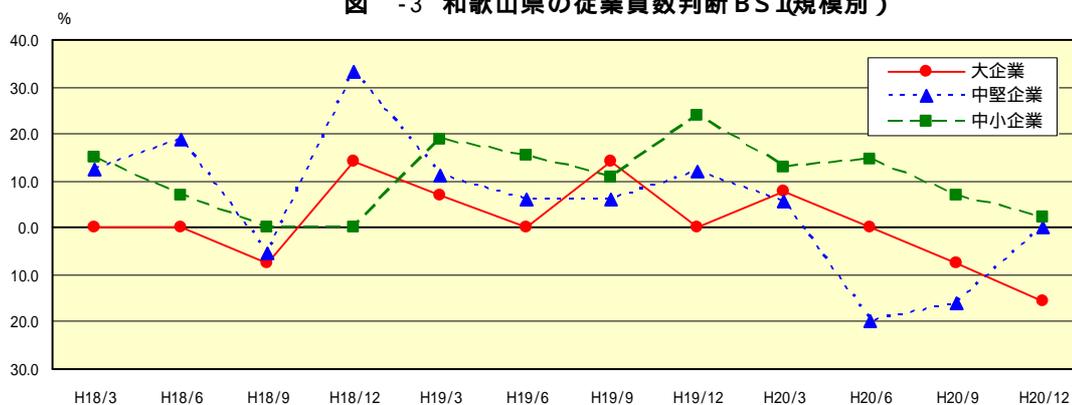
図 -2 和歌山県の従業員数判断BSI(業種別)



資料元:和歌山財務事務所「従業員数判断BSI」

また、規模別でみると、大企業では右肩下がり「過剰気味」、中堅企業も上下があるものの「過剰気味」に転じている一方、中小企業については四期を通して「不足気味」と回答した企業が多く、事業所規模により従業員の充足度に差が現れている状況になっている(図 -3)。

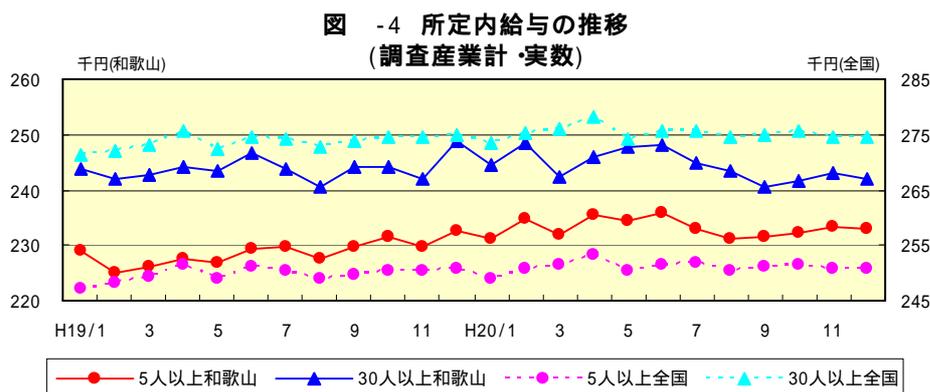
図 -3 和歌山県の従業員数判断BSI(規模別)



資料元:和歌山財務事務所「従業員数判断BSI」

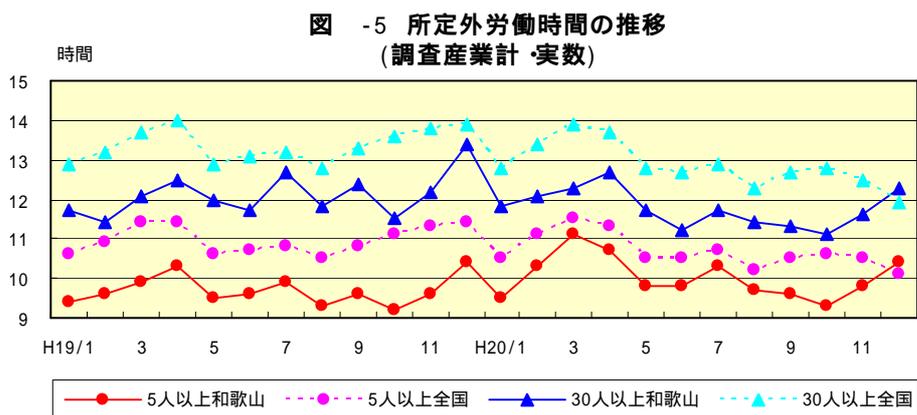
(財)和歌山社会経済研究所の「従業員判断BSI」は、自社の従業員数について、「不足気味」と回答した企業の割合から「過剰気味」と回答した企業の割合を引いたものである。なお、アンケート調査のための抽出企業数は、(財)和歌山社会経済研究所では、県内の企業1,000社を採用している。

続いて、県内の賃金と労働時間の状況について、毎月勤労統計調査をみてる。
 まず一人当たり平均の所定内給与() (調査産業計)を事業所規模別に全国と比較すると、
 全国値が5人以上・30人以上ともほぼ横ばいで推移しているのに対し、本県では5人以上
 の事業所で、前年を大きく上回る水準となった。30人以上についてもほぼ横ばいで、景気
 の波の遅れもあり、賃金については好調を維持した状況になっている(図 -4)。



資料元 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

また、労働時間の中から、特に景気と連動する一人当たり平均の所定外労働時間の推移
 をみると、全国値は5人以上・30人以上とも緩い減少、本県も30人以上ではやや減少し
 ているが、5人以上はごく緩やかながら増加傾向となった。また5人以上・30人以上とも秋
 口に一旦減少したものの、その後年末商戦に向けての残業時間は増えており、12月値はど
 ちらも全国値を上回る結果となった(図 -5)。



資料元 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

平成20年の本県経済を雇用の観点から総括すれば、有効求人倍率や従業員判断BSIに
 表されたように、雇用環境は求人の減少を中心に、特に年末にかけて陰りがみられた状況
 であったが、賃金や労働時間といった、就業に関する環境については、企業の堅調さが年
 末まで継続していた年であった。

所定内給与・・・【第2部 雇用情勢】参照

第2部

主要経済指標からみた

和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成20年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県 経済動向の概要

平成20年の経済動向は、横ばいで足踏み状態にある()。

和歌山県経済は、平成14年から景気の拡大局面に入り、全国に比べやや緩やかながら回復基調が続いていたが、平成20年秋以降、世界的金融危機の影響を受け始め、景気後退局面へと向かいつつある。

上向きで持ち直しの動きがみられるのは個人消費、金融、逆に緩やかな下降傾向にあるのが景気動向指数、生産、雇用情勢となった。

しかしながら、家計消費支出の増額や物価の上昇、輸入の超過などは金額ベースで増えてはいるものの、原油・原材料高に影響される面が多く、数字の増加だけで一概に好景気として反映されるわけではないことに留意する必要がある。

総合的にみると平成20年の本県経済は、年の前半は拡大傾向にあったものの年末にかけて停滞し始め、平成19年に比べて横ばいで足踏み状態にある。

		指 標	指 標 の 動 き (変 化)	参 考	
				平成20年 方 向	平成19年 方 向
		景気動向指数	下向きで弱含み		
消費 動 向 ・ 投 資 の	個人消費	概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる			
	設備投資	概ね横ばいで足踏み状態にある			
	住宅建設	概ね横ばいで一進一退			
	公共投資	概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる			
雇 用 業 情 勢 動 向 の ・	生産	概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる			
	雇用情勢	概ね横ばいで一進一退			
	企業活動	概ね横ばいで一進一退			
物 価 動 向 ・ そ の 他 の	物価	上向きで持ち直しの動きがみられる			
	その他	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる			
	(金融)	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる			
	(貿易)	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる			

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成18年	対前年比	平成19年	対前年比	平成20年	対前年比
消費(個人消費)	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ペーパ)	141,299	0.0	135,564	4.1	137,094	1.1
新車登録台数	22,724	8.1	21,423	5.7	22,216	3.7
軽自動車新車販売台数	21,640	0.2	20,536	5.1	20,257	1.4
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	275.1	2.7	263.3	4.3	323.0	22.7
物価						
消費者物価指数(和歌山市 H17=100)						
総合	100.3	0.3	100.9	0.6	102.6	1.7
生鮮食品を除く総合	100.2	0.2	100.5	0.3	102.4	1.9
設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	1,201	16.4	1,031	14.1	971	5.8
“(産業用・非居住専用)	561	38.1	404	28.1	386	4.4
住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	7,093	3.3	6,137	13.5	6,176	0.6
“(季節調整済値)	7,079	2.9	5,838	17.5	6,189	6.0
公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	137,885	4.6	127,635	7.4	119,851	6.1
生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数 H17=100)	100.9	0.9	106.2	5.2	104.1	1.9
雇用情勢						
現金給与総額(実質)(調査産業計・事業所5人以上)	96.2	3.9	95.0	1.2	94.9	0.1
きまって支給する給与(実質)(” ”)	97.4	2.7	95.3	2.1	95.4	0.1
総実労働時間(” ”)	101.4	1.4	101.1	0.4	100.8	0.3
所定内労働時間(” ”)	101.3	1.3	100.4	0.8	99.9	0.5
所定外労働時間(” ”)	102.6	2.6	111.4	8.5	115.2	3.4
常用雇用指数(” ”)	100.5	0.4	99.9	0.6	99.6	0.3
新規求人倍率(パートタイム含む)	1.27	-	1.37	-	1.26	-
有効求人倍率(” ”)	0.82	-	0.90	-	0.84	-
雇用保険受給者(実人員)	63,882	1.2	60,531	5.2	54,901	9.3
新規求人数	66,022	0.0	66,300	0.4	60,225	9.2
有効求人数	167,577	0.6	172,726	3.1	156,235	9.5
新規求職申込件数	52,479	4.8	48,487	7.6	47,839	1.3
有効求職者数	203,823	5.4	192,287	5.7	186,456	3.0
企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万以上)	82	26.1	135	64.6	160	18.5
企業倒産負債総額(” ”)	16,018	23.6	35,464	121.4	27,160	23.4
その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金	402,207	0.7	408,809	1.6	416,535	1.9
銀行勘定貸出金	179,860	3.0	175,763	2.3	177,942	1.2
不渡手形枚数	2,147	7.2	1,882	12.3	1,829	2.8
貿易輸出	4,808	22.9	5,728	19.1	6,432	12.3
” 輸入	5,516	20.9	5,872	6.5	7,904	34.6

大型小売店販売額：「大型小売店販売状況」近畿経済産業局、「商業販売統計」経済産業省
 新車登録台数：「経済季報」株式会社 紀陽銀行、社団法人 日本自動車販売協会連合会
 軽自動車新車販売台数：社団法人 全国軽自動車協会連合会
 家計消費支出：「家計調査報告」総務省統計局
 建築物着工床面積、新設住宅着工戸数：「建築着工統計」国土交通省、「建設統計月報」財団法人 建設物価調査会
 公共工事請負金額：「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
 鉱工業生産指数：「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課、「生産・出荷・在庫統計」経済産業省
 賃金指数、労働指数：「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
 求人倍率、求人数、求職数、雇用保険実人員：「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
 企業倒産件数、負債総額：株式会社 東京商工リサーチ
 消費者物価指数：「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課、「消費者物価指数」総務省統計局
 銀行勘定預金額、貸出金、不渡手形枚数：「経済季報」株式会社 紀陽銀行、和歌山銀行協会
 貿易(輸出、輸入)：「経済季報」株式会社 紀陽銀行、和歌山税関支署

過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成18年	対前年比	平成19年	対前年比	平成20年	対前年比
消費(個人消費)	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店バー)ス)	21,144,904	0.9	21,198,775	0.3	20,951,100	1.2
新車登録台数	3,715,887	5.4	3,433,829	7.6	3,212,342	6.5
軽自動車新車販売台数	2,023,619	5.2	1,919,819	5.1	1,869,893	2.6
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	320.2	2.8	323.5	1.0	324.9	0.5
物価						
消費者物価指数(全国 H17=100)						
総合	100.3	0.3	100.3	0.0	101.7	1.4
生鮮食品を除く総合	100.1	0.1	100.1	0.0	101.6	1.5
設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	188,875	1.5	160,991	14.8	157,411	2.2
“(産業用・非居住専用)	73,353	1.2	65,106	11.2	60,963	6.4
住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	1,290,391	4.4	1,060,741	17.8	1,093,485	3.1
“(季節調整済値)	-	-	-	-	-	-
公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	-	-	-	-	-	-
生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数 H17=100)	104.5	4.5	107.4	2.8	103.8	3.4
雇用情勢						
現金給与総額(実質)(調査産業計・事業所5人以上)	100.3	0.3	99.9	0.4	99.9	0.0
きまって支給する給与(実質)(“ “)	99.9	0.0	99.4	0.5	99.2	0.2
総実労働時間(“ “)	100.5	0.5	99.8	0.7	98.6	1.2
所定内労働時間(“ “)	100.3	0.3	99.5	0.8	98.4	1.1
所定外労働時間(“ “)	102.6	2.6	103.9	1.3	102.3	1.5
常用雇用指数(“ “)	100.6	0.6	102.2	1.6	103.7	1.5
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム含む)	1.56	-	1.52	-	1.25	-
有効求人倍率(“ “)	1.06	-	1.04	-	0.88	-
	(人)		(人)		(人)	
雇用保険受給者(実人員)	-	-	-	-	-	-
新規求人数	860,868	4.3	805,648	6.4	678,509	15.8
有効求人数	2,294,833	6.1	2,179,802	5.0	1,831,664	16.0
新規求職申込件数	551,232	2.3	530,522	3.8	540,995	2.0
有効求職者数	2,164,014	4.7	2,094,404	3.2	2,091,492	0.1
企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万以上)	13,246	1.9	14,091	6.4	15,646	11.0
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(“ “)	5,500,613	17.9	5,727,948	4.1	12,291,953	114.6
その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金	5,286,675	0.4	5,450,434	3.1	5,570,550	2.2
銀行勘定貸出金	4,155,770	1.7	4,176,394	0.5	4,368,485	4.6
	(枚)		(枚)		(枚)	
不渡手形枚数	155,900	10.3	157,676	1.1	174,014	10.4
	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易 輸出	752,543	14.6	839,397	11.5	810,479	3.4
“ 輸入	671,637	18.1	731,214	8.9	788,918	7.9

・大型小売店販売額：「商業販売統計」経済産業省
 ・新車登録台数：社団法人 日本自動車販売協会連合会
 ・軽自動車新車販売台数：社団法人 全国軽自動車協会連合会
 ・家計消費支出：「家計調査報告」総務省統計局
 ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数：「建築着工統計」国土交通省、「建設統計月報」財団法人 建設物価調査会
 ・鉱工業生産指数：「生産・出荷・在庫統計」経済産業省
 ・賃金指数、労働指数：「毎月勤労統計調査」厚生労働省
 ・求人倍率、求人数、求職数：「職業安定業務統計」厚生労働省
 ・企業倒産件数、負債総額：株式会社 東京商工リサーチ
 ・消費者物価指数：「消費者物価指数」総務省統計局
 ・銀行勘定預金、貸出金、不渡手形枚数：「経済季報」紀陽銀行
 ・貿易(輸出、輸入)：「経済季報」紀陽銀行、大阪税関

景気動向指数

下向きで弱含みの動きがみられる()。

DI(ディフュージョン・インデックス)

和歌山県のDIの動きをみると、平成13年12月に0.0という最低値を示して以降、景気の回復局面へと向かい、平成19年まで拡大局面が続いていたが、平成20年に入って、50%を下回った月が12ヶ月中6ヶ月、特に10月～12月には3ヶ月連続で14.3%と、低い水準で推移しており、景気後退への転換点とみられる弱い動きを示した(図 -1)。

CI(コンポジット・インデックス)

和歌山県のCIの動きをみると、平成14年頃から緩やかに上昇に転じ、その後平成19年まで若干の上下を繰り返しつつも、拡大局面は概ね横ばいで推移していたが、平成20年に入り後退局面となり、8月に100を下回って以降は急激に下降してゆき、弱い動きを示した(図 -2)。

景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映する、いくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、ディフュージョン・インデックス(DI Diffusion Index)とコンポジット・インデックス(CI Composite Index)の2種類からなる。

DIは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べてすべての指標が拡張すれば100%となり、逆にすべて後退すれば0%となる。また3ヶ月前数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般にDIの割合が50%を、連続3ヶ月以上上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

CIは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定し、DIの景気判断を補完することを目的としている。DIは変化率を合成したものではないので、いわゆる景気のいい・悪いはその50%ラインを目安に判断できるが、たとえばそれが60%から70%に増加したからといって、DIの水準変化自体は景気変動の大きさや加速度とは直接的には関係がない。そこでCIが用いられる。一般的にCIでは一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポ(量感)を現している。

図 -1
 ディフュージョン・インデックス (DI) :一致指数

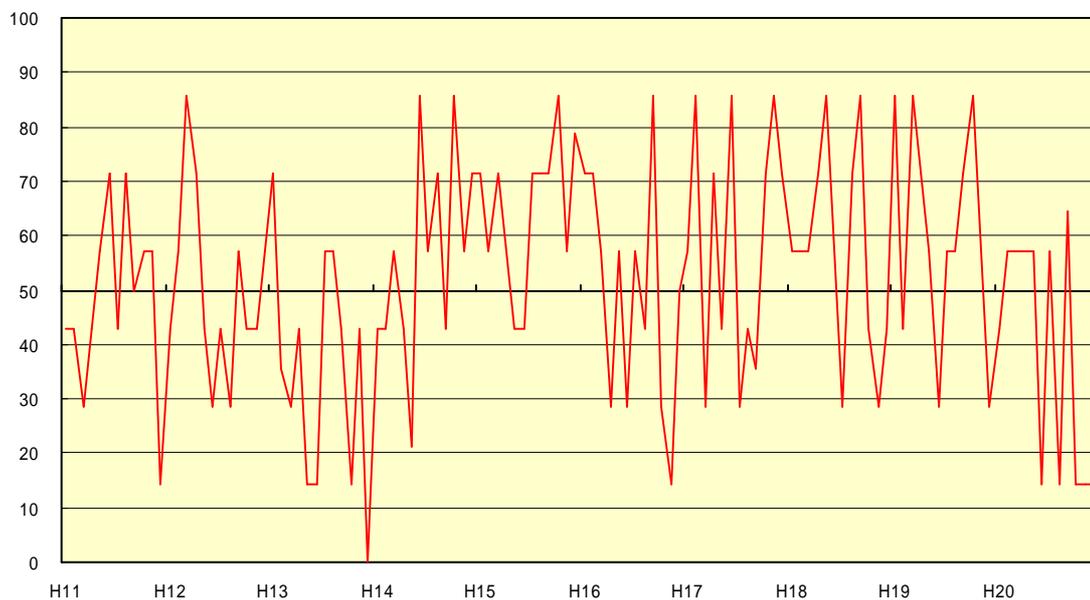
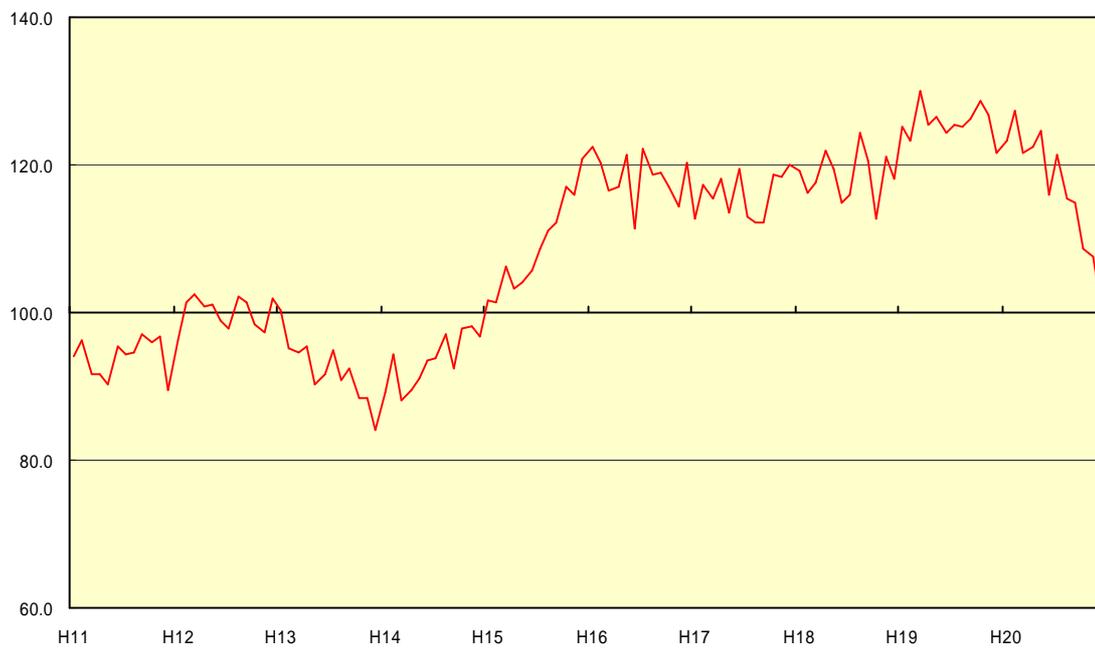


図 -2
 コンボジットインデックス (CI) :一致指数



資料元 景調査統計課「景気動向指数 (DI・CI)」

消費

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる()。

大型小売店販売額(百貨店 + スーパー)

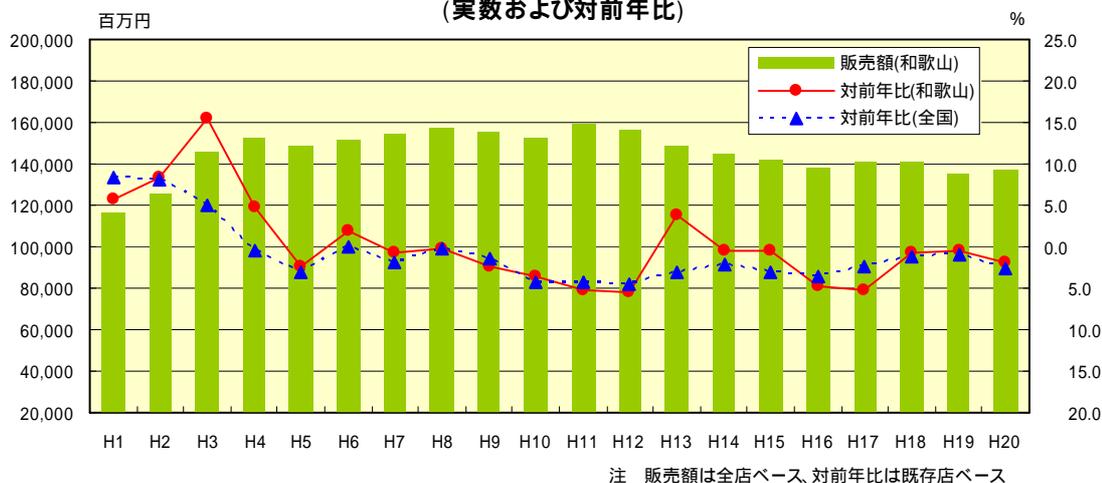
概ね横ばいで下げ止まりつつある()

和歌山県の大型小売店販売額の過去20年にわたる推移をみると、平成元年から緩やかに増加を続け、平成11年にピークを迎え、その後は緩やかに減少傾向となり、ここ5年は目立って大きな変化はみられない。

次に販売額(既存店ベース)の対前年比推移をみると、景気が拡大局面に移行したといわれる平成14年から多少の上下はあるものの概ね横ばいで推移している。

平成20年に注目すると、和歌山県の全店ベースでの販売額は 137,094百万円と、対前年を上回ったが、既存店ベースでは全国・和歌山ともに前年よりやや減少した(図 -1)。

図 -1 大型小売店販売額の推移
(実数および対前年比)



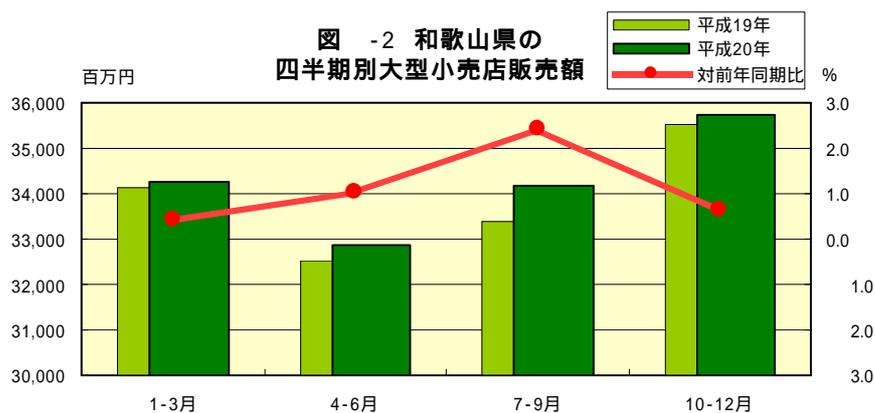
資料元 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

大型小売店販売額とは商業販売統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

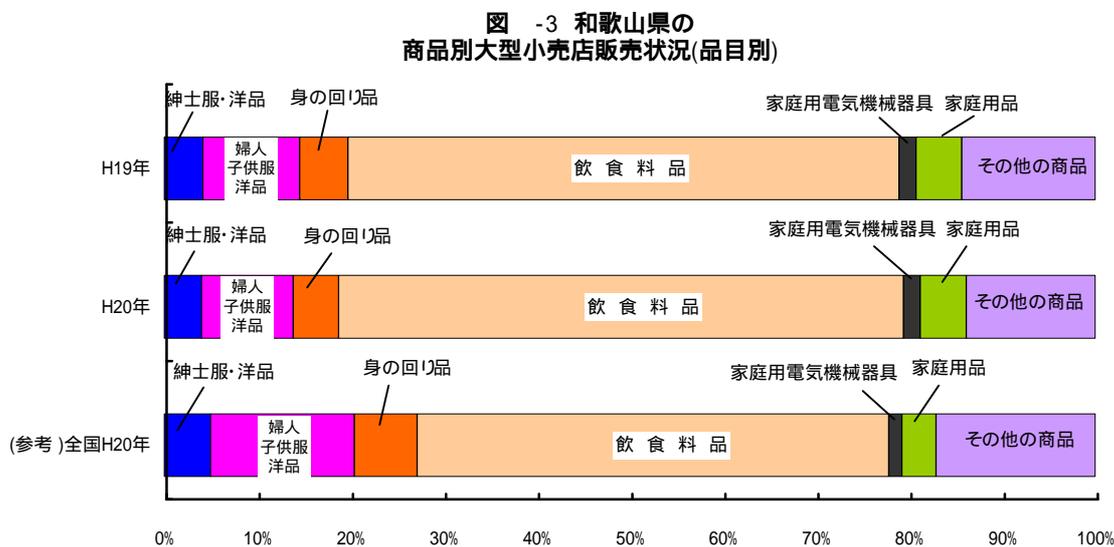
対前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

次に平成20年の和歌山県の大型小売店販売額(全店ベース)を四半期別に平成19年と比較すると、全ての期で、前年を上回った。原材料価格高騰による物価上昇の影響が大きかったことが考えられる(図 -2)。

次に品目別の消費動向では、和歌山県は全国と比べて飲食料品の割合が高い。平成20年を平成19年と比較すると構成比に特に大きな変化はないが、【身の回り品】と【婦人・子供服洋品】がやや減少した(図 -3)。



資料元 : 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」



資料元 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

大型小売店販売額

(単位:百万円、%)

		和歌山県		近畿		全国	
		総合(百貨店+スーパー)		総合(百貨店+スーパー)		総合(百貨店+スーパー)	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成16年		137,817	4.7	4,264,638	3.3	21,467,233	3.5
平成17年		141,274	5.2	4,226,193	2.2	21,328,351	2.3
平成18年		141,299	0.8	4,207,773	1.6	21,144,904	1.2
平成19年		135,564	0.5	4,220,522	0.9	21,198,775	1.0
平成20年		137,094	2.0	4,159,356	2.3	20,951,100	2.5
平成18年	1-3月	35,228	2.9	1,008,026	2.5	5,117,660	1.7
	4-6月	34,224	0.7	1,015,451	1.4	5,107,858	1.2
	7-9月	35,137	1.3	1,026,443	0.7	5,146,089	0.2
	10-12月	36,709	1.9	1,157,853	2.0	5,773,368	1.7
平成19年	1-3月	34,129	0.6	1,022,261	0.1	5,147,174	0.4
	4-6月	32,534	0.3	1,020,940	0.6	5,132,311	0.6
	7-9月	33,371	1.0	1,021,093	2.2	5,123,294	2.0
	10-12月	35,530	0.2	1,156,228	0.7	5,795,995	1.0
平成20年	1-3月	34,275	0.8	1,031,783	0.5	5,200,906	0.3
	4-6月	32,875	3.0	1,003,682	2.7	5,064,862	2.7
	7-9月	34,188	2.4	1,009,172	1.8	5,077,523	2.0
	10-12月	35,755	3.2	1,114,718	4.8	5,607,809	4.6
平成18年	1月	13,767	4.5	371,644	4.0	1,882,896	2.8
	2月	10,534	4.0	297,566	2.1	1,490,920	1.9
	3月	10,927	0.1	338,816	1.0	1,743,843	0.3
	4月	11,409	0.1	337,478	1.1	1,703,952	0.9
	5月	11,356	0.3	335,622	1.6	1,698,885	1.6
	6月	11,459	1.6	342,352	1.5	1,705,022	1.2
	7月	12,338	0.6	381,863	2.2	1,909,308	1.4
	8月	12,009	3.0	327,936	0.6	1,641,679	0.1
	9月	10,790	1.6	316,644	0.1	1,595,102	0.8
	10月	11,151	2.0	340,089	2.6	1,718,457	1.7
	11月	11,702	0.1	363,499	0.4	1,779,176	0.8
	12月	13,856	3.6	454,265	2.7	2,275,736	2.4
平成19年	1月	13,588	0.5	376,601	0.4	1,894,188	0.5
	2月	10,196	0.5	305,392	1.2	1,513,429	0.5
	3月	10,345	0.7	340,268	0.3	1,739,558	1.1
	4月	10,917	0.2	337,052	1.1	1,691,469	1.8
	5月	10,806	0.3	335,936	1.2	1,704,122	0.8
	6月	10,812	0.8	347,952	0.3	1,736,720	0.9
	7月	11,510	2.2	374,403	3.2	1,861,295	3.8
	8月	11,586	0.1	332,757	0.6	1,669,322	0.1
	9月	10,274	0.9	313,933	2.7	1,592,677	2.0
	10月	10,898	1.6	340,083	1.1	1,716,111	1.7
	11月	11,321	0.7	367,548	0.4	1,812,428	0.4
	12月	13,311	1.1	448,597	1.2	2,267,456	1.5
平成20年	1月	13,197	1.2	371,111	1.6	1,877,998	2.1
	2月	10,415	2.1	312,358	2.5	1,553,313	1.2
	3月	10,664	2.0	348,314	1.1	1,769,595	0.2
	4月	11,125	1.7	331,926	2.8	1,680,062	2.2
	5月	10,963	3.4	334,117	1.5	1,694,408	2.0
	6月	10,787	3.8	337,639	3.6	1,690,392	4.0
	7月	11,965	0.8	372,168	1.1	1,865,942	0.7
	8月	11,910	2.1	330,439	1.5	1,652,698	2.2
	9月	10,313	4.6	306,565	3.0	1,558,884	3.3
	10月	10,967	4.0	328,603	4.2	1,666,774	4.3
	11月	11,606	1.0	360,288	3.1	1,782,009	3.1
	12月	13,182	4.4	425,827	6.6	2,159,026	6.2
「大型小売店販売状況」 近畿経済産業局						「商業販売統計」 経済産業省	
注 販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

自動車新車登録台数 軽自動車新車販売台数

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる()

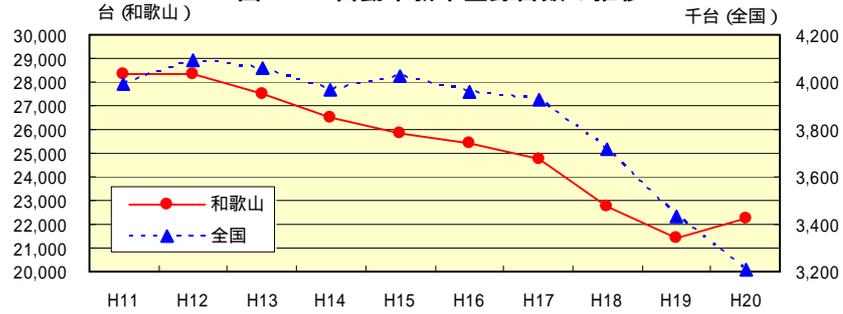
自動車新車登録台数の推移を、全国と比べてみると、過去10年間は右肩下がりと同じような動きであったが、平成20年は本県では対前年増となった。これは平成21年 1月 1日から大阪で、自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック・バス等の流入規制が始まるため、基準を満たす新車への買い換えが増えたためとみられる(図 -4)。

一方、軽自動車新車販売台数の推移をみてみると、平成15年に一時落ち込んだものの、その後平成18年までは順調に販売台数を伸ばしてきたが、平成19、20年と再び数字を落とした。これは昨今のガソリン高騰による自動車離れのほか、軽自動車の需要がやや頭打ちとなったことが考えられる(図 -5)。

次に普通自動車・軽自動車それぞれを四半期別に平成19年と比較してみると、普通自動車は前三期が対前年同期増であるが、10-12月期には減少しており、景況感が悪化し始めた頃と一致する。逆に軽自動車については前半三期は停滞したが、10-12月期にわずかながら前年を上回った(図 -6、 -7)。

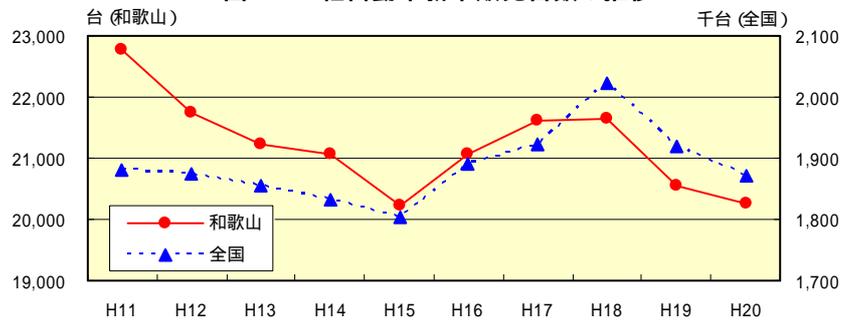
自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久財消費の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図 -4 自動車新車登録台数の推移



資料元 (社)日本自動車販売協会連合会

図 -5 軽自動車新車販売台数の推移



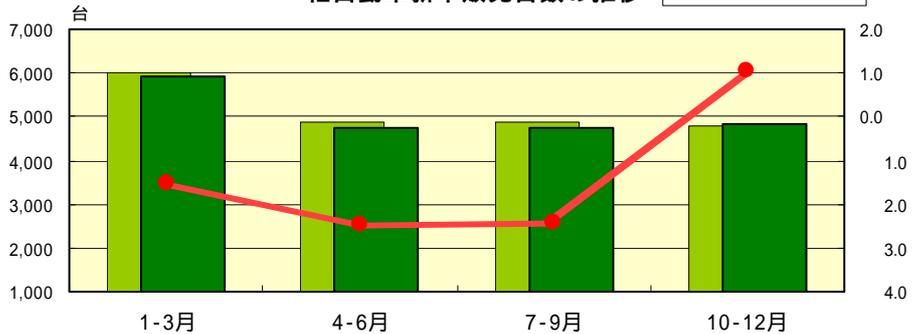
資料元 (社)全国軽自動車協会連合会

図 -6 和歌山県の四半期別自動車新車登録台数の推移



資料元 (社)日本自動車販売協会連合会

図 -7 和歌山県の四半期別軽自動車新車販売台数の推移



資料元 (社)全国軽自動車協会連合会

自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		自動車新車登録台数		自動車新車登録台数	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成16年		25,399	1.7	3,962,232	1.6
平成17年		24,721	2.7	3,928,351	0.9
平成18年		22,724	8.1	3,715,887	5.4
平成19年		21,423	5.7	3,433,829	7.6
平成20年		22,216	3.7	3,212,342	6.5
平成18年	1-3月	7,340	1.9	1,171,207	1.3
	4-6月	5,053	12.8	827,841	7.3
	7-9月	5,308	10.3	912,960	7.6
	10-12月	5,023	9.1	803,879	6.6
平成19年	1-3月	6,471	11.8	1,043,249	10.9
	4-6月	4,403	12.9	745,190	10.0
	7-9月	5,279	0.5	843,173	7.6
	10-12月	5,270	4.9	802,217	0.2
平成20年	1-3月	7,055	9.0	1,035,997	0.7
	4-6月	4,907	11.4	735,630	1.3
	7-9月	5,505	4.3	807,461	4.2
	10-12月	4,749	9.9	633,254	21.1
平成18年	1月	1,645	0.9	259,752	0.5
	2月	2,267	2.8	353,234	1.2
	3月	3,428	2.5	558,221	1.7
	4月	1,536	14.1	242,596	7.8
	5月	1,523	14.2	256,870	7.8
	6月	1,994	10.8	328,375	6.5
	7月	1,879	12.2	317,928	9.1
	8月	1,354	4.8	232,225	5.9
	9月	2,075	11.9	362,807	7.4
	10月	1,653	10.5	263,882	6.2
	11月	1,762	6.4	285,792	6.5
	12月	1,608	10.5	254,205	7.2
平成19年	1月	1,396	15.1	233,066	10.3
	2月	2,003	11.6	322,446	8.7
	3月	3,072	10.4	487,737	12.6
	4月	1,289	16.1	217,911	10.2
	5月	1,348	11.5	235,640	8.3
	6月	1,766	11.4	291,639	11.2
	7月	1,800	4.2	287,076	9.7
	8月	1,389	2.6	227,737	1.9
	9月	2,090	0.7	328,360	9.5
	10月	1,797	8.7	269,221	2.0
	11月	1,967	11.6	296,854	3.9
	12月	1,506	6.3	236,142	7.1
平成20年	1月	1,642	17.6	241,629	3.7
	2月	2,249	12.3	322,613	0.1
	3月	3,164	3.0	471,755	3.3
	4月	1,658	28.6	232,993	6.9
	5月	1,422	5.5	221,377	6.1
	6月	1,827	3.5	281,260	3.6
	7月	1,920	6.7	302,568	5.4
	8月	1,299	6.5	193,902	14.9
	9月	2,286	9.4	310,991	5.3
	10月	1,731	3.7	233,922	13.1
	11月	1,573	20.0	215,783	27.3
	12月	1,445	4.1	183,549	22.3

「経済季報」紀陽銀行
社団法人日本自動車販売協会連合会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		軽自動車新車販売台数(台)		軽自動車新車販売台数(台)	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成16年		21,060	4.2	1,891,150	4.8
平成17年		21,601	2.6	1,923,716	1.7
平成18年		21,640	0.2	2,023,619	5.2
平成19年		20,536	5.1	1,919,819	5.1
平成20年		20,257	1.4	1,869,893	2.6
平成18年	1-3月	5,995	0.9	593,615	4.3
	4-6月	5,415	1.0	478,335	5.2
	7-9月	5,151	2.0	483,386	4.6
	10-12月	5,079	2.9	468,283	6.9
平成19年	1-3月	6,007	0.2	600,612	1.2
	4-6月	4,863	10.2	453,467	5.2
	7-9月	4,866	5.5	442,867	8.4
	10-12月	4,800	5.5	422,873	9.7
平成20年	1-3月	5,915	1.5	573,836	4.5
	4-6月	4,743	2.5	440,705	2.8
	7-9月	4,749	2.4	434,040	2.0
	10-12月	4,850	1.0	421,312	0.4
平成18年	1月	1,499	2.7	135,094	3.1
	2月	1,825	0.5	181,544	5.6
	3月	2,671	0.1	276,977	4.1
	4月	1,675	2.1	149,363	5.1
	5月	1,659	0.9	147,425	0.7
	6月	2,081	5.3	181,547	9.1
	7月	1,944	8.0	172,396	3.1
	8月	1,325	0.0	126,834	6.3
	9月	1,882	11.6	184,156	5.0
	10月	1,555	0.7	147,847	1.2
	11月	1,789	2.3	166,837	5.7
	12月	1,735	11.1	153,599	14.5
平成19年	1月	1,484	1.0	138,267	2.3
	2月	1,869	2.4	182,670	0.6
	3月	2,654	0.6	279,675	1.0
	4月	1,468	12.4	139,783	6.4
	5月	1,533	7.6	143,159	2.9
	6月	1,862	10.5	170,525	6.1
	7月	1,663	14.5	151,864	11.9
	8月	1,281	3.3	119,568	5.7
	9月	1,922	2.1	171,435	6.9
	10月	1,503	3.3	136,994	7.3
	11月	1,735	3.0	154,232	7.6
	12月	1,562	10.0	131,647	14.3
平成20年	1月	1,458	1.8	135,004	2.4
	2月	1,900	1.7	180,004	1.5
	3月	2,557	3.7	258,828	7.5
	4月	1,476	0.5	135,834	2.8
	5月	1,477	3.7	139,142	2.8
	6月	1,790	3.9	165,729	2.8
	7月	1,681	1.1	152,025	0.1
	8月	1,235	3.6	116,189	2.8
	9月	1,833	4.6	165,826	3.3
	10月	1,549	3.1	145,442	6.2
	11月	1,809	4.3	153,100	0.7
	12月	1,492	4.5	122,770	6.7

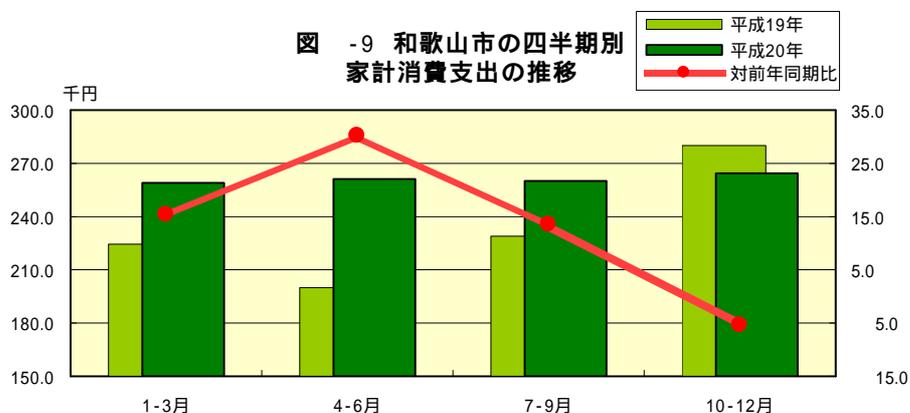
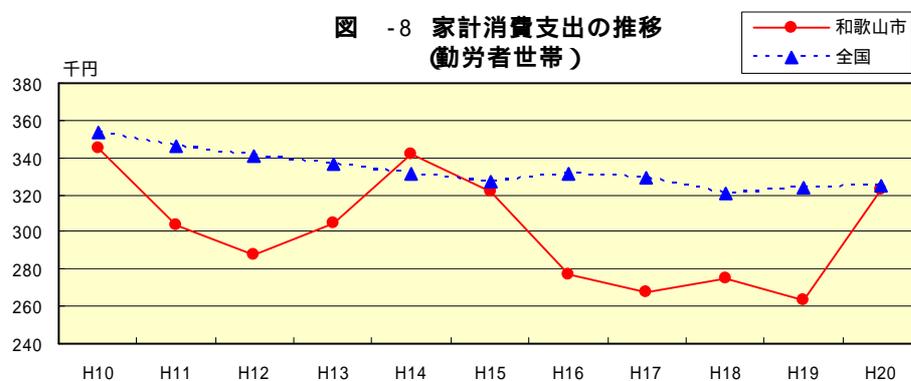
社団法人 全国軽自動車協会連合会

家計消費支出

上向きで持ち直しの動きがみられる()

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出の推移をみると、平成14年以降からは減少傾向にあったが、平成20年になって急激に増加し、全国水準とほぼ変わらない数字となった。これは、消費活動が活発になったというよりも、物価上昇の影響により必然的に支出額が増加していったと考えられる(図-8)。

四半期別にも、三期で前年同期を上回り、物価高騰が家計への圧迫を与えていることがみてとれる(図-9)。



資料元 総務省統計局「家計調査」

家計消費支出(家計調査)とは、全国の世帯を対象に毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別、品目別などさまざまな特性に分けて分析されている。各世帯の収入が何にどれだけ支出されたか詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成16年		250.9	9.1	277.1	13.7	331.6	1.6
平成17年		241.5	3.7	267.8	3.4	329.5	0.6
平成18年		244.3	1.2	275.1	2.7	320.2	2.8
平成19年		233.4	4.5	263.3	4.3	323.5	1.0
平成20年		261.2	11.9	323.0	22.7	324.9	0.5
平成18年	1-3月	243.3	10.0	287.2	9.8	321.6	2.8
	4-6月	242.6	6.0	303.1	13.2	317.8	2.8
	7-9月	229.1	9.0	266.0	7.5	310.2	3.6
	10-12月	262.3	0.7	244.1	11.7	331.3	2.1
平成19年	1-3月	224.9	7.6	236.9	17.5	319.6	0.6
	4-6月	200.2	17.5	247.3	18.4	318.6	0.2
	7-9月	229.2	0.0	268.9	1.1	319.4	3.0
	10-12月	279.5	6.5	299.8	22.9	336.3	1.5
平成20年	1-3月	259.2	15.3	304.0	28.3	327.5	2.5
	4-6月	261.0	30.4	319.8	29.3	322.2	1.2
	7-9月	260.4	13.6	321.7	19.6	320.3	0.3
	10-12月	264.5	5.4	375.3	25.2	329.7	2.0
平成18年	1月	264.7	20.8	308.9	24.3	325.1	4.1
	2月	229.1	6.2	267.5	5.8	299.7	0.2
	3月	236.1	3.1	285.3	12.9	340.0	3.8
	4月	261.3	16.9	338.9	23.2	341.1	3.9
	5月	226.7	10.2	271.5	2.2	310.5	2.1
	6月	239.8	13.9	298.8	19.3	302.0	2.3
	7月	246.1	4.2	284.1	16.4	320.7	1.5
	8月	232.7	2.0	267.6	0.2	314.1	3.4
	9月	208.5	26.0	246.3	30.0	295.8	5.9
	10月	228.2	6.6	223.2	31.6	318.9	2.3
	11月	254.0	6.6	215.5	5.8	305.6	0.9
	12月	304.8	10.3	293.5	7.0	369.4	2.9
平成19年	1月	235.8	10.9	253.9	17.8	328.3	1.0
	2月	201.0	12.2	209.3	21.7	291.3	2.8
	3月	237.7	0.7	247.5	13.3	339.1	0.3
	4月	197.8	24.3	223.5	34.1	342.3	0.4
	5月	199.3	12.1	257.8	5.1	313.2	0.9
	6月	203.4	15.2	260.7	12.8	300.2	0.6
	7月	203.8	17.2	263.8	7.1	321.9	0.4
	8月	251.1	7.9	281.0	5.0	324.9	3.4
	9月	232.5	11.5	261.9	6.4	311.3	5.3
	10月	301.6	32.2	273.7	22.6	326.7	2.4
	11月	239.3	5.8	303.5	40.8	302.9	0.9
	12月	297.6	2.4	322.4	9.8	379.4	2.7
平成20年	1月	255.4	8.3	293.2	15.5	341.1	3.9
	2月	232.4	15.6	265.8	27.0	298.5	2.5
	3月	289.8	21.9	353.1	42.6	342.9	1.1
	4月	264.4	33.7	335.9	50.3	343.6	0.4
	5月	262.3	31.6	325.2	26.2	315.2	0.6
	6月	256.2	26.0	298.1	14.4	308.0	2.6
	7月	282.7	38.7	360.9	36.8	330.5	2.7
	8月	264.4	5.3	314.9	12.1	322.5	0.7
	9月	234.0	0.6	289.2	10.4	307.8	1.1
	10月	253.9	15.8	434.0	58.6	313.5	4.0
	11月	243.6	1.8	306.9	1.1	310.1	2.4
	12月	296.0	0.5	385.1	19.5	365.4	3.7

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

設備投資

横ばいで下げ止まりつつある()。

着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

和歌山県と全国の全建築物着工床面積の推移を対前年比でみてみると、全国に比べ本県の方がより上下差が激しいが、概ね同じような動きとなっている。平成20年については、全国・和歌山ともに、平成19年に改正建築基準法が施行された影響による低迷から持ち直しの傾向がみられる(図 -1)。

次に和歌山県の着工建築物棟数の推移をみると、ごく緩やかではあるが全建築物・産業用ともに減少傾向となっている(図 -2)。

図 -1 全建築物着工床面積の推移
(対前年比)

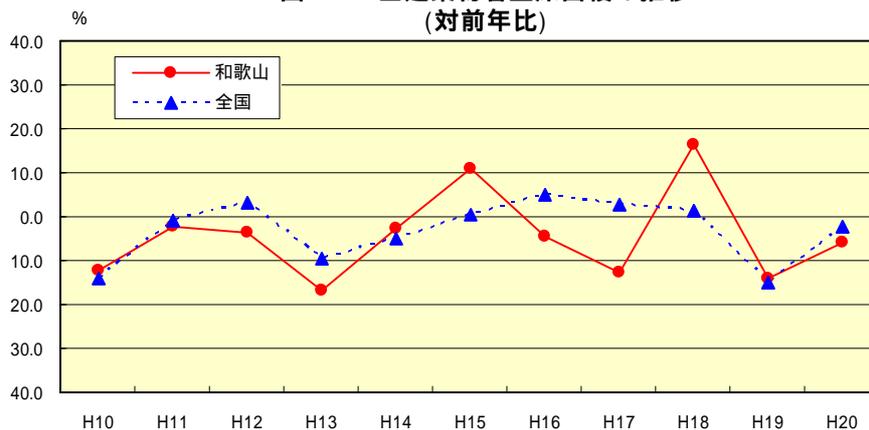
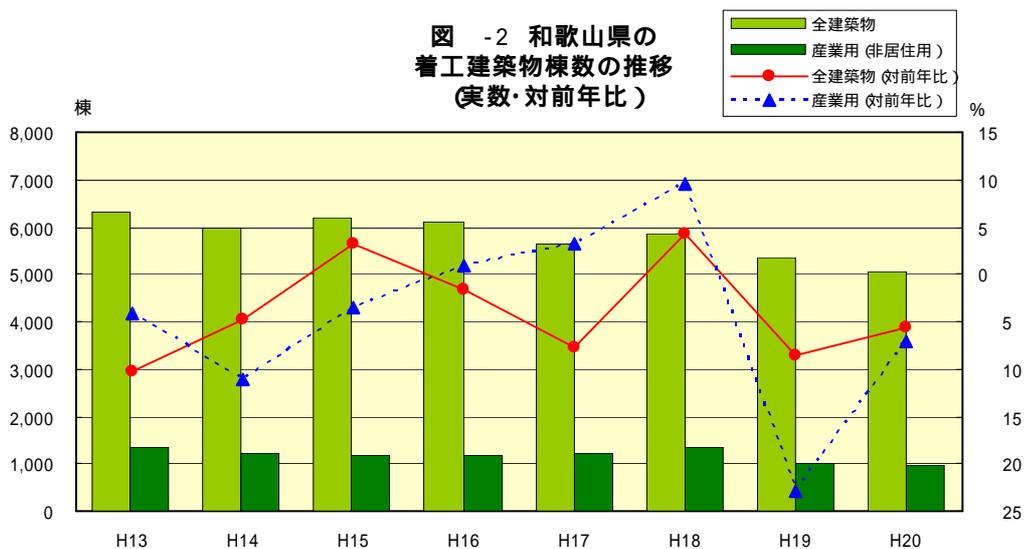


図 -2 和歌山県の
着工建築物棟数の推移
(実数・対前年比)



資料元 国土交通省「建築着工統計」

続いて平成20年の和歌山県の着工建築物床面積(産業用)を、四半期別に平成19年と比較すると、4-6月期に突出して前年比減となっている。これは、前年の平成19年6月に改正建築基準法が施行される直前、手続きの混乱を回避するために駆け込み申請が相次ぎ、数字を押し上げたためとみられる(図 -3)。工事費予定額についても同じように、前年の法施行前後にあたる4-6月期、7-9月期に急な減少がみられるが、10-12期には前年をやや上回る結果となっている(図 -4)。

図 -3 和歌山県の四半期別
着工建築物床面積(産業用)

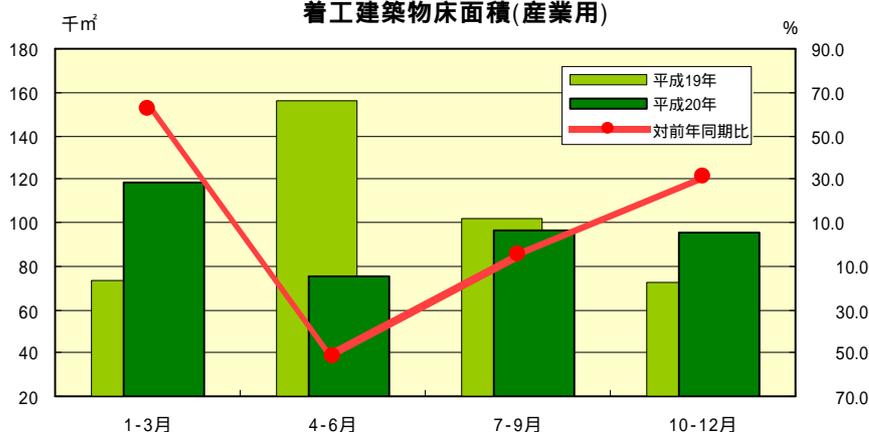
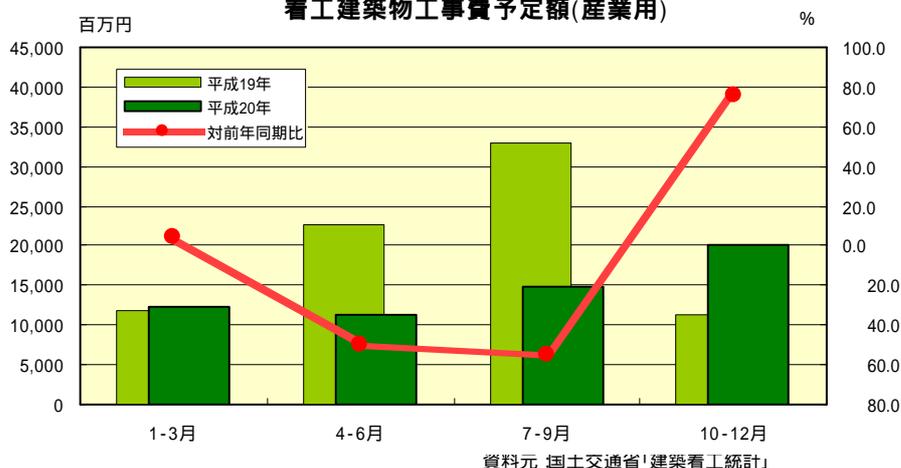


図 -4 和歌山県の四半期別
着工建築物工事費予定額(産業用)



着工建築物とは建物を建築しようとするときに、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。文字どおり着工ベースの集計であるため速報性があり、景気にほぼ一致して動くとされている。またここでは全建築物・居住用・非居住用に分けて集計しているが、非居住用とは産業用、つまり企業にとっての設備投資にあたる。

着工建築物(床面積)

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成16年		1,182	4.4	686	3.0	495	6.6
平成17年		1,032	12.7	626	8.8	406	18.0
平成18年		1,201	16.4	640	2.3	561	38.1
平成19年		1,031	14.1	628	1.9	404	28.1
平成20年		971	5.8	586	6.7	386	4.4
平成18年	1-3月	271	15.3	149	3.1	122	34.7
	4-6月	247	19.2	154	18.4	93	20.4
	7-9月	367	47.6	183	24.1	184	81.8
	10-12月	316	30.2	154	6.3	162	65.7
平成19年	1-3月	215	20.7	143	4.0	73	40.2
	4-6月	354	43.3	198	28.6	156	67.7
	7-9月	235	36.0	133	27.3	102	44.6
	10-12月	227	28.1	154	0.3	73	55.2
平成20年	1-3月	270	25.4	151	5.7	118	62.1
	4-6月	203	42.7	128	35.6	75	51.7
	7-9月	269	14.5	172	29.5	97	5.2
	10-12月	230	1.2	135	12.4	95	31.4
平成18年	1月	70	24.7	49	7.8	21	47.3
	2月	114	30.2	45	26.3	69	160.8
	3月	87	59.7	55	81.9	32	32.1
	4月	97	7.5	60	8.4	37	5.9
	5月	79	2.5	48	4.7	31	16.1
	6月	71	42.6	46	36.9	25	50.8
	7月	139	69.2	60	31.5	79	116.5
	8月	136	31.3	77	27.1	59	37.1
	9月	92	46.2	46	11.6	46	112.0
	10月	94	3.0	54	13.0	40	8.0
	11月	137	80.3	54	9.4	83	211.9
	12月	85	12.7	46	3.7	39	40.9
平成19年	1月	68	2.9	48	2.0	20	4.8
	2月	62	45.6	41	8.9	21	69.6
	3月	85	2.3	54	1.8	32	0.0
	4月	110	13.4	47	21.7	63	70.3
	5月	97	22.8	61	27.1	36	16.1
	6月	147	107.0	90	95.7	57	128.0
	7月	129	7.2	45	25.0	84	6.3
	8月	58	57.4	48	37.7	10	83.1
	9月	48	47.8	40	13.0	8	82.6
	10月	69	26.6	56	3.7	13	67.5
	11月	87	36.5	48	11.1	38	54.2
	12月	71	16.4	50	7.7	22	44.8
平成20年	1月	95	40.0	58	20.2	38	87.5
	2月	88	42.7	48	17.9	40	91.1
	3月	86	1.0	45	16.3	41	27.1
	4月	67	39.0	41	12.2	26	58.9
	5月	61	36.9	42	31.4	19	46.2
	6月	75	49.2	45	50.5	30	47.2
	7月	81	36.9	60	32.3	22	74.0
	8月	99	70.9	58	21.8	41	306.9
	9月	88	84.1	54	35.5	34	327.2
	10月	67	3.1	43	22.5	23	80.3
	11月	93	7.3	48	1.0	46	20.5
	12月	70	2.0	44	12.1	26	21.1

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

着工建築物(工事費予定額)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成16年		165,794	6.8	107,571	3.5	58,223	12.5
平成17年		161,249	2.7	100,371	6.7	60,879	4.6
平成18年		187,531	16.3	102,071	1.7	85,460	40.4
平成19年		174,035	7.2	95,195	6.7	78,841	7.7
平成20年		152,389	12.4	93,946	1.3	58,443	25.9
平成18年	1-3月	42,393	15.5	23,590	1.4	18,803	40.0
	4-6月	36,559	28.0	25,101	18.5	11,458	42.7
	7-9月	59,449	55.7	28,649	22.6	30,800	107.8
	10-12月	49,130	38.2	24,731	7.8	24,399	93.3
平成19年	1-3月	32,739	22.8	20,957	11.2	11,782	37.3
	4-6月	53,250	45.7	30,543	21.7	22,707	98.2
	7-9月	52,875	11.1	19,904	30.5	32,972	7.1
	10-12月	35,171	28.4	23,792	3.8	11,380	53.4
平成20年	1-3月	36,277	10.8	23,960	14.3	12,317	4.5
	4-6月	31,977	39.9	20,667	32.3	11,311	50.2
	7-9月	42,284	20.0	27,521	38.3	14,763	55.2
	10-12月	41,851	19.0	21,799	8.4	20,052	76.2
平成18年	1月	10,833	22.3	7,801	4.6	3,032	47.3
	2月	18,452	39.2	7,252	27.5	11,200	243.5
	3月	13,108	37.7	8,537	67.4	4,571	3.5
	4月	14,329	27.5	10,116	0.2	4,213	56.3
	5月	12,029	4.5	7,584	16.5	4,445	26.6
	6月	10,201	44.6	7,401	36.0	2,800	59.2
	7月	18,749	61.5	9,461	28.9	9,288	117.6
	8月	26,674	60.8	11,731	22.9	14,943	112.2
	9月	14,026	40.4	7,457	15.1	6,569	87.1
	10月	15,521	18.4	8,388	11.1	7,133	28.4
	11月	20,505	87.6	8,699	10.4	11,806	286.6
	12月	13,104	13.7	7,644	1.8	5,460	36.1
平成19年	1月	11,298	4.3	6,991	10.4	4,306	42.0
	2月	8,562	53.6	5,764	20.5	2,798	75.0
	3月	12,879	1.7	8,201	3.9	4,678	2.3
	4月	15,684	9.5	6,946	31.3	8,738	107.4
	5月	15,759	31.0	9,714	28.1	6,045	36.0
	6月	21,807	113.8	13,883	87.6	7,924	183.0
	7月	36,147	92.8	6,590	30.3	29,558	218.2
	8月	9,398	64.8	7,373	37.1	2,024	86.5
	9月	7,330	47.7	5,940	20.3	1,390	78.8
	10月	11,142	28.2	8,168	2.6	2,975	58.3
	11月	12,046	41.3	7,697	11.5	4,349	63.2
	12月	11,983	8.6	7,927	3.7	4,056	25.7
平成20年	1月	12,569	11.3	9,494	35.8	3,075	28.6
	2月	11,312	32.1	7,738	34.2	3,574	27.7
	3月	12,395	3.8	6,728	18.0	5,668	21.2
	4月	10,372	33.9	6,681	3.8	3,690	57.8
	5月	8,864	43.8	6,686	31.2	2,178	64.0
	6月	12,742	41.6	7,300	47.4	5,442	31.3
	7月	13,239	63.4	9,573	45.3	3,666	87.6
	8月	15,139	61.1	9,304	26.2	5,835	188.2
	9月	13,907	89.7	8,643	45.5	5,263	278.7
	10月	16,138	44.8	7,180	12.1	8,958	201.2
	11月	13,592	12.8	7,518	2.3	6,074	39.7
	12月	12,121	1.1	7,101	10.4	5,020	23.8

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

着工建築物(棟数)

(単位 棟、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成16年		6,088	1.5	4,906	2.1	1,182	0.9
平成17年		5,623	7.6	4,404	10.2	1,219	3.1
平成18年		5,857	4.2	4,523	2.7	1,334	9.4
平成19年		5,360	8.5	4,331	4.2	1,029	22.9
平成20年		5,059	5.6	4,104	5.2	955	7.2
平成18年	1-3月	1,392	13.7	1,100	14.0	292	12.7
	4-6月	1,408	15.4	1,094	16.3	314	12.0
	7-9月	1,615	23.3	1,254	22.1	361	27.6
	10-12月	1,442	1.2	1,075	2.7	367	14.7
平成19年	1-3月	1,202	13.6	934	15.1	268	8.2
	4-6月	1,636	16.2	1,295	18.4	341	8.6
	7-9月	1,158	28.3	966	23.0	192	46.8
	10-12月	1,364	5.4	1,136	5.7	228	37.9
平成20年	1-3月	1,223	1.7	945	1.2	278	3.7
	4-6月	1,165	28.8	970	25.1	195	42.8
	7-9月	1,480	27.8	1,246	29.0	234	21.9
	10-12月	1,191	12.7	943	17.0	248	8.8
平成18年	1月	454	6.6	367	10.9	87	8.4
	2月	443	11.9	339	17.7	104	14.3
	3月	495	67.8	394	77.5	101	38.4
	4月	522	7.0	393	14.0	129	24.0
	5月	440	1.6	346	2.7	94	2.1
	6月	446	33.4	355	30.8	91	42.0
	7月	540	25.9	415	33.0	125	6.8
	8月	605	26.3	492	23.0	113	43.0
	9月	470	16.9	347	10.2	123	41.4
	10月	498	4.0	386	0.3	112	19.1
	11月	442	6.9	331	7.0	111	6.7
	12月	502	6.6	358	1.6	144	34.6
平成19年	1月	413	9.0	335	8.7	78	10.3
	2月	377	14.9	274	19.2	103	1.0
	3月	412	16.8	325	17.5	87	13.9
	4月	385	26.2	286	27.2	99	23.3
	5月	509	15.7	429	24.0	80	14.9
	6月	742	66.4	580	63.4	162	78.0
	7月	415	23.1	305	26.5	110	12.0
	8月	380	37.2	354	28.0	26	77.0
	9月	363	22.8	307	11.5	56	54.5
	10月	481	3.4	425	10.1	56	50.0
	11月	415	6.1	337	1.8	78	29.7
	12月	468	6.8	374	4.5	94	34.7
平成20年	1月	394	4.6	313	6.6	81	3.8
	2月	461	22.3	346	26.3	115	11.7
	3月	368	10.7	286	12.0	82	5.7
	4月	379	1.6	317	10.8	62	37.4
	5月	369	27.5	314	26.8	55	31.3
	6月	417	43.8	339	41.6	78	51.9
	7月	500	20.5	414	35.7	86	21.8
	8月	497	30.8	422	19.2	75	188.5
	9月	483	33.1	410	33.6	73	30.4
	10月	345	28.3	270	36.5	75	33.9
	11月	445	7.2	354	5.0	91	16.7
	12月	401	14.3	319	14.7	82	12.8

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

住宅建設

横ばいで足踏み状態にある()。

新設住宅着工戸数・床面積

和歌山県の新設住宅着工床面積をみると、平成20年は 2.1%と、前年度をわずかに下回る結果となった(図 -1)。

新設住宅着工戸数については、前年から転じて 6.0%(季節調整済)のプラスとなった。平成19年に施行された改正建築基準法の影響を大きく受け、着工が遅れていた分譲マンションの建築が戻ってきたものと考えられる(図 -2)。

図 -1 新設住宅着工床面積の推移
(対前年比)

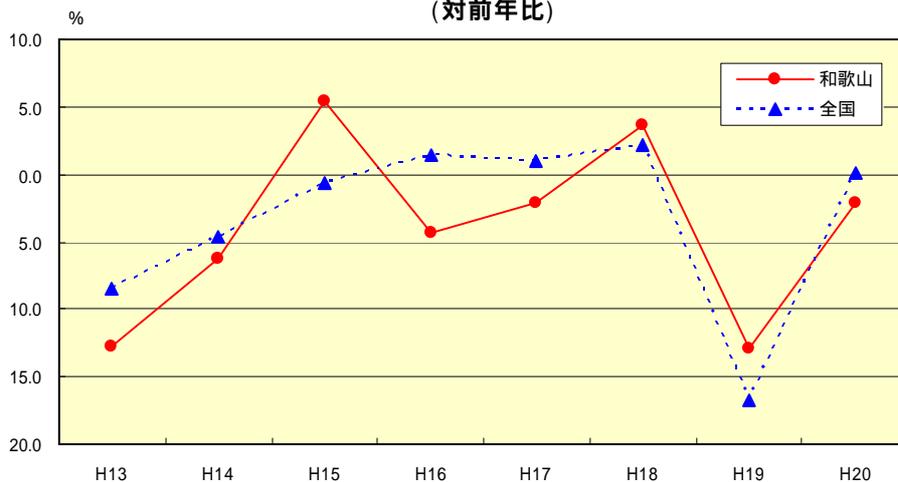
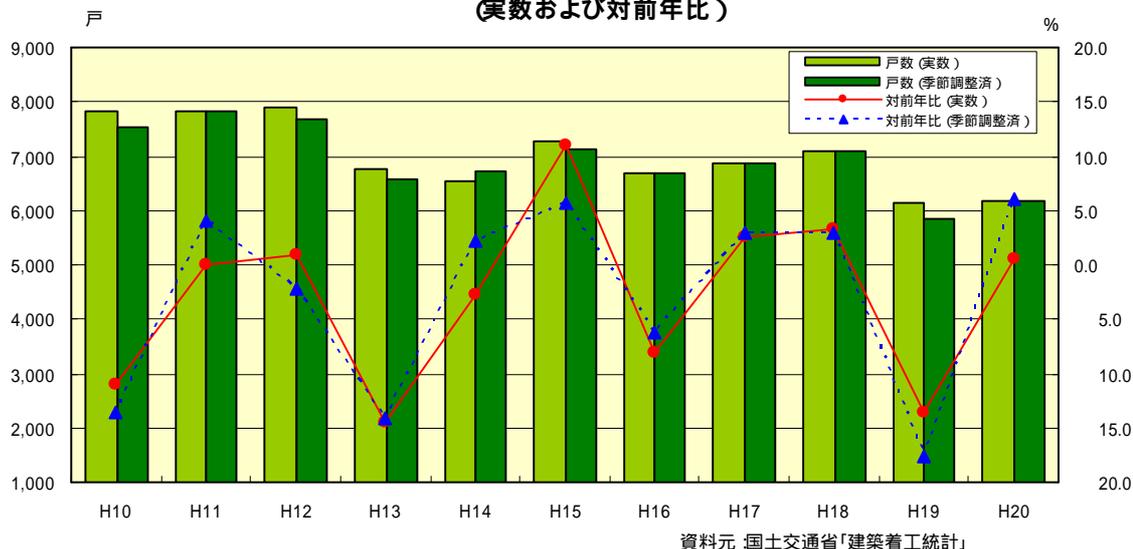
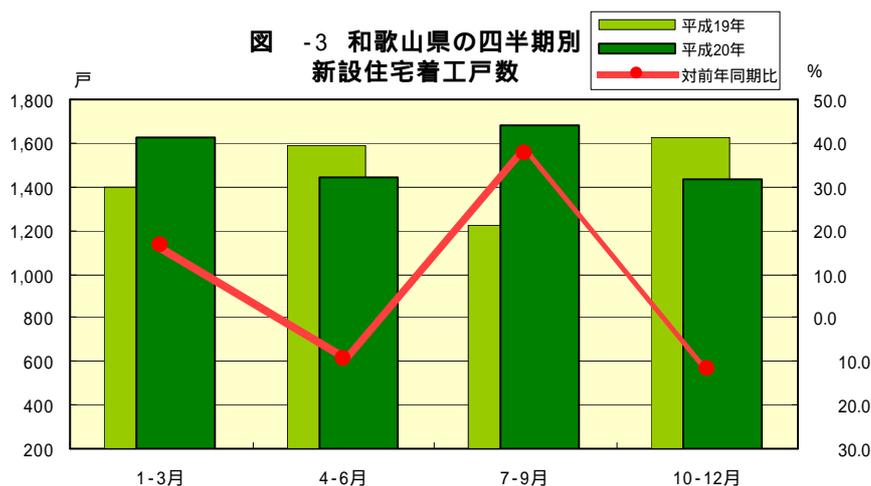


図 -2 和歌山県の新設住宅着工戸数の推移
(実数および対前年比)



資料元 国土交通省「建築着工統計」

次に平成20年に注目し、和歌山県の新設住宅着工戸数を四半期別に平成19年と比べてみると、前年の7-9月期は法改正後の混乱により申請を控えた業者が多かったため、平成20年は7-9月期の増え幅が大きくなった。10-12月期になると逆に 11.9%と、世界的金融危機の影響により投資マインドが下がり、減少に転じた(図 -3)。



資料元 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数とは、住宅の新築・増築または改築によって新たに造られた住宅の戸数とその床面積を、各都道府県知事への届出をもとに国土交通省が集計した建築動態統計調査である。特徴としては住宅を建てる際に金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

新設住宅着工戸数

(単位: 戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成16年		6,691	8.0	6,677	6.2	691	4.4
平成17年		6,868	2.6	6,877	3.0	676	2.2
平成18年		7,093	3.3	7,079	2.9	701	3.7
平成19年		6,137	13.5	5,838	17.5	611	12.9
平成20年		6,176	0.6	6,189	6.0	598	2.1
平成18年	1-3月	1,791	25.9	1,864	6.0	166	13.2
	4-6月	1,535	22.5	1,523	21.7	166	17.5
	7-9月	2,024	21.8	1,966	23.5	201	24.3
	10-12月	1,743	3.3	1,726	4.1	168	1.0
平成19年	1-3月	1,351	24.6	1,396	25.1	136	18.1
	4-6月	1,880	22.5	1,592	4.5	194	16.9
	7-9月	1,260	37.7	1,225	37.7	129	35.8
	10-12月	1,646	5.6	1,625	5.9	152	9.7
平成20年	1-3月	1,585	17.3	1,630	16.8	153	12.4
	4-6月	1,414	24.8	1,443	9.4	132	32.1
	7-9月	1,722	36.7	1,685	37.6	175	35.7
	10-12月	1,455	11.6	1,431	11.9	138	9.0
平成18年	1月	570	2.5	594	1.2	53	4.6
	2月	510	11.3	535	7.4	51	16.0
	3月	711	144.3	735	26.7	62	104.6
	4月	596	1.8	594	0.3	66	1.5
	5月	454	20.2	485	20.9	50	4.8
	6月	485	39.8	444	39.8	50	38.7
	7月	662	23.7	622	27.7	68	35.5
	8月	846	13.1	734	10.4	82	21.0
	9月	516	36.1	610	38.6	51	16.6
	10月	587	2.3	563	3.1	57	1.4
	11月	703	12.7	457	26.9	63	12.7
	12月	453	21.6	706	18.9	48	11.5
平成19年	1月	441	22.6	442	25.6	46	13.2
	2月	410	19.6	444	17.0	39	23.5
	3月	500	29.7	510	30.6	51	17.7
	4月	422	29.2	429	27.8	45	31.8
	5月	645	42.1	695	43.3	60	20.0
	6月	813	67.6	468	5.4	89	78.0
	7月	427	35.5	402	35.4	44	35.3
	8月	475	43.9	404	45.0	47	42.7
	9月	358	30.6	419	31.3	38	25.5
	10月	603	2.7	579	2.8	55	3.5
	11月	539	23.3	548	19.9	47	25.4
	12月	504	11.3	498	29.5	50	3.5
平成20年	1月	626	42.0	615	39.1	57	25.0
	2月	491	19.8	543	22.3	48	22.8
	3月	468	6.4	472	7.5	48	6.8
	4月	487	15.4	506	17.9	44	3.1
	5月	453	29.8	486	30.1	43	28.0
	6月	474	41.7	451	3.6	45	49.5
	7月	615	44.0	584	45.3	61	38.8
	8月	593	24.8	499	23.5	59	26.1
	9月	514	43.6	602	43.7	55	44.0
	10月	456	24.4	432	25.4	46	17.0
	11月	484	10.2	497	9.3	48	2.1
	12月	515	2.2	502	0.8	44	10.7

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

公共投資

概ね横ばいで下げ止まりつつある()。

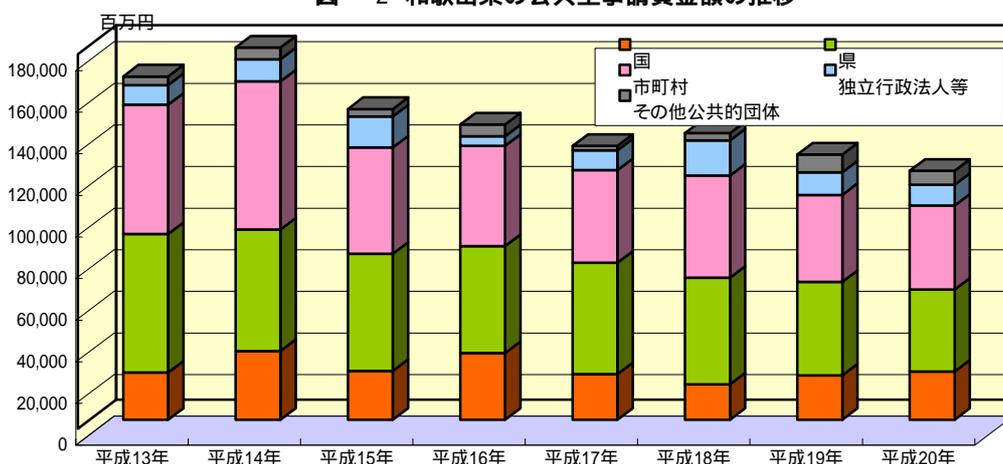
公共工事請負金額

和歌山県の公共工事動向を請負金額の推移でみると、近年の地方財政等の厳しさから、年々減少傾向にある(図 -1)。発注者別では、平成20年は国がやや増加傾向、県が減少傾向となった(図 -2)。

図 -1 和歌山県の公共工事請負金額の推移
(実数・対前年比)



図 -2 和歌山県の公共工事請負金額の推移



資料元:西日本建設業保証㈱

公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額をさす。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。ただし保証契約の集計となるので工事請負金額とは約半月ほどの時間差がある。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合計		国		県	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成16年		141,999	8.6	32,163	36.6	51,395	8.7
平成17年		131,793	7.2	21,969	31.7	53,666	4.4
平成18年		137,885	4.6	17,082	22.2	51,294	4.4
平成19年		127,635	7.4	21,371	25.1	45,012	12.2
平成20年		119,851	6.1	23,206	8.6	39,476	12.3
平成18年	1 - 3月	24,059	12.5	3,577	52.9	19,035	61.3
	4 - 6月	35,281	8.4	6,625	55.0	7,625	27.7
	7 - 9月	42,034	0.0	3,103	32.9	13,204	32.8
	10 - 12月	36,511	22.8	2,238	59.2	14,560	24.6
平成19年	1 - 3月	28,851	19.9	7,250	102.7	7,983	58.1
	4 - 6月	29,161	17.3	1,397	78.9	11,756	54.2
	7 - 9月	37,627	10.5	6,968	124.6	14,867	12.6
	10 - 12月	31,996	12.4	5,756	157.2	10,406	28.5
平成20年	1 - 3月	27,296	5.4	9,208	27.0	6,212	22.2
	4 - 6月	27,430	5.9	1,414	1.2	10,880	7.5
	7 - 9月	33,838	10.1	6,885	1.2	11,571	22.2
	10 - 12月	31,287	2.2	5,699	1.0	10,813	3.9
平成18年	1月	7,834	21.6	2,275	8.6	1,954	2.9
	2月	5,335	33.9	527	82.8	2,263	18.1
	3月	10,890	16.2	2,113	13.2	3,492	50.3
	4月	12,928	72.3	463	25.9	7,449	160.4
	5月	8,553	20.2	227	85.9	5,365	71.2
	6月	13,800	3.6	1,376	32.5	3,978	12.5
	7月	11,766	20.4	635	70.8	5,217	21.1
	8月	10,430	8.2	1,077	27.0	4,562	17.8
	9月	19,838	25.0	2,449	53.3	8,525	14.1
	10月	17,213	28.7	1,699	50.2	3,254	45.9
	11月	8,429	6.2	1,455	55.1	3,188	97.4
	12月	10,869	29.1	2,786	151.9	2,047	49.5
平成19年	1月	8,662	10.6	2,165	4.8	2,439	24.8
	2月	5,377	0.8	2,096	297.7	1,406	37.9
	3月	14,812	36.0	2,989	41.5	4,138	18.5
	4月	9,529	26.3	323	30.2	4,444	40.3
	5月	7,521	12.1	259	14.1	3,561	33.6
	6月	12,111	12.2	815	40.8	3,751	5.7
	7月	13,010	10.6	2,789	339.2	3,679	29.5
	8月	9,304	10.8	1,122	4.2	3,966	13.1
	9月	15,313	22.8	3,057	24.8	7,222	15.3
	10月	13,378	22.3	3,152	85.5	4,020	23.5
	11月	9,092	7.9	1,655	13.7	2,844	10.8
	12月	9,526	12.4	949	65.9	3,542	73.0
平成20年	1月	4,804	44.5	1,289	40.5	2,053	15.8
	2月	11,214	108.6	4,500	114.7	829	41.0
	3月	11,278	23.9	3,419	14.4	3,330	19.5
	4月	7,502	21.3	927	187.0	2,366	46.8
	5月	5,696	24.3	76	70.7	3,568	0.2
	6月	14,232	17.5	411	49.6	4,946	31.9
	7月	11,729	9.8	2,865	2.7	1,976	46.3
	8月	7,942	14.6	1,959	74.6	1,991	49.8
	9月	14,167	7.5	2,061	32.6	7,604	5.3
	10月	12,347	7.7	3,089	2.0	4,425	10.1
	11月	6,747	25.8	1,401	15.3	2,679	5.8
	12月	12,193	28.0	1,209	27.4	3,709	4.7

「和歌山県内の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

公共工事請負金額(続き)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成16年		48,131	5.9	4,711	68.2	5,579	52.1
平成17年		44,503	7.5	9,408	99.7	2,226	60.1
平成18年		49,129	10.4	16,892	79.5	3,468	55.8
平成19年		41,802	14.9	10,835	35.9	8,592	147.8
平成20年		40,400	3.4	9,966	8.0	6,781	21.1
平成18年	1-3月	7,239	0.0	4,092	759.7	100	74.2
	4-6月	8,624	19.7	6,294	4.4	1,499	277.6
	7-9月	14,537	5.9	4,205	158.8	821	20.2
	10-12月	18,729	69.0	2,301	219.1	1,048	38.3
平成19年	1-3月	5,367	25.9	1,815	55.6	6,430	6,330.0
	4-6月	11,415	32.4	4,209	33.1	379	74.7
	7-9月	12,687	12.7	2,463	41.4	636	22.5
	10-12月	12,333	34.2	2,348	2.0	1,147	9.4
平成20年	1-3月	6,698	24.8	887	51.1	4,286	33.3
	4-6月	9,983	12.5	4,669	10.9	478	26.1
	7-9月	12,328	2.8	1,624	34.1	1,423	123.7
	10-12月	11,391	7.6	2,786	18.7	594	48.2
平成18年	1月	2,808	41.0	742	1,414.3	53	81.9
	2月	2,413	33.8	117	70.7	14	65.0
	3月	2,018	41.4	3,233	11,446.4	33	40.0
	4月	1,028	51.2	3,347	112.9	639	90.7
	5月	1,420	50.1	728	76.7	811	5,306.7
	6月	6,176	6.8	2,219	17.0	49	4.3
	7月	5,580	2.8	180	22.4	152	54.4
	8月	4,485	0.1	0	100.0	304	641.5
	9月	4,472	19.1	4,025	319.7	365	18.1
	10月	11,724	123.5	198	51.2	336	41.9
	11月	2,904	2.6	535	249.7	346	272.0
	12月	4,101	36.6	1,568	867.9	366	320.7
平成19年	1月	2,388	15.0	962	29.6	706	1,232.1
	2月	1,196	50.4	484	313.7	193	1,278.6
	3月	1,783	11.6	369	88.6	5,531	16,660.6
	4月	3,801	269.7	960	71.3	0	100.0
	5月	1,720	21.1	1,745	139.7	234	71.1
	6月	5,894	4.6	1,504	32.2	145	195.9
	7月	5,655	1.3	529	193.9	356	134.2
	8月	3,944	12.1	143	-	127	58.2
	9月	3,088	30.9	1,791	55.5	153	58.1
	10月	5,619	52.1	376	89.9	209	37.8
	11月	3,940	35.7	140	73.8	512	48.0
	12月	2,774	32.4	1,832	16.8	426	16.4
平成20年	1月	1,295	45.8	106	89.0	60	91.5
	2月	1,567	31.0	368	24.0	3,947	1,945.1
	3月	3,836	115.1	413	11.9	279	95.0
	4月	2,934	22.8	1,209	25.9	65	-
	5月	1,593	7.4	230	86.8	227	3.0
	6月	5,456	7.4	3,230	114.8	186	28.3
	7月	6,208	9.8	23	95.7	655	84.0
	8月	3,360	14.8	72	49.7	557	338.6
	9月	2,760	10.6	1,529	14.6	211	37.9
	10月	4,488	20.1	79	79.0	265	26.8
	11月	2,322	41.1	234	67.1	110	78.5
	12月	4,581	65.1	2,473	35.0	219	48.6

「和歌山県内の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

生産

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる()。

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数の推移を近畿・全国と比較すると、近畿・全国は5年ぶり、和歌山は4年ぶりに、マイナスに転じた。ここ数年、堅調に推移してきた企業の生産活動も、長引く原油・原材料高や、年後半の急激な世界的金融危機の影響を受け始めたためとみられる(図 -1)。

和歌山県の生産の動向を業種別にみると、下記グラフの主要産業のうち、平成20年で対前年比増となっているのは鉄鋼業のみで、その他の産業は下振れの傾向にある。

特にマイナス幅が大きいのは石油・石炭製品、続いて食料品など、平成19年から続いている原油・原材料高の影響を直接的に受けた業種が生産を縮小していると考えられる。

平成20年の製造工業全体をみると生産指数は104.1(対前年比1.9ポイント減、平成17年 = 100、原指数)と、4年ぶりに対前年度比でマイナスを示している(図 -2)。

図 -1 鉱工業生産指数の推移
(製造工業・原指数)

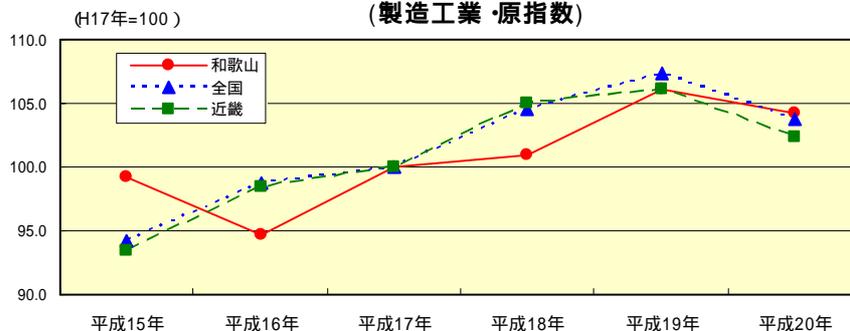
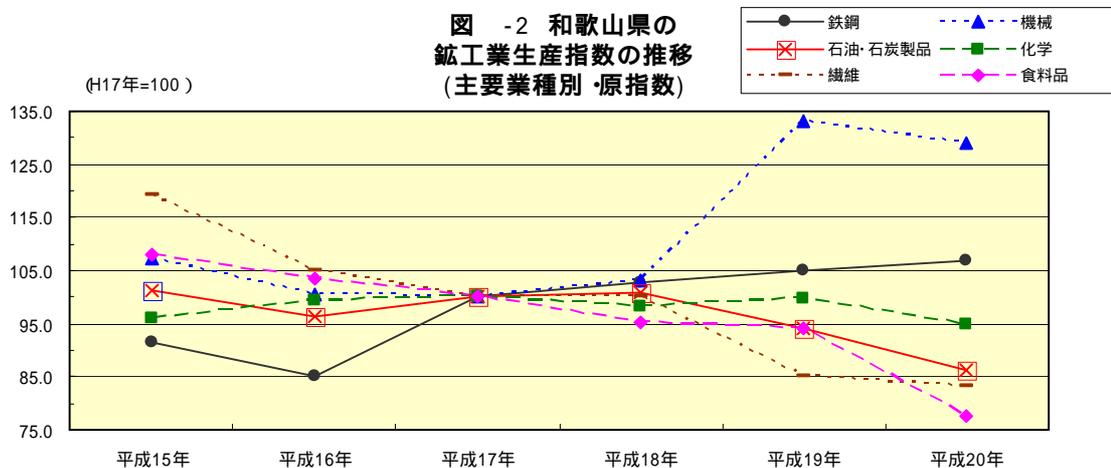
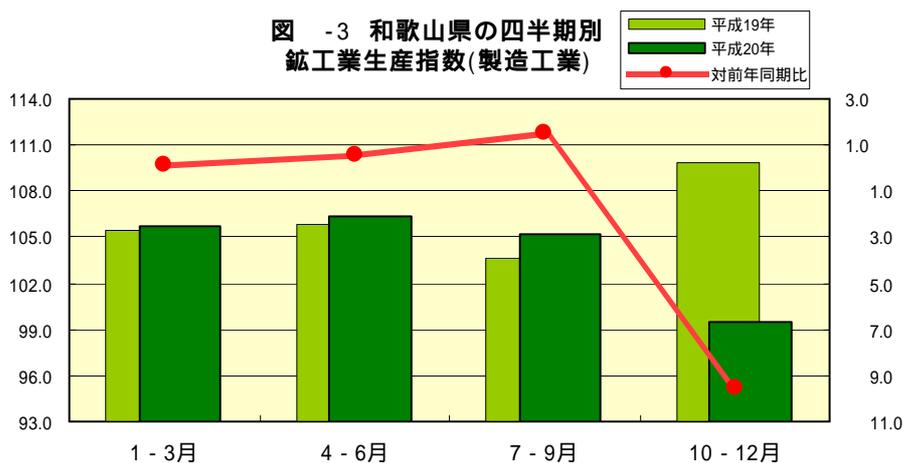


図 -2 和歌山県の
鉱工業生産指数の推移
(主要業種別・原指数)



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

次に平成20年に注目し、和歌山県の鋳工業生産指数を四半期別に平成19年と比較してみると、1期～3期はわずかながらも前年を上回っているが、4期に対前年比 99.5と、大幅に低下している。これは、全国的な景気悪化の波が年末にかけて本県にも押し寄せ、生産を抑えたことによるものとみられる(図 3)。



資料元:県調査統計課「鋳工業生産指数」

鋳工業生産指数とは鋳工業製品の毎月の生産量を基準年 = 100として指数で表したものである。好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により鋳工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く統計自体は速報性があり第三次産業よりも景気に敏感に反応する。また景気にほぼ一致して動くとされている。5年に1回、基準時が改定される。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

鉱工業生産指数

(平成17年=100)

		和歌山県		近畿		全国	
		製 造 工 業					
		季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比
平成16年		94.6	4.6	98.5	5.5	98.7	4.8
平成17年		100.0	5.7	100.0	1.5	100.0	1.3
平成18年		100.9	0.9	105.0	5.0	104.5	4.5
平成19年		106.2	5.2	106.1	1.0	107.4	2.8
平成20年		104.1	1.9	102.3	3.6	103.8	3.4
平成18年	1 - 3月	100.0	0.7	101.8	2.5	103.3	2.6
	4 - 6月	100.0	1.1	105.3	5.9	101.9	4.2
	7 - 9月	99.1	2.2	105.9	5.7	104.2	5.1
	10 - 12月	104.7	4.2	106.1	3.9	108.4	5.9
平成19年	1 - 3月	105.5	5.5	106.2	4.3	106.5	3.0
	4 - 6月	105.8	5.8	106.1	0.8	104.2	2.3
	7 - 9月	103.6	4.6	106.1	0.2	106.9	2.6
	10 - 12月	109.9	5.0	106.3	0.2	112.1	3.4
平成20年	1 - 3月	105.7	0.2	105.9	0.3	109.1	2.4
	4 - 6月	106.4	0.6	104.3	1.7	105.1	0.8
	7 - 9月	105.2	1.5	104.6	1.5	105.4	1.4
	10 - 12月	99.4	9.5	95.5	10.2	95.7	14.6
平成18年	1月	100.0	4.2	101.8	1.4	94.3	2.3
	2月	102.0	7.6	100.7	2.5	100.7	3.3
	3月	98.1	0.7	102.8	3.5	115.0	2.3
	4月	100.7	3.0	104.9	5.6	101.4	4.0
	5月	99.3	0.3	105.3	6.6	96.7	4.2
	6月	100.1	0.1	105.7	5.6	107.5	4.3
	7月	98.7	2.7	105.1	5.1	104.8	5.1
	8月	96.3	6.1	105.6	4.6	98.4	5.8
	9月	102.2	2.2	107.1	7.4	109.4	4.6
	10月	100.5	2.2	106.1	4.1	107.7	7.5
	11月	103.4	1.9	105.7	3.2	109.6	5.1
	12月	110.1	13.4	106.5	4.4	108.0	5.3
平成19年	1月	106.5	6.5	105.7	3.8	98.5	4.5
	2月	103.3	1.3	106.8	6.1	103.6	2.9
	3月	106.7	8.8	106.0	3.1	117.3	2.0
	4月	107.1	6.4	106.7	1.7	102.4	1.0
	5月	108.0	8.8	106.2	0.9	101.3	4.8
	6月	102.2	2.1	105.4	0.3	108.9	1.3
	7月	103.1	4.4	106.1	1.0	108.1	3.1
	8月	104.0	7.9	106.9	1.2	102.9	4.6
	9月	103.8	1.5	105.4	1.6	109.7	0.3
	10月	107.6	7.1	106.4	0.3	113.4	5.3
	11月	112.9	9.2	106.2	0.5	113.1	3.2
	12月	109.1	0.9	106.4	0.1	109.7	1.6
平成20年	1月	106.4	0.1	105.7	0.0	101.6	3.1
	2月	106.7	3.3	109.6	2.6	109.1	5.3
	3月	103.9	2.6	102.3	3.5	116.5	0.7
	4月	107.8	0.6	102.5	3.9	104.2	1.8
	5月	107.6	0.4	106.1	0.1	102.2	0.9
	6月	103.8	1.5	104.4	0.9	108.8	0.1
	7月	106.9	3.7	103.0	2.9	110.6	2.3
	8月	105.3	1.3	104.8	2.0	95.5	7.2
	9月	103.3	0.4	105.9	0.5	110.0	0.3
	10月	102.8	4.5	100.8	5.3	105.9	6.6
	11月	99.6	11.8	95.7	9.9	94.4	16.5
	12月	95.9	12.1	90.1	15.3	86.9	20.8
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「生産・出荷・在庫統計」経済産業省	
注 年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数							

鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100)

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比
平成16年		85.0	7.0	100.7	6.0	99.2	3.4
平成17年		100.0	17.7	100.0	0.7	100.0	0.8
平成18年		102.6	2.6	103.0	3.0	98.3	1.7
平成19年		104.9	2.2	133.1	29.2	99.6	1.3
平成20年		106.8	1.9	129.0	3.1	94.9	4.8
平成18年	1 - 3月	102.9	5.8	99.4	3.3	97.6	2.8
	4 - 6月	100.2	2.0	106.5	8.5	96.7	3.3
	7 - 9月	103.0	2.2	86.7	18.6	98.5	2.3
	10 - 12月	104.7	0.9	122.2	32.4	99.5	0.1
平成19年	1 - 3月	106.8	3.8	124.6	25.3	95.6	2.0
	4 - 6月	103.0	2.8	127.9	20.0	102.1	5.6
	7 - 9月	103.5	0.5	126.4	45.7	99.2	0.6
	10 - 12月	106.3	1.6	156.3	27.9	101.0	1.5
平成20年	1 - 3月	106.1	0.7	142.1	14.1	99.2	3.8
	4 - 6月	108.6	5.5	144.2	12.8	97.3	4.7
	7 - 9月	108.9	5.2	128.3	1.5	92.9	6.3
	10 - 12月	107.3	0.9	104.9	32.9	88.8	12.1
平成18年	1月	105.0	6.6	97.1	7.4	93.6	18.2
	2月	104.7	13.6	97.8	5.3	98.4	9.1
	3月	99.1	2.1	103.2	2.9	100.7	4.2
	4月	102.7	6.2	107.8	2.5	100.5	3.7
	5月	97.3	1.2	107.2	20.3	92.6	8.6
	6月	100.6	0.9	104.5	4.4	97.0	4.8
	7月	100.8	2.4	93.1	11.9	100.7	2.4
	8月	101.9	0.4	80.3	28.4	95.1	7.6
	9月	106.4	9.0	86.8	14.9	99.8	1.4
	10月	103.3	2.1	101.1	0.7	98.8	4.0
	11月	102.7	2.5	114.9	18.5	100.7	4.4
	12月	108.0	7.8	150.5	89.3	99.0	0.5
平成19年	1月	106.1	1.0	125.9	29.6	98.7	5.5
	2月	107.0	2.3	124.8	27.6	87.7	10.9
	3月	107.3	8.3	123.0	19.2	100.5	0.2
	4月	105.0	2.2	130.8	21.3	107.2	6.7
	5月	108.2	11.2	128.7	20.0	100.0	8.0
	6月	95.7	4.8	124.1	18.7	99.0	2.1
	7月	102.5	1.7	130.7	40.4	97.0	3.6
	8月	105.8	3.9	117.8	46.8	101.8	7.1
	9月	102.2	3.9	130.5	50.4	98.6	1.2
	10月	107.2	3.7	150.1	48.4	97.3	1.6
	11月	107.1	4.3	157.1	36.7	107.0	6.3
	12月	104.7	3.0	161.7	7.5	98.8	0.2
平成20年	1月	104.9	1.1	137.0	8.8	100.4	1.7
	2月	107.4	0.3	145.2	16.3	98.5	12.3
	3月	106.0	1.2	144.2	17.2	98.8	1.7
	4月	108.2	3.0	142.4	8.9	98.0	8.6
	5月	109.1	0.8	144.4	12.2	98.4	1.6
	6月	108.5	13.4	145.8	17.5	95.4	3.7
	7月	108.7	6.0	140.6	7.5	94.4	2.7
	8月	108.3	2.3	128.2	8.8	93.3	8.4
	9月	109.8	7.4	116.0	11.1	91.1	7.6
	10月	109.0	1.7	113.7	24.2	89.8	7.7
	11月	108.3	1.1	104.6	33.4	90.2	15.7
	12月	104.7	0.0	96.4	40.4	86.4	12.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

鉱工業生産指数 (続き)

(平成17年=100)

		和歌山県					
		石油・石炭製品工業		繊維工業		食品工業	
		季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比
平成16年		96.5	4.8	105.1	11.9	103.5	4.3
平成17年		100.0	3.6	100.0	4.9	100.0	3.4
平成18年		101.0	1.0	100.2	0.2	95.3	4.6
平成19年		94.0	6.9	85.3	14.9	94.0	1.4
平成20年		86.4	8.1	83.1	2.5	77.6	17.4
平成18年	1 - 3月	101.8	0.4	101.0	0.3	87.0	13.0
	4 - 6月	102.1	4.8	101.8	2.4	98.7	3.0
	7 - 9月	99.2	3.7	100.0	0.9	99.1	1.9
	10 - 12月	101.7	4.2	98.0	2.1	95.2	5.7
平成19年	1 - 3月	97.6	4.1	89.5	11.4	110.5	27.0
	4 - 6月	95.8	6.2	84.6	16.9	93.9	4.8
	7 - 9月	92.7	6.5	81.4	18.6	82.3	17.0
	10 - 12月	89.3	12.1	85.7	12.6	89.3	6.2
平成20年	1 - 3月	87.5	10.3	79.5	11.1	79.5	28.1
	4 - 6月	85.7	10.6	82.0	3.1	75.2	19.9
	7 - 9月	84.2	9.1	85.5	5.0	81.5	0.9
	10 - 12月	82.0	8.1	83.6	2.4	75.0	16.1
平成18年	1月	104.5	8.6	103.5	1.7	89.4	14.8
	2月	102.7	13.8	101.4	0.8	84.3	5.3
	3月	98.0	7.7	98.1	3.3	87.3	17.7
	4月	99.1	3.7	99.9	0.2	101.0	3.3
	5月	108.3	15.5	102.8	3.2	98.9	4.7
	6月	98.9	3.9	102.9	3.9	96.1	1.0
	7月	102.9	8.4	100.6	1.8	89.8	7.7
	8月	100.3	1.4	100.0	0.0	100.4	5.3
	9月	94.3	3.6	99.3	0.8	107.2	8.1
	10月	107.6	15.0	98.2	2.3	86.9	8.4
	11月	99.5	2.6	97.0	2.5	98.2	13.0
	12月	97.9	1.0	98.9	1.4	100.7	5.8
平成19年	1月	93.8	10.3	88.5	14.5	112.0	25.3
	2月	93.6	8.9	90.8	10.4	90.2	6.9
	3月	105.4	7.5	89.1	9.2	129.4	48.2
	4月	97.0	2.2	86.4	13.5	95.8	5.1
	5月	97.9	9.6	84.5	17.8	91.5	7.5
	6月	92.6	6.4	83.0	19.3	94.5	1.6
	7月	88.1	14.3	81.7	18.8	87.0	3.0
	8月	95.7	4.6	79.8	20.2	79.3	21.0
	9月	94.2	0.2	82.7	16.8	80.4	25.0
	10月	88.6	17.7	90.3	8.0	91.6	5.5
	11月	84.3	15.2	86.4	10.9	85.9	12.5
	12月	95.0	3.0	80.3	18.8	90.5	10.1
平成20年	1月	87.3	6.9	79.6	10.0	77.1	31.2
	2月	83.6	10.7	80.3	11.6	87.1	3.4
	3月	91.7	13.0	78.6	11.8	74.3	42.6
	4月	87.0	10.3	82.5	4.5	77.9	18.7
	5月	84.5	13.7	82.3	2.6	73.7	19.5
	6月	85.5	7.7	81.1	2.3	74.1	21.6
	7月	86.4	2.0	87.2	6.8	81.3	6.6
	8月	86.7	9.4	84.7	6.1	85.5	7.8
	9月	79.6	15.5	84.5	2.2	77.8	3.3
	10月	81.9	7.5	83.1	8.0	73.9	19.4
	11月	85.6	1.5	81.6	5.5	78.4	8.7
	12月	78.6	17.3	86.1	7.2	72.6	19.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

鉱工業生産指数 (続き)

(平成17年=100)

		和 歌 山 県					
		金属製品工業		一般機械工業		電気機械工業	
		季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比
平成16年		133.0	41.9	100.0	7.2	113.0	15.4
平成17年		100.0	24.8	100.0	0.0	100.0	11.5
平成18年		91.8	8.2	103.5	3.5	98.4	1.6
平成19年		96.3	4.9	135.2	30.6	96.3	2.1
平成20年		200.3	108.1	131.7	2.7	84.1	12.7
平成18年	1 - 3月	77.7	23.4	97.2	6.3	126.8	40.7
	4 - 6月	28.2	79.9	108.4	11.3	87.2	25.4
	7 - 9月	202.4	390.5	86.1	19.5	93.8	0.3
	10 - 12月	54.7	47.7	124.0	35.3	75.2	22.3
平成19年	1 - 3月	117.2	50.9	126.3	30.0	98.7	22.2
	4 - 6月	211.2	649.5	132.4	22.2	69.4	20.4
	7 - 9月	23.5	88.4	126.7	47.1	113.8	21.4
	10 - 12月	72.0	31.6	157.7	27.2	118.7	57.9
平成20年	1 - 3月	74.8	36.2	144.4	14.3	90.6	8.2
	4 - 6月	157.4	25.5	140.9	6.4	102.1	47.1
	7 - 9月	399.5	1600.6	131.7	3.9	82.0	28.0
	10 - 12月	315.2	337.7	106.5	32.5	58.4	50.8
平成18年	1月	50.6	175.6	94.1	12.0	130.1	43.6
	2月	177.4	173.4	93.6	11.1	165.0	74.9
	3月	5.0	68.9	103.9	3.5	85.4	8.5
	4月	37.8	83.6	108.5	4.8	91.7	34.6
	5月	21.9	258.8	110.7	21.7	94.7	16.8
	6月	24.8	5.5	105.8	6.6	75.2	37.5
	7月	95.7	70.4	92.3	13.5	102.1	2.4
	8月	84.4	73.1	79.2	33.3	95.1	0.7
	9月	427.2	340.0	86.9	15.8	84.2	4.1
	10月	46.2	86.9	101.3	1.2	84.9	13.1
	11月	70.8	34.5	116.7	18.5	67.5	2.1
	12月	47.2	28.5	154.0	77.4	73.2	53.9
平成19年	1月	123.7	73.2	127.9	33.8	94.4	35.7
	2月	78.9	98.5	127.3	33.7	100.8	64.1
	3月	149.0	144.0	123.7	19.8	100.8	15.4
	4月	37.7	0.1	133.4	24.9	80.0	11.7
	5月	116.7	94.7	137.8	27.1	49.0	45.7
	6月	479.3	454.5	126.0	20.2	79.3	4.1
	7月	37.3	58.4	131.8	39.5	100.0	2.1
	8月	22.6	61.8	117.5	38.3	113.4	18.3
	9月	10.5	416.7	130.7	43.8	128.1	43.9
	10月	9.1	37.0	152.4	51.1	88.4	3.5
	11月	171.5	100.7	157.1	40.4	148.9	81.4
	12月	35.5	11.7	163.7	9.7	119.0	45.8
平成20年	1月	108.2	15.5	141.1	13.2	88.3	6.1
	2月	58.7	20.2	148.2	20.9	91.2	9.6
	3月	57.6	91.4	143.8	20.1	92.4	8.4
	4月	104.2	66.5	135.9	2.5	95.0	15.0
	5月	152.6	35.9	142.5	4.7	91.8	42.8
	6月	215.4	263.9	144.2	18.2	119.6	40.3
	7月	418.5	381.2	145.9	14.1	78.5	21.5
	8月	359.9	337.3	129.5	12.0	105.2	8.2
	9月	420.2	409.7	119.6	11.1	62.2	65.9
	10月	400.6	391.5	122.3	30.1	71.8	16.6
	11月	169.6	1.9	102.9	54.2	54.9	94.0
	12月	375.4	339.9	94.2	69.5	48.6	70.4

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

鉱工業生産指数 (続き)

(平成17年=100)

		和歌山県					
		パルプ 紙 紙加工品		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比
平成16年		99.8	6.8	100.8	1.0	95.6	10.9
平成17年		100.0	0.2	100.0	0.8	100.0	4.6
平成18年		99.0	1.0	101.9	1.9	105.5	5.5
平成19年		101.9	2.9	100.8	1.1	103.6	1.8
平成20年		99.8	2.0	46.0	54.3	164.1	58.4
平成18年	1 - 3月	99.0	1.2	101.6	2.9	104.8	1.6
	4 - 6月	101.7	3.2	101.8	1.9	103.4	3.0
	7 - 9月	99.3	0.8	102.5	2.3	102.7	2.9
	10 - 12月	96.1	5.8	101.7	0.7	112.1	18.2
平成19年	1 - 3月	99.2	0.2	100.5	1.1	102.7	2.1
	4 - 6月	100.7	1.0	100.4	1.4	108.4	5.1
	7 - 9月	100.9	1.6	100.8	1.7	100.4	2.3
	10 - 12月	106.2	10.2	101.6	0.1	103.1	9.0
平成20年	1 - 3月	94.3	4.9	59.9	40.4	150.3	46.4
	4 - 6月	99.5	1.2	46.8	53.4	156.5	44.3
	7 - 9月	105.5	4.6	45.0	55.4	165.9	65.3
	10 - 12月	99.2	6.6	45.0	55.7	183.8	78.3
平成18年	1月	98.8	0.6	101.8	3.6	105.1	3.3
	2月	98.7	1.2	101.5	2.8	104.9	0.8
	3月	99.6	5.2	101.7	2.4	104.4	1.8
	4月	100.2	1.7	101.5	2.3	108.5	13.2
	5月	102.4	8.1	101.8	1.7	99.0	4.3
	6月	102.7	0.3	102.0	1.7	102.5	0.9
	7月	97.1	2.0	102.7	2.6	102.3	15.6
	8月	99.8	3.9	102.3	2.0	106.4	1.3
	9月	101.0	0.5	102.6	2.3	99.4	6.2
	10月	97.1	2.8	101.5	0.4	106.6	18.1
	11月	94.5	8.9	102.3	1.3	109.7	16.6
	12月	96.7	5.1	101.3	0.5	119.9	23.1
平成19年	1月	102.1	3.3	99.9	1.8	102.0	2.9
	2月	97.9	0.8	100.9	0.6	106.3	1.4
	3月	97.5	2.1	100.8	0.9	99.7	4.5
	4月	101.1	0.9	101.1	0.4	117.3	8.1
	5月	102.8	0.4	99.9	1.9	103.2	4.2
	6月	98.2	4.3	100.2	1.8	104.8	2.2
	7月	101.5	4.5	100.3	2.4	101.9	0.4
	8月	102.7	2.8	101.0	1.3	99.0	7.0
	9月	98.4	2.6	101.2	1.3	100.3	0.9
	10月	106.6	9.8	101.7	0.1	106.1	0.5
	11月	107.4	13.6	101.6	0.7	102.8	6.3
	12月	104.8	8.4	101.4	0.1	100.5	16.2
平成20年	1月	93.4	8.5	68.1	31.8	137.9	35.2
	2月	97.4	0.5	59.2	41.3	147.8	39.0
	3月	92.1	5.6	52.4	48.0	165.3	65.8
	4月	102.3	1.2	47.9	52.6	156.8	33.6
	5月	101.1	1.7	46.5	53.4	165.1	60.0
	6月	95.0	3.3	45.9	54.2	147.7	40.9
	7月	109.9	8.3	45.5	54.6	159.8	56.9
	8月	101.9	0.8	45.1	55.3	165.4	67.2
	9月	104.8	6.5	44.3	56.2	172.5	71.9
	10月	99.4	6.8	44.3	56.4	188.1	77.3
	11月	100.6	6.3	45.4	55.3	179.1	74.2
	12月	97.7	6.8	45.3	55.3	184.2	83.4

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

鉱工業生産指数 (続き)

(平成17年=100)

		和 歌 山 県					
		家 具 工 業		木 材 ・ 木 製 品		産 業 総 合	
		季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比	季節調整済(注)	前年(同月・期)比
平成16年		120.9	1.9	103.6	5.7	94.8	4.1
平成17年		100.0	17.3	100.0	3.5	100.0	5.5
平成18年		73.1	26.9	96.7	3.3	110.1	10.1
平成19年		88.3	20.9	86.1	11.0	106.2	3.5
平成20年		89.9	1.8	68.9	20.0	104.9	1.2
平成18年	1 - 3月	94.3	12.1	94.4	6.5	100.7	1.6
	4 - 6月	62.4	37.5	97.3	8.0	100.5	1.5
	7 - 9月	57.2	27.6	98.8	1.8	99.6	1.6
	10 - 12月	66.9	51.0	96.3	0.2	105.1	4.3
平成19年	1 - 3月	89.9	4.6	95.8	1.5	104.8	4.1
	4 - 6月	89.2	26.8	86.5	10.8	105.9	5.4
	7 - 9月	97.1	39.9	82.4	16.4	103.9	4.3
	10 - 12月	73.9	7.0	80.1	16.3	110.1	5.0
平成20年	1 - 3月	88.6	1.5	74.0	22.7	105.4	0.6
	4 - 6月	103.2	14.1	71.0	15.5	107.0	1.1
	7 - 9月	70.5	26.6	69.3	13.1	106.8	2.8
	10 - 12月	109.6	35.6	63.7	16.4	100.6	9.5
平成18年	1月	96.6	31.1	92.1	7.7	101.2	2.5
	2月	102.9	0.3	97.6	0.0	102.2	7.6
	3月	83.3	8.2	93.4	12.0	98.7	0.5
	4月	71.8	29.2	95.6	15.5	101.4	3.8
	5月	65.9	24.6	98.7	4.2	99.8	1.0
	6月	49.5	58.7	97.7	4.4	100.2	0.2
	7月	54.8	7.4	97.6	1.0	99.3	2.0
	8月	55.9	14.9	102.0	4.2	97.7	4.9
	9月	60.9	60.5	96.8	0.1	102.0	2.3
	10月	93.0	27.4	98.8	2.8	100.9	1.5
	11月	51.7	80.2	94.5	3.8	103.7	2.7
	12月	56.0	45.5	95.7	0.3	110.6	11.6
平成19年	1月	81.0	15.6	96.6	4.5	105.7	4.5
	2月	85.0	17.9	93.4	4.2	102.1	0.1
	3月	103.7	20.4	97.2	3.8	106.6	8.0
	4月	97.9	26.2	87.7	7.9	107.3	5.9
	5月	103.1	37.2	86.1	12.6	108.2	8.3
	6月	66.4	17.0	85.7	12.0	102.3	2.1
	7月	108.9	54.1	77.8	19.9	102.6	3.3
	8月	95.0	39.1	80.6	21.4	104.3	6.7
	9月	87.4	26.5	88.9	7.9	104.9	2.9
	10月	31.8	61.2	83.9	14.9	108.1	7.2
	11月	75.6	23.9	75.7	18.8	112.5	8.8
	12月	114.4	58.4	80.5	15.2	109.7	0.9
平成20年	1月	91.0	10.0	76.0	20.6	103.4	2.3
	2月	83.3	1.7	73.2	20.2	108.0	5.9
	3月	91.4	12.3	72.8	24.4	104.9	1.7
	4月	108.9	11.0	72.4	15.3	107.3	0.0
	5月	111.7	8.6	70.2	15.9	108.3	0.1
	6月	89.1	22.7	70.4	15.3	105.5	3.2
	7月	74.8	34.1	70.0	7.8	108.1	5.5
	8月	70.4	24.6	68.1	12.5	106.8	2.5
	9月	66.2	21.2	69.9	19.0	105.4	0.5
	10月	90.5	58.7	64.9	19.0	106.1	2.0
	11月	113.1	37.5	65.2	10.5	99.8	12.7
	12月	125.1	10.7	61.0	19.5	95.8	13.9

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
注：年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

雇用情勢

横ばいで一進一退()。

賃金指数、常用雇用指数

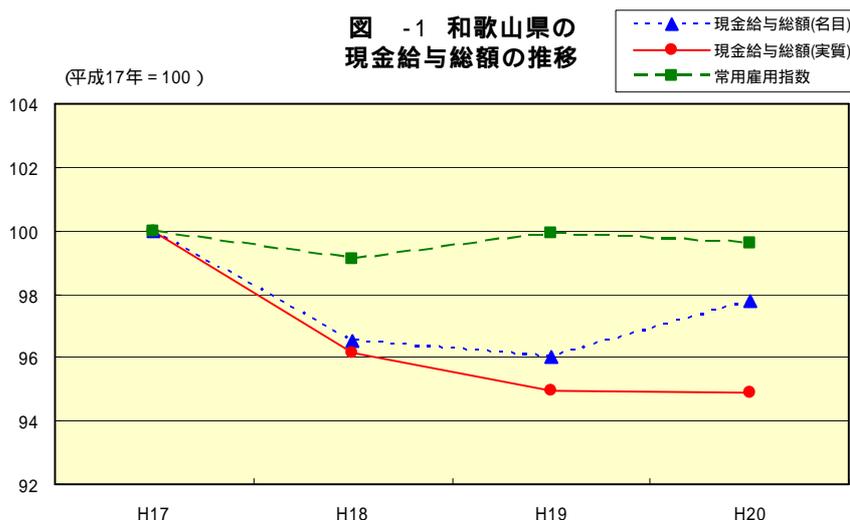
概ね横ばいで一部に弱い動き()(賃金指数)

上向きで緩やかな持ち直しの動き()(常用雇用指数)

和歌山県の現金給与総額(事業所規模5人以上)の指数をみると、平成18年から20年まで、やや弱い動きではあるが概ね横ばいに推移している。日本経済は平成19年11月から景気後退局面に入ったとされているが、本県の現金給与総額は比較的落ち着いた状況にあったとみられる(図 -1)。

次に平成20年に注目し、きまって支給する給与(事業所規模5人以上)を、四半期別に平成19年と比べてみると、年前半は前年より上回っているものの、年後半にかけては前年をやや下回る結果となった(図 -2)。

常用雇用指数は1-3月期と10-12月期に前年を上回っており、不況による人員の削減などはまだ行われていないとみられる(図 -3)。



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図 -2 和歌山県の四半期別
きまって支給する給与(実質)

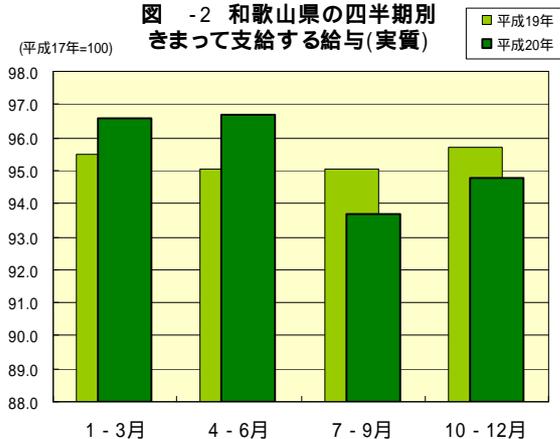
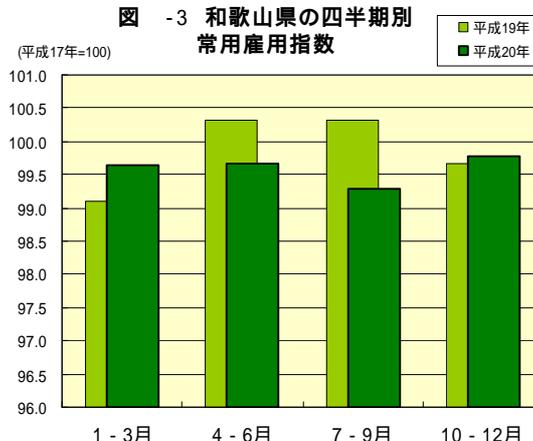


図 -3 和歌山県の四半期別
常用雇用指数



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

現金給与総額とは給与の他に各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、且つ社会保険料や税が差し引かれる前のものをさす。毎月勤労統計調査で集計されるが、ボーナス支給月など、毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

きまって支給する給与とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

所定内給与とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

賃金指数とは、1人あたりの現金給与総額及びきまって支給する給与、所定内給与を基準年 = 100として指数化したものである。

常用雇用指数とは事業所で雇用された人員数を基準年 = 100として指数化したものである。常用雇用とは、次のいずれかに該当する場合を指す。

・一ヶ月を超える期間を定めて雇用されているか、特に期間が定められていない場合

・日々または一ヶ月以内の期間を限って雇用されており、前二ヶ月で毎月18日以上雇用されていた場合

一般的に賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

賃金指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成16年		99.9	-	99.4	-	100.2	-
平成17年		100.0	0.1	100.0	0.6	100.0	0.2
平成18年		96.5	3.5	96.2	3.9	97.6	2.4
平成19年		96.0	0.5	95.0	1.2	95.4	2.3
平成20年		97.8	1.9	94.9	0.1	97.2	1.9
平成18年	1-3月	82.5	1.6	82.7	1.6	98.5	1.4
	4-6月	99.9	4.8	99.6	5.0	98.0	3.0
	7-9月	94.4	0.0	94.6	0.0	99.5	0.0
	10-12月	114.2	2.1	113.5	2.6	96.9	2.7
平成19年	1-3月	80.3	2.7	80.2	3.0	94.6	4.0
	4-6月	99.7	0.2	98.8	0.8	95.1	2.9
	7-9月	89.2	5.6	88.1	6.9	95.5	4.1
	10-12月	114.9	0.6	112.8	0.6	96.5	0.4
平成20年	1-3月	83.4	3.9	82.0	2.2	97.0	2.6
	4-6月	102.5	2.8	99.6	0.8	98.1	3.2
	7-9月	92.2	3.4	88.6	0.6	96.7	1.3
	10-12月	113.0	1.6	109.4	3.0	97.1	0.6
平成18年	1月	82.9	0.4	83.3	0.7	98.2	0.9
	2月	81.4	1.5	81.5	1.7	98.9	1.2
	3月	83.2	3.7	83.4	3.8	98.4	2.2
	4月	82.6	2.4	82.7	2.0	99.5	1.3
	5月	80.2	3.8	79.9	4.0	96.6	4.1
	6月	137.0	6.8	136.3	7.3	97.8	3.6
	7月	106.0	9.6	105.7	10.3	97.1	2.4
	8月	82.7	2.1	82.1	3.1	97.3	2.0
	9月	79.7	2.3	78.8	3.2	96.9	2.8
	10月	81.3	1.7	80.3	2.4	96.9	2.3
	11月	85.3	0.4	84.8	0.1	96.5	3.0
	12月	176.0	3.5	175.3	4.0	97.2	2.8
平成19年	1月	82.4	0.6	82.4	1.1	95.6	2.1
	2月	77.9	4.3	78.0	4.3	93.8	3.7
	3月	80.5	3.2	80.3	3.7	94.3	3.4
	4月	79.6	3.6	79.0	4.5	95.0	3.6
	5月	79.4	1.0	78.6	1.6	94.6	1.0
	6月	140.1	2.3	138.9	1.9	95.7	1.1
	7月	106.3	0.3	105.4	0.3	95.7	1.4
	8月	81.8	1.1	80.7	1.7	94.9	3.4
	9月	79.4	0.4	78.1	0.9	95.8	2.1
	10月	80.2	1.4	78.8	1.9	96.6	1.0
	11月	86.0	0.8	84.4	0.5	95.9	1.9
	12月	178.5	1.4	175.2	0.1	97.0	0.3
平成20年	1月	85.9	4.2	84.5	2.5	96.5	2.1
	2月	81.3	4.4	80.1	2.7	97.9	3.7
	3月	83.1	3.2	81.4	1.4	96.7	3.4
	4月	82.4	3.5	80.8	2.3	98.2	3.6
	5月	82.4	3.8	80.1	1.9	97.7	1.0
	6月	142.7	1.9	137.9	0.7	98.4	1.1
	7月	112.1	5.5	108.1	2.6	97.1	1.4
	8月	84.1	2.8	80.6	0.1	96.4	3.4
	9月	80.4	1.3	77.1	1.3	96.5	2.1
	10月	80.2	0.0	77.0	2.3	96.8	1.0
	11月	83.1	3.4	80.4	4.7	97.4	1.9
	12月	175.8	1.5	170.8	2.5	97.1	0.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注:事業所規模5人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

賃金指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成16年		98.6	-	98.0	-	99.5	-
平成17年		100.0	1.5	100.0	2.0	100.0	0.5
平成18年		93.4	6.6	96.9	3.1	92.1	7.9
平成19年		99.1	6.1	98.0	1.1	98.3	6.8
平成20年		99.7	0.6	96.8	1.3	98.5	0.2
平成18年	1-3月	76.8	5.6	80.1	1.7	92.6	6.5
	4-6月	99.6	5.7	103.5	2.0	92.3	7.9
	7-9月	92.3	0.0	92.5	0.0	100.4	0.0
	10-12月	113.0	6.5	116.8	3.2	91.4	9.0
平成19年	1-3月	80.6	5.0	80.5	0.5	97.9	5.7
	4-6月	104.7	5.1	103.7	0.2	98.7	6.9
	7-9月	89.5	3.0	88.3	4.5	98.0	2.4
	10-12月	121.7	7.7	119.5	2.3	98.8	8.1
平成20年	1-3月	82.2	2.0	80.8	0.3	98.8	1.0
	4-6月	110.6	5.6	107.4	3.5	99.7	1.0
	7-9月	88.6	1.0	85.1	3.7	98.0	0.0
	10-12月	117.5	3.5	113.8	4.7	97.7	1.1
平成18年	1月	75.9	4.4	79.4	0.1	92.0	6.3
	2月	75.8	5.3	79.0	1.6	93.0	6.4
	3月	78.6	7.0	82.0	3.3	92.8	6.6
	4月	77.1	6.0	80.3	1.8	93.6	6.4
	5月	75.4	6.3	78.2	2.6	91.0	9.1
	6月	146.4	5.3	152.0	1.8	92.3	8.3
	7月	100.7	12.4	104.8	9.3	91.5	9.0
	8月	77.2	5.6	79.8	2.7	92.1	8.2
	9月	75.0	6.4	77.3	3.3	92.2	8.1
	10月	76.6	7.4	78.7	4.4	91.2	9.1
	11月	80.0	4.9	82.7	1.3	91.2	8.5
	12月	182.5	6.7	189.1	3.5	91.7	9.3
平成19年	1月	80.6	6.2	80.6	1.5	98.2	2.1
	2月	78.9	4.1	79.0	0.0	97.6	3.7
	3月	82.2	4.6	82.0	0.0	97.8	3.4
	4月	80.5	4.4	79.9	0.5	98.4	3.6
	5月	80.6	6.9	79.8	2.0	98.2	1.0
	6月	152.9	4.4	151.5	0.3	99.5	1.1
	7月	107.0	6.3	106.0	1.1	98.4	1.4
	8月	81.2	5.2	80.1	0.4	97.0	3.4
	9月	80.2	6.9	78.9	2.1	98.5	2.1
	10月	80.6	5.2	79.2	0.6	98.4	1.0
	11月	88.5	10.6	86.8	5.0	97.6	1.9
	12月	196.1	7.5	192.4	1.7	100.3	0.3
平成20年	1月	81.6	1.2	80.2	0.5	98.6	2.1
	2月	81.5	3.3	80.3	1.6	100.2	3.7
	3月	83.5	1.6	81.8	0.2	97.6	3.4
	4月	81.7	1.5	80.1	0.3	99.1	3.6
	5月	83.3	3.3	81.0	1.5	99.9	1.0
	6月	166.7	9.0	161.1	6.3	100.0	1.1
	7月	105.2	1.7	101.4	4.3	98.8	1.4
	8月	81.5	0.4	78.1	2.5	98.2	3.4
	9月	79.1	1.4	75.8	3.9	97.0	2.1
	10月	79.2	1.7	76.1	3.9	97.4	1.0
	11月	83.9	5.2	81.2	6.5	98.0	1.9
	12月	189.4	3.4	184.1	4.3	97.6	0.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所30人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成16年		100.6	-	100.1	-	100.7	-
平成17年		100.0	0.6	100.0	0.1	100.0	0.7
平成18年		97.7	2.3	97.4	2.7	100.5	0.4
平成19年		96.3	1.4	95.3	2.1	99.9	0.6
平成20年		98.3	2.1	95.4	0.1	99.6	0.3
H18年	1 - 3月	98.4	1.9	98.7	1.9	99.3	0.5
	4 - 6月	98.0	3.3	97.7	3.5	100.5	0.8
	7 - 9月	97.0	1.8	96.3	2.7	100.8	0.1
	10 - 12月	97.4	2.0	96.7	2.6	101.2	0.5
H19年	1 - 3月	95.6	2.9	95.5	3.2	99.1	0.2
	4 - 6月	95.9	2.1	95.0	2.7	100.3	0.2
	7 - 9月	96.3	0.8	95.0	1.3	100.3	0.5
	10 - 12月	97.5	0.0	95.7	1.0	99.7	1.5
H20年	1 - 3月	98.3	2.9	96.6	1.2	99.6	0.5
	4 - 6月	99.4	3.6	96.7	1.7	99.7	0.7
	7 - 9月	97.5	1.3	93.7	1.4	99.3	1.0
	10 - 12月	98.0	0.6	94.8	0.9	99.8	0.1
平成18年	H18 1月	98.3	1.0	98.8	0.6	99.0	0.4
	2月	98.7	2.0	98.8	2.3	99.4	0.4
	3月	98.3	2.8	98.5	2.9	99.6	1.4
	4月	99.8	1.8	99.9	1.5	100.8	1.8
	5月	96.5	4.1	96.1	4.2	100.3	0.6
	6月	97.6	4.1	97.1	4.7	100.4	0.1
	7月	97.0	2.0	96.7	2.8	100.6	0.0
	8月	97.3	1.3	96.6	2.2	101.1	0.3
	9月	96.8	2.1	95.7	3.0	100.8	0.0
	10月	97.2	1.9	96.0	2.6	100.8	0.0
	11月	97.5	1.8	96.9	2.1	101.1	0.3
	12月	97.6	2.4	97.2	2.9	101.7	1.1
平成19年	H19 1月	96.7	1.6	96.7	2.1	98.8	0.2
	2月	94.6	4.2	94.7	4.1	99.5	0.1
	3月	95.4	3.0	95.1	3.5	99.0	0.6
	4月	96.2	3.6	95.4	4.5	99.9	0.9
	5月	95.3	1.2	94.4	1.8	100.7	0.4
	6月	96.2	1.4	95.3	1.9	100.4	0.0
	7月	96.5	0.5	95.6	1.1	100.6	0.0
	8月	95.7	1.6	94.4	2.3	100.7	0.4
	9月	96.6	0.2	95.1	0.6	99.7	1.1
	10月	97.4	0.2	95.7	0.3	99.3	1.5
	11月	96.9	0.6	95.1	1.9	100.1	1.0
	12月	98.1	0.5	96.3	0.9	99.6	2.1
平成20年	H19 1月	97.6	0.9	96.0	0.7	100.3	1.5
	2月	99.0	4.7	97.5	3.0	99.2	0.3
	3月	98.3	3.0	96.3	1.3	99.4	0.4
	4月	99.8	3.7	97.9	2.6	100.0	0.1
	5月	98.9	3.8	96.1	1.8	99.8	0.9
	6月	99.4	3.3	96.0	0.7	99.2	1.2
	7月	98.1	1.7	94.6	1.0	99.4	1.2
	8月	97.2	1.6	93.2	1.3	99.1	1.6
	9月	97.3	0.7	93.3	1.9	99.4	0.3
	10月	97.5	0.1	93.7	2.1	99.7	0.4
	11月	98.2	1.3	95.1	0.0	99.0	1.1
	12月	98.4	0.3	95.6	0.7	100.6	1.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注 事業所5人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成16年		99.5	-	99.0	-	100.1	-
平成17年		100.0	0.5	100.0	1.1	100.0	0.0
平成18年		100.8	0.8	100.4	0.4	101.3	1.3
平成19年		99.4	1.4	98.3	2.1	100.5	0.8
平成20年		99.8	0.4	96.9	1.5	101.0	0.4
H18年	1 - 3月	101.2	2.1	101.5	2.1	99.7	0.7
	4 - 6月	101.1	0.9	100.9	0.8	101.7	2.1
	7 - 9月	100.3	0.5	99.6	0.4	101.7	1.1
	10 - 12月	100.5	0.2	99.7	0.8	102.2	1.3
H19年	1 - 3月	98.8	2.4	98.7	2.8	99.7	0.0
	4 - 6月	99.5	1.6	98.6	2.3	101.4	0.3
	7 - 9月	99.0	1.4	97.7	2.0	101.2	0.5
	10 - 12月	100.3	0.2	98.4	1.3	99.9	2.3
H20年	1 - 3月	100.2	1.5	98.5	0.2	101.1	1.4
	4 - 6月	101.1	1.7	98.4	0.2	102.1	0.8
	7 - 9月	98.9	0.1	95.0	2.7	100.4	0.8
	10 - 12月	99.0	1.3	95.7	2.8	100.1	0.2
平成18年	H18 1月	100.9	2.7	101.4	3.2	99.8	0.4
	2月	101.6	2.0	101.7	1.7	99.4	0.1
	3月	101.2	1.6	101.4	1.5	99.8	1.7
	4月	103.2	2.6	103.3	2.9	101.8	2.2
	5月	99.4	0.0	99.0	0.1	101.6	2.7
	6月	100.8	0.1	100.3	0.5	101.6	1.3
	7月	99.6	0.5	99.3	1.3	101.8	1.3
	8月	100.8	0.9	100.1	0.0	101.6	0.8
	9月	100.6	1.0	99.5	0.1	101.8	1.3
	10月	99.6	1.1	98.3	1.9	102.1	1.0
	11月	100.6	0.7	100.0	0.4	102.2	1.5
	12月	101.3	0.3	100.9	0.8	102.3	1.4
平成19年	H19 1月	99.5	1.4	99.5	1.9	99.4	0.4
	2月	98.0	3.5	98.1	3.5	100.0	0.6
	3月	98.8	2.4	98.5	2.9	99.7	0.1
	4月	99.7	3.4	98.9	4.3	100.9	0.9
	5月	99.0	0.4	98.0	1.0	101.7	0.1
	6月	99.7	1.1	98.8	1.5	101.5	0.1
	7月	99.4	0.2	98.5	0.8	101.7	0.1
	8月	97.9	2.9	96.5	3.6	101.4	0.2
	9月	99.6	1.0	98.0	1.5	100.5	1.3
	10月	99.8	0.2	98.0	0.3	99.6	2.4
	11月	99.2	1.4	97.4	2.6	100.4	1.8
	12月	101.8	0.5	99.9	1.0	99.7	2.5
平成20年	H19 1月	100.1	0.6	98.4	1.1	101.5	2.1
	2月	101.4	3.5	99.9	1.8	100.5	0.5
	3月	99.2	0.4	97.2	1.3	101.3	1.6
	4月	101.1	1.4	99.1	0.2	102.3	1.4
	5月	101.2	2.2	98.3	0.3	102.1	0.4
	6月	101.1	1.4	97.7	1.1	102.0	0.5
	7月	99.7	0.3	96.1	2.4	101.3	0.4
	8月	98.9	1.0	94.8	1.8	100.8	0.6
	9月	98.1	1.5	94.1	4.0	99.2	1.3
	10月	98.3	1.5	94.4	3.7	100.2	0.6
	11月	99.3	0.1	96.1	1.3	99.1	1.3
	12月	99.3	2.5	96.5	3.4	101.1	1.4

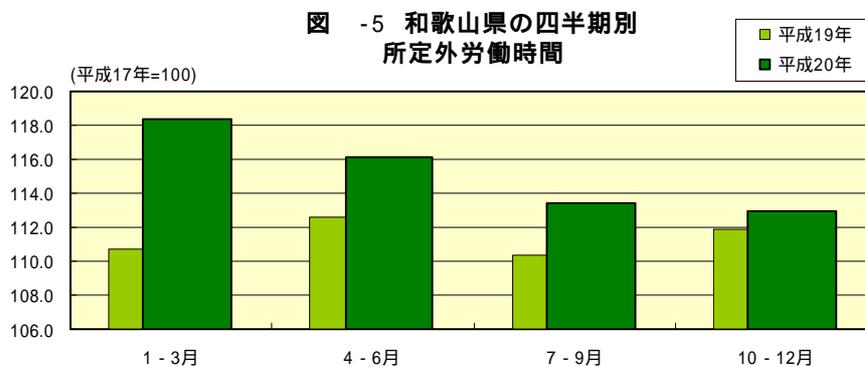
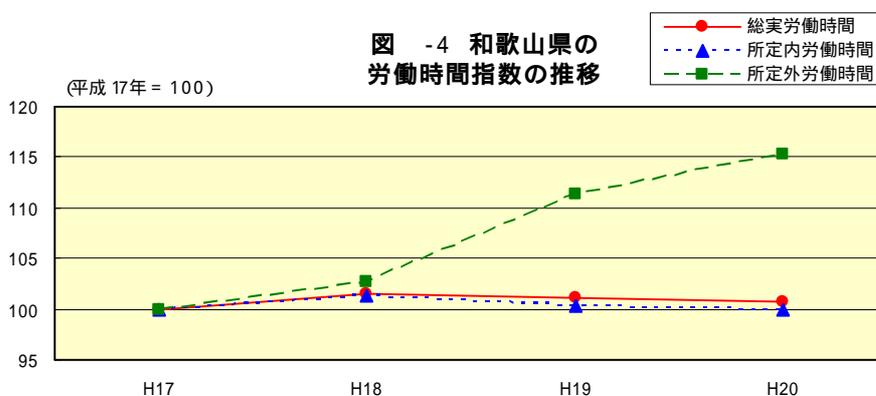
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注:事業所30人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

労働時間指数

概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる()

和歌山県の労働時間(事業所規模5人以上)の指数の推移をみると、総実労働時間と所定内労働時間についてはほぼ変化無く横ばいで、所定外労働時間は平成19年から大きく上昇している。このことから企業活動は比較的堅調であったことがうかがえる(図 -4)。

次に、所定外労働時間(事業所規模30人以上)を四半期別にみても、全期において平成19年を上回る結果となっており、好調さに加え、人員よりも労働時間を増やすことで乗り切ろうとする企業の状況がうかがえる(図 -5)。



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

総実労働時間とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

所定外労働時間とは就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務するいわゆる「残業時間」のことである。一般に、景気が上向きになり生産活動が活発になると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

労働時間指数とは、総実労働時間および所定内・所定外労働時間を基準年=100として指数化したものである。

労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成16年		100.4	-	100.1	-	104.3	-
平成17年		100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	4.1
平成18年		101.4	1.4	101.3	1.3	102.6	2.6
平成19年		101.1	0.4	100.4	0.8	111.4	8.5
平成20年		100.8	0.3	99.9	0.5	115.2	3.4
平成18年	1 - 3月	98.9	2.4	98.7	2.7	99.2	3.9
	4 - 6月	102.3	0.6	102.4	0.9	99.2	4.6
	7 - 9月	101.7	1.3	101.5	0.6	103.2	12.7
	10 - 12月	102.9	1.5	102.5	1.1	108.8	7.5
平成19年	1 - 3月	98.1	0.8	97.3	1.5	110.7	11.6
	4 - 6月	102.7	0.5	102.1	0.3	112.6	13.5
	7 - 9月	101.0	0.7	100.5	1.1	110.3	6.9
	10 - 12月	102.5	0.4	101.9	0.6	111.8	2.8
平成20年	1 - 3月	98.6	0.6	97.4	0.1	118.4	7.0
	4 - 6月	102.8	0.1	102.0	0.1	116.1	3.0
	7 - 9月	100.9	0.1	100.2	0.3	113.4	2.8
	10 - 12月	100.8	1.6	100.1	1.7	113.0	1.0
平成18年	1月	93.7	2.3	93.3	2.5	100.0	1.2
	2月	101.3	3.2	101.4	3.7	97.6	7.0
	3月	101.6	1.7	101.5	1.9	100.0	5.7
	4月	103.8	0.1	103.7	0.4	103.6	4.4
	5月	98.1	2.6	98.2	2.8	96.4	3.6
	6月	104.9	0.7	105.4	0.4	97.6	5.8
	7月	102.3	0.2	102.1	0.2	103.6	6.1
	8月	100.4	1.5	100.3	0.7	102.5	16.5
	9月	102.4	2.1	102.2	1.2	103.6	16.1
	10月	102.3	1.6	102.0	1.3	104.9	4.9
	11月	103.1	1.2	102.5	0.5	112.0	14.8
	12月	103.3	1.7	102.9	1.6	109.6	3.4
平成19年	1月	95.2	1.6	94.4	1.2	108.0	8.0
	2月	99.5	1.8	98.9	2.5	110.3	13.0
	3月	99.5	2.1	98.6	2.9	113.8	13.8
	4月	104.0	0.2	103.1	0.6	118.4	14.3
	5月	98.9	0.8	98.3	0.1	109.2	13.3
	6月	105.3	0.4	105.0	0.4	110.3	13.0
	7月	102.8	0.5	102.2	0.1	113.8	9.8
	8月	99.7	0.7	99.3	1.0	106.9	4.3
	9月	100.5	1.9	99.9	2.3	110.3	6.5
	10月	101.8	0.5	101.5	0.5	105.7	0.8
	11月	103.5	0.4	103.1	0.6	110.3	1.5
	12月	102.1	1.2	101.0	1.8	119.5	9.0
平成20年	1月	92.5	2.8	91.5	3.1	109.2	1.1
	2月	102.7	3.2	101.7	2.8	118.4	7.3
	3月	100.7	1.2	99.1	0.5	127.6	12.1
	4月	104.6	0.6	103.5	0.4	123.0	3.9
	5月	98.6	0.3	97.7	0.6	112.6	3.1
	6月	105.2	0.1	104.8	0.2	112.6	2.1
	7月	103.6	0.8	102.7	0.5	118.4	4.0
	8月	97.7	2.0	96.9	2.4	111.5	4.3
	9月	101.4	0.9	100.9	1.0	110.3	0.0
	10月	100.5	1.3	100.1	1.4	106.9	1.1
	11月	101.4	2.0	100.8	2.2	112.6	2.1
	12月	100.6	1.5	99.4	1.6	119.5	0.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注 事業所5人以上(調査産業計)、年 四半期(指数)は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成16年		100.6	-	100.7	-	98.8	-
平成17年		100.0	0.5	100.0	0.7	100.0	1.3
平成18年		101.4	1.4	101.0	1.0	107.2	7.2
平成19年		100.4	1.0	99.6	1.4	111.2	3.7
平成20年		99.7	0.7	99.0	0.5	107.9	2.9
平成18年	1 - 3月	99.6	3.1	99.2	2.8	105.8	9.2
	4 - 6月	102.9	1.8	102.5	1.2	106.8	10.3
	7 - 9月	101.4	0.6	101.1	0.0	104.8	7.5
	10 - 12月	101.7	0.2	101.1	0.1	111.4	2.4
平成19年	1 - 3月	96.9	2.7	96.1	3.1	107.6	1.7
	4 - 6月	101.7	1.2	101.0	1.5	110.7	3.7
	7 - 9月	101.2	0.2	100.3	0.8	112.9	7.7
	10 - 12月	101.7	0.0	100.8	0.3	113.4	1.8
平成20年	1 - 3月	97.3	0.3	96.3	0.1	110.7	2.8
	4 - 6月	101.3	0.4	100.7	0.2	108.9	1.7
	7 - 9月	100.3	0.9	99.9	0.4	105.2	6.8
	10 - 12月	99.9	1.8	99.3	1.5	107.0	5.7
平成18年	1月	95.4	2.0	94.5	1.2	108.8	15.9
	2月	101.8	4.7	101.6	4.6	103.8	6.1
	3月	101.7	2.6	101.5	2.5	104.8	6.0
	4月	104.8	2.0	104.2	1.3	110.7	10.9
	5月	98.5	2.8	98.1	2.2	103.8	10.5
	6月	105.4	0.8	105.3	0.1	105.8	9.3
	7月	101.3	0.8	101.1	1.0	103.8	0.0
	8月	100.9	1.4	100.6	0.8	104.8	9.4
	9月	102.0	1.1	101.7	0.3	105.8	13.9
	10月	100.7	0.3	100.6	0.2	102.8	5.5
	11月	102.3	0.4	101.7	0.1	111.7	8.7
	12月	102.2	0.4	101.1	0.2	119.7	4.4
平成19年	1月	94.6	0.8	93.7	0.8	107.3	1.4
	2月	98.3	3.4	97.8	3.7	104.6	0.8
	3月	97.9	3.7	96.9	4.5	111.0	5.9
	4月	102.3	2.4	101.4	2.7	114.7	3.6
	5月	98.4	0.1	97.5	0.6	110.1	6.1
	6月	104.3	1.0	104.0	1.2	107.3	1.4
	7月	102.7	1.4	101.6	0.5	116.5	12.2
	8月	100.8	0.1	100.2	0.4	108.3	3.3
	9月	100.1	1.9	99.1	2.6	113.8	7.6
	10月	100.4	0.3	100.0	0.6	105.5	2.6
	11月	102.9	0.6	102.2	0.5	111.9	0.2
	12月	101.9	0.3	100.3	0.8	122.9	2.7
平成20年	1月	93.9	0.7	92.8	1.0	108.3	0.9
	2月	100.1	1.8	99.3	1.5	111.0	6.1
	3月	97.8	0.1	96.7	0.2	112.8	1.6
	4月	103.4	1.1	102.4	1.0	116.5	1.6
	5月	98.1	0.3	97.4	0.1	107.3	2.5
	6月	102.4	1.8	102.4	1.5	102.8	4.2
	7月	103.0	0.3	102.6	1.0	107.3	7.9
	8月	98.1	2.7	97.6	2.6	104.6	3.4
	9月	99.7	0.4	99.4	0.3	103.7	8.9
	10月	100.1	0.3	99.9	0.1	101.8	3.5
	11月	99.8	3.0	99.3	2.8	106.4	4.9
	12月	99.7	2.2	98.7	1.6	112.8	8.2

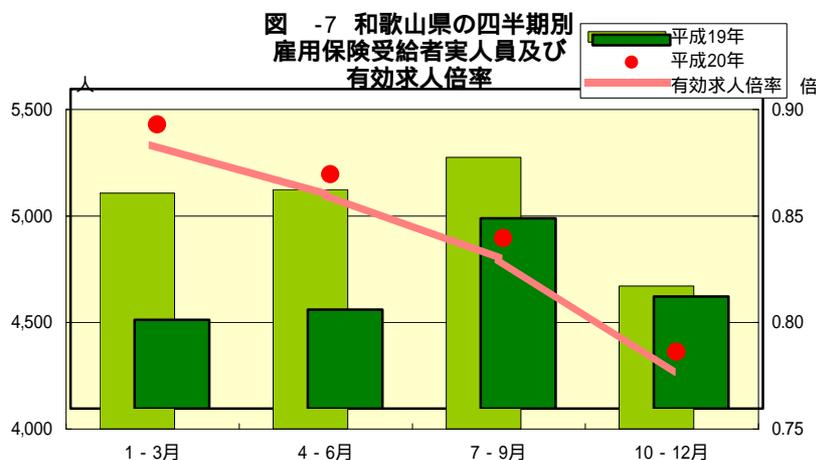
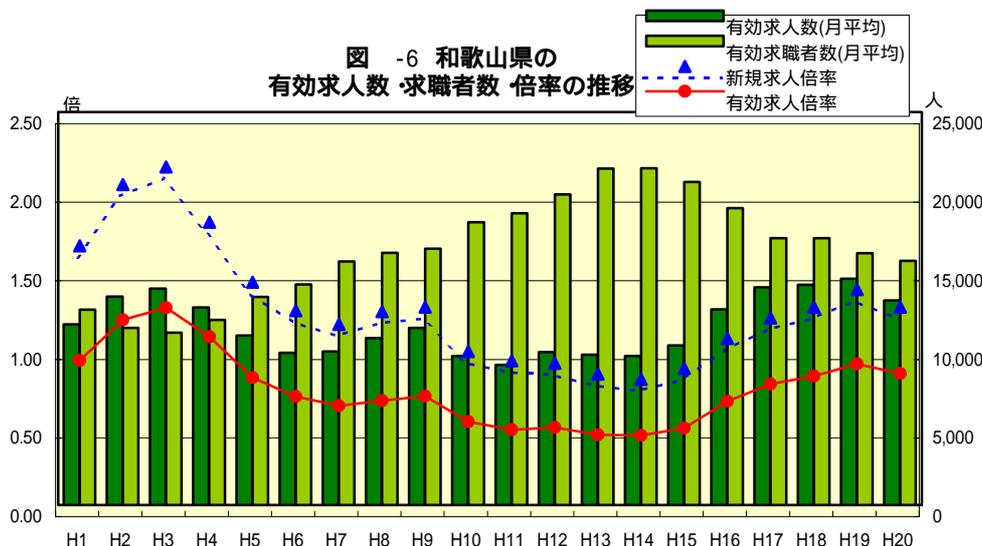
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所30人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

求人・求職

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる()

和歌山県の求人・求職動向の推移を長期で見ると、求人数は平成15年から増加の傾向にあったが、平成20年はやや減少している。一方で求職者数はここ数年減少傾向にあり、平成20年もまた僅かに減少している(図 -6)。

次に平成20年に注目し、求人倍率と雇用保険受給者実人員を四半期別に平成19年と比較してみると、雇用保険受給者実人員は全期において前年より少ない。雇用情勢が回復したかにみえるが、一方で有効求人倍率も右肩下がりでも低下し、失業者数は増加傾向にあることから、受給期間を過ぎた＝長期間失業中である人が増えたと考えられる(図 -7)。



資料元:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

新規求人とは、その月に受け付けた求人であり、**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰越された求人と新規求人の合計である。

新規求職とは、その月に受け付けた求職申し込みであり、**有効求職**とは前月から未就職のまま繰越された求職者と新規求職者の合計である。

求人倍率とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職者数

有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

充足数 = 公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除く他府県安定所紹介分を含む)

就職件数 = 公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除く他府県安定所紹介分を含む)

雇用保険受給者(実人員)とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間の終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

一般に景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者		新規求人倍率	有効求人倍率
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成16年		1.13	0.66	5,968	20.1	1.29	0.83
平成17年		1.19	0.77	5,389	9.7	1.46	0.95
平成18年		1.27	0.82	5,324	1.2	1.56	1.06
平成19年		1.37	0.90	5,044	5.2	1.52	1.04
平成20年		1.26	0.84	4,575	9.3	1.25	0.88
平成18年	1 - 3月	1.22	0.79	4,904	1.8	1.56	1.05
	4 - 6月	1.24	0.82	5,208	1.2	1.57	1.06
	7 - 9月	1.28	0.83	5,918	0.5	1.55	1.07
	10 - 12月	1.29	0.85	5,264	1.5	1.59	1.07
平成19年	1 - 3月	1.31	0.86	5,107	4.1	1.54	1.06
	4 - 6月	1.39	0.87	5,124	1.6	1.54	1.05
	7 - 9月	1.43	0.94	5,275	10.9	1.48	1.04
	10 - 12月	1.37	0.92	4,672	11.2	1.48	1.01
平成20年	1 - 3月	1.29	0.88	4,416	13.5	1.40	0.97
	4 - 6月	1.30	0.86	4,465	12.9	1.32	0.92
	7 - 9月	1.25	0.83	4,893	7.2	1.20	0.85
	10 - 12月	1.15	0.78	4,526	3.1	1.07	0.76
平成18年	1月	1.26	0.78	5,149	0.2	1.57	1.04
	2月	1.19	0.79	4,900	1.7	1.57	1.05
	3月	1.21	0.80	4,664	3.9	1.54	1.05
	4月	1.19	0.81	4,652	4.0	1.54	1.04
	5月	1.25	0.82	5,310	0.8	1.60	1.06
	6月	1.28	0.82	5,663	0.6	1.57	1.07
	7月	1.25	0.82	5,986	0.7	1.56	1.07
	8月	1.35	0.84	6,096	0.3	1.55	1.07
	9月	1.25	0.83	5,671	2.5	1.53	1.07
	10月	1.24	0.83	5,581	0.3	1.52	1.06
	11月	1.34	0.85	5,222	1.9	1.60	1.07
	12月	1.29	0.87	4,988	2.3	1.65	1.08
平成19年	1月	1.30	0.87	5,107	0.8	1.52	1.07
	2月	1.30	0.86	5,132	4.7	1.54	1.07
	3月	1.33	0.86	5,082	9.0	1.57	1.05
	4月	1.38	0.86	4,958	6.6	1.57	1.04
	5月	1.37	0.86	5,248	1.2	1.52	1.06
	6月	1.42	0.89	5,165	8.8	1.54	1.06
	7月	1.46	0.92	5,488	8.3	1.51	1.05
	8月	1.48	0.94	5,321	12.7	1.50	1.04
	9月	1.35	0.95	5,015	11.6	1.44	1.03
	10月	1.37	0.94	4,954	11.2	1.45	1.02
	11月	1.40	0.90	4,615	11.6	1.47	1.00
	12月	1.35	0.93	4,446	10.9	1.51	1.00
平成20年	1月	1.35	0.90	4,667	8.6	1.47	0.99
	2月	1.32	0.89	4,409	14.1	1.41	0.98
	3月	1.20	0.86	4,173	17.9	1.31	0.95
	4月	1.34	0.86	4,205	15.2	1.36	0.93
	5月	1.33	0.86	4,594	12.5	1.33	0.93
	6月	1.24	0.86	4,596	11.0	1.27	0.90
	7月	1.29	0.85	4,985	9.2	1.24	0.88
	8月	1.25	0.82	4,845	8.9	1.21	0.85
	9月	1.21	0.82	4,848	3.3	1.16	0.83
	10月	1.17	0.80	4,732	4.5	1.11	0.80
	11月	1.14	0.77	4,406	4.5	1.05	0.76
	12月	1.13	0.76	4,441	0.1	1.05	0.73

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注：求人倍率(季節調整済)はパートタイム含む、年値は原数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

求人・求職 (続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	年平均	前年(同月・期)比
平成16年		5,101	16.1	12,459	22.6	1,546	1.4
平成17年		5,469	7.2	13,859	11.2	1,465	5.3
平成18年		5,526	1.0	14,013	1.1	1,403	4.2
平成19年		5,525	0.0	14,394	2.7	1,380	1.6
平成20年		5,019	9.2	13,020	9.5	1,367	0.9
平成18年	1 - 3月	5,383	3.3	13,615	1.2	1,275	7.6
	4 - 6月	5,506	2.7	13,950	2.7	1,606	2.1
	7 - 9月	5,588	3.9	14,105	2.4	1,375	5.9
	10 - 12月	5,530	2.5	14,189	4.1	1,357	1.6
平成19年	1 - 3月	5,753	6.9	14,551	6.9	1,396	9.5
	4 - 6月	5,514	0.1	14,151	1.4	1,539	4.1
	7 - 9月	5,645	1.0	14,587	3.4	1,302	5.3
	10 - 12月	5,188	6.2	14,287	0.7	1,284	5.4
平成20年	1 - 3月	5,404	6.1	13,794	5.2	1,287	7.8
	4 - 6月	5,127	7.0	13,346	5.7	1,470	4.5
	7 - 9月	5,003	11.4	12,760	12.5	1,294	0.6
	10 - 12月	4,541	12.5	12,178	14.8	1,283	0.1
平成18年	1月	5,465	3.2	13,438	1.2	1,126	10.7
	2月	5,277	5.2	13,553	0.7	1,230	3.6
	3月	5,407	7.3	13,855	1.6	1,471	8.3
	4月	5,371	5.2	13,919	3.1	1,568	4.3
	5月	5,461	2.5	13,893	3.5	1,611	1.5
	6月	5,687	0.4	14,038	1.6	1,638	0.7
	7月	5,441	2.1	13,892	0.9	1,371	2.1
	8月	5,874	11.2	14,319	3.6	1,369	15.0
	9月	5,450	1.5	14,103	4.6	1,384	3.0
	10月	5,335	3.2	13,987	2.1	1,430	1.4
	11月	5,712	9.3	14,222	4.6	1,428	2.7
	12月	5,542	1.7	14,358	5.6	1,214	6.4
平成19年	1月	5,722	4.7	14,027	4.4	1,229	9.2
	2月	5,921	12.2	14,592	7.7	1,408	14.5
	3月	5,616	3.9	15,033	8.5	1,552	5.5
	4月	5,455	1.6	14,528	4.4	1,549	1.2
	5月	5,513	1.0	14,002	0.8	1,620	0.6
	6月	5,575	2.0	13,922	0.8	1,449	11.5
	7月	5,466	0.5	14,027	1.0	1,249	8.9
	8月	5,846	0.5	14,695	2.6	1,206	11.9
	9月	5,622	3.2	15,038	6.6	1,452	4.9
	10月	5,908	10.7	15,320	9.5	1,559	9.0
	11月	5,194	9.1	14,248	0.2	1,290	9.7
	12月	4,462	19.5	13,294	7.4	1,002	17.4
平成20年	1月	5,448	4.8	13,350	4.8	1,073	12.7
	2月	5,774	2.5	14,019	3.9	1,271	9.7
	3月	4,990	11.1	14,012	6.8	1,518	2.2
	4月	5,299	2.9	13,828	4.8	1,454	6.1
	5月	5,181	6.0	13,247	5.4	1,503	7.2
	6月	4,900	12.1	12,964	6.9	1,454	0.3
	7月	4,907	10.2	12,675	9.6	1,359	8.8
	8月	4,926	15.7	12,434	15.4	1,096	9.1
	9月	5,176	7.9	13,172	12.4	1,427	1.7
	10月	5,049	14.5	13,145	14.2	1,532	1.7
	11月	4,369	15.9	12,104	15.0	1,198	7.1
	12月	4,206	5.7	11,285	15.1	1,119	11.7

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:求人数はパートタイムを含む

求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	年平均	前年(同月・期)比
平成16年		4,799	5.3	18,879	8.0	1,678	0.7
平成17年		4,373	8.9	16,985	10.0	1,541	8.2
平成18年		4,373	0.0	16,985	0.0	1,541	0.0
平成19年		4,041	7.6	16,024	5.7	1,490	3.3
平成20年		3,987	1.3	15,538	3.0	1,441	3.2
平成18年	1 - 3月	4,403	2.5	17,236	2.9	1,438	4.0
	4 - 6月	4,444	6.7	17,043	6.3	1,494	3.9
	7 - 9月	4,357	5.3	16,963	5.8	1,515	7.5
	10 - 12月	4,289	4.6	16,700	6.3	1,715	1.6
平成19年	1 - 3月	4,421	0.4	15,938	7.5	1,507	4.8
	4 - 6月	4,591	3.3	17,367	1.9	1,660	11.1
	7 - 9月	3,817	12.4	15,950	6.0	1,417	6.4
	10 - 12月	3,334	22.3	14,840	11.1	1,374	19.9
平成20年	1 - 3月	4,158	5.9	14,826	7.0	1,412	6.3
	4 - 6月	4,519	1.6	16,669	4.0	1,586	4.5
	7 - 9月	3,824	0.2	15,582	2.3	1,401	1.2
	10 - 12月	3,445	3.3	15,075	1.6	1,367	0.5
平成18年	1月	4,327	4.9	17,168	4.8	1,164	9.6
	2月	4,424	0.3	17,199	1.8	1,495	2.3
	3月	4,459	2.9	17,340	2.1	1,654	1.3
	4月	4,525	4.5	17,133	4.6	1,258	0.1
	5月	4,373	9.5	16,944	6.8	1,535	6.0
	6月	4,433	5.9	17,051	7.5	1,689	4.7
	7月	4,356	2.6	16,989	6.0	1,507	2.6
	8月	4,345	8.2	16,946	6.3	1,443	19.8
	9月	4,371	4.9	16,954	5.1	1,595	1.8
	10月	4,304	5.2	16,805	6.2	1,610	1.5
	11月	4,265	7.4	16,737	6.5	1,796	0.7
	12月	4,297	0.9	16,557	6.3	1,740	4.0
平成19年	1月	4,728	9.3	15,438	10.1	1,331	14.4
	2月	4,100	7.3	15,749	8.4	1,513	1.2
	3月	4,434	0.6	16,626	4.1	1,676	1.3
	4月	5,479	21.1	17,604	2.7	1,677	33.3
	5月	4,431	1.3	17,617	4.0	1,723	12.3
	6月	3,863	12.9	16,881	1.0	1,581	6.4
	7月	3,684	15.4	16,203	4.6	1,366	9.4
	8月	3,817	12.2	15,836	6.6	1,334	7.5
	9月	3,949	9.7	15,812	6.7	1,552	2.7
	10月	4,220	2.0	16,084	4.3	1,662	3.2
	11月	3,285	23.0	14,944	10.7	1,396	22.3
	12月	2,497	41.9	13,493	18.5	1,064	38.9
平成20年	1月	4,283	9.4	14,150	8.3	1,163	12.6
	2月	4,019	2.0	14,727	6.5	1,401	7.4
	3月	4,172	5.9	15,600	6.2	1,671	0.3
	4月	5,510	0.6	16,926	3.9	1,560	7.0
	5月	4,214	4.9	16,775	4.8	1,615	6.3
	6月	3,832	0.8	16,306	3.4	1,582	0.1
	7月	3,751	1.8	15,868	2.1	1,480	8.3
	8月	3,521	7.8	15,186	4.1	1,194	10.5
	9月	4,201	6.4	15,692	0.8	1,529	1.5
	10月	4,249	0.7	15,996	0.5	1,638	1.4
	11月	3,244	1.2	15,105	1.1	1,273	8.8
	12月	2,843	13.9	14,125	4.7	1,189	11.7

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:求職申込件数・求職者数はパートタイムを含む

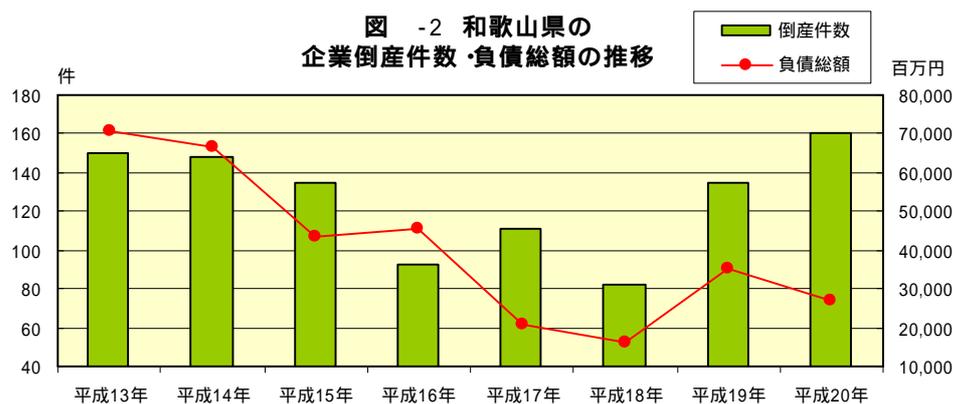
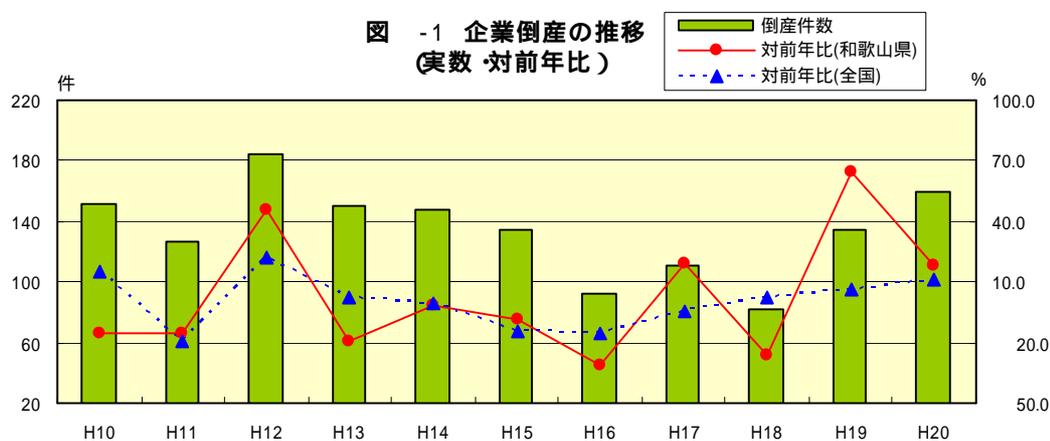
企業活動

横ばいで一進一退()。

企業倒産

和歌山県の倒産件数の推移をみると、平成19年から急激に増加している。平成20年も160件(対前年比18.5%)と増加しており、全国も同じ動きである(図 -1)。

負債総額の対前年比でみると、和歌山県は平成20年は27,160百万円(対前年比 23.4%)と減少しているが、件数は対前年比18.5と増えており、中小・零細企業の倒産の割合が高いとみられる(図 -2)。



資料元 ㈱東京商工リサーチ

倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し経営が続行できなくなった状態をさす。振り出した手形が不渡りとなり銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。

企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		和歌山県		近畿		全国	
		倒産件数					
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成16年		93	31.1	3,406	10.3	13,679	15.8
平成17年		111	19.4	3,502	2.8	12,998	5.0
平成18年		82	26.1	3,624	3.5	13,246	1.9
平成19年		135	64.6	3,750	3.5	14,091	6.4
平成20年		160	18.5	3,926	4.7	15,646	11.0
平成18年	1 - 3月	25	25.0	921	22.6	3,348	5.4
	4 - 6月	11	63.3	913	13.8	3,281	1.7
	7 - 9月	18	21.7	893	3.1	3,250	2.8
	10 - 12月	28	26.3	897	17.2	3,367	2.0
平成19年	1 - 3月	44	76.0	920	0.1	3,440	2.7
	4 - 6月	28	154.5	980	7.3	3,616	10.2
	7 - 9月	18	0.0	898	0.6	3,465	6.6
	10 - 12月	45	60.7	952	6.1	3,570	6.0
平成20年	1 - 3月	48	9.1	1,014	10.2	3,715	8.0
	4 - 6月	46	64.3	930	5.1	3,829	5.9
	7 - 9月	26	44.4	974	8.5	4,034	16.4
	10 - 12月	40	11.1	1,008	5.9	4,068	13.9
平成18年	1月	9	200.0	310	29.2	1,049	2.6
	2月	7	133.3	296	31.6	1,044	3.0
	3月	9	35.7	315	10.1	1,255	10.1
	4月	8	20.0	311	32.3	1,087	14.9
	5月	1	88.9	283	14.6	1,083	1.0
	6月	2	81.8	319	0.3	1,111	8.0
	7月	7	0.0	272	4.6	1,051	2.6
	8月	6	0.0	327	5.8	1,169	1.5
	9月	5	50.0	294	8.1	1,030	4.4
	10月	4	71.4	300	18.9	1,166	0.4
	11月	12	33.3	298	13.6	1,092	2.0
	12月	12	20.0	299	18.8	1,109	3.5
平成19年	1月	18	100.0	300	3.2	1,091	4.0
	2月	8	14.3	282	4.7	1,102	5.6
	3月	18	100.0	338	7.3	1,247	0.6
	4月	10	25.0	301	3.2	1,121	3.1
	5月	8	700.0	330	16.6	1,310	21.0
	6月	10	400.0	349	9.4	1,185	6.7
	7月	5	28.6	326	19.9	1,215	15.6
	8月	8	33.3	290	11.3	1,203	2.9
	9月	5	0.0	282	4.1	1,047	1.7
	10月	17	325.0	326	8.7	1,260	8.1
	11月	13	8.3	340	14.1	1,213	11.1
	12月	15	25.0	286	4.3	1,097	1.1
平成20年	1月	15	16.7	347	15.7	1,174	7.6
	2月	10	25.0	302	7.1	1,194	8.3
	3月	23	27.8	365	8.0	1,347	8.0
	4月	22	120.0	316	5.0	1,215	8.4
	5月	8	0.0	289	12.4	1,290	1.5
	6月	16	60.0	325	6.9	1,324	11.7
	7月	6	20.0	335	2.8	1,372	12.9
	8月	6	25.0	302	4.1	1,254	4.2
	9月	14	180.0	337	19.5	1,408	34.5
	10月	15	11.8	352	8.0	1,429	13.4
	11月	14	7.7	342	0.6	1,277	5.3
	12月	11	26.7	314	9.8	1,362	24.2

株式会社東京商工リサーチ
注：負債総額 1,000 万円以上

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		和歌山県		近畿		全国	
		負債総額					
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成16年		45,716	5.4	1,879,370	32.7	7,817,675	32.5
平成17年		20,958	54.2	1,706,399	9.2	6,703,458	14.3
平成18年		16,018	23.6	1,104,102	9.2	5,500,613	17.9
平成19年		35,464	121.4	839,062	24.0	5,727,948	4.1
平成20年		27,160	23.4	1,117,377	33.2	12,291,953	114.6
H18年	1 - 3月	2,411	54.4	379,626	38.6	1,406,167	29.3
	4 - 6月	1,608	49.4	187,995	54.0	1,520,224	1.0
	7 - 9月	6,336	68.6	206,418	42.6	1,010,266	27.5
	10 - 12月	5,663	35.2	330,063	3.3	1,563,956	14.0
H19年	1 - 3月	5,506	128.4	224,159	41.0	1,351,838	3.9
	4 - 6月	24,107	1,399.2	210,218	11.8	1,300,117	14.5
	7 - 9月	1,043	83.5	154,673	25.1	1,680,857	66.4
	10 - 12月	4,808	15.1	250,012	24.3	1,395,136	10.8
H20年	1 - 3月	4,936	10.4	249,005	11.1	1,419,429	5.0
	4 - 6月	11,109	53.9	300,698	43.0	1,760,248	35.4
	7 - 9月	1,759	68.6	246,069	59.1	6,895,841	310.3
	10 - 12月	9,356	94.6	321,605	28.6	2,216,435	58.9
平成18年	H18 1月	1,417	214.9	166,460	1.8	604,357	2.8
	2月	431	87.7	43,534	88.0	288,499	61.2
	3月	563	57.6	169,632	81.7	513,311	17.4
	4月	828	19.7	48,000	55.2	426,782	7.6
	5月	430	48.3	32,646	80.8	712,308	17.7
	6月	350	73.4	107,349	18.6	381,134	24.2
	7月	2,815	116.5	42,590	51.0	309,969	35.3
	8月	2,094	203.5	101,003	110.8	407,475	25.3
	9月	1,427	19.3	62,825	72.1	292,822	50.3
	10月	370	91.9	91,260	45.9	616,766	2.9
	11月	1,967	3.0	194,509	147.3	441,668	45.4
	12月	3,326	46.5	44,294	38.4	505,522	35.0
平成19年	H19 1月	2,395	69.0	88,304	47.0	573,630	5.1
	2月	397	7.9	63,196	45.2	289,510	0.4
	3月	2,714	382.1	72,659	57.2	488,698	4.8
	4月	6,912	734.8	70,563	47.0	616,313	44.4
	5月	16,055	3,633.7	52,603	61.1	368,556	48.3
	6月	1,140	225.7	87,052	18.9	315,248	17.3
	7月	85	97.0	60,051	41.0	349,775	12.8
	8月	498	76.2	46,895	53.6	870,471	113.6
	9月	460	67.8	47,727	24.0	460,611	57.3
	10月	3,120	743.2	143,171	56.9	461,262	25.2
	11月	1,139	42.1	71,198	63.4	492,568	11.5
	12月	549	83.5	35,643	19.5	441,306	12.7
平成20年	H19 1月	624	73.9	63,676	27.9	581,227	1.3
	2月	639	61.0	67,130	6.2	365,220	26.2
	3月	3,673	35.3	118,199	62.7	472,982	3.2
	4月	8,464	22.5	93,962	33.2	718,085	16.5
	5月	1,614	89.9	110,927	110.9	549,793	49.2
	6月	1,031	9.6	95,809	10.1	492,370	56.2
	7月	198	132.9	85,102	41.7	665,333	90.2
	8月	230	53.8	66,932	42.7	867,979	0.3
	9月	1,331	189.3	94,035	97.0	5,362,529	1064.2
	10月	6,899	121.1	103,308	27.8	1,007,715	118.5
	11月	1,138	0.1	82,717	16.2	576,052	16.9
	12月	1,319	140.3	135,580	280.4	632,668	43.4

株式会社東京商工リサーチ
注：負債総額 1,000 万円以上

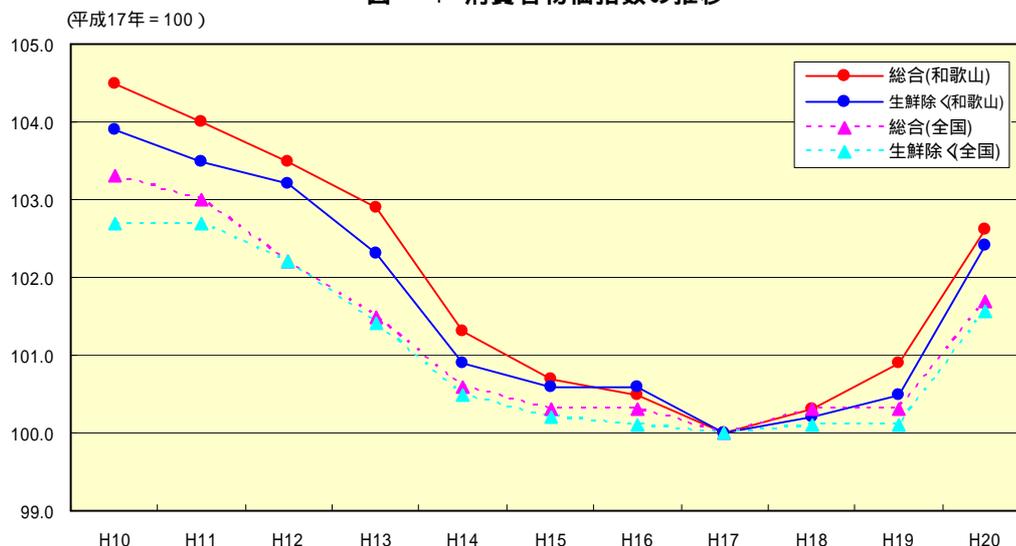
物 価

上向きで持ち直しの動きがみられる()。

消費者物価指数

和歌山県人口の約4割を占める、和歌山市の消費者物価指数の推移をみると、平成20年の対前年比は1.7ポイントの急上昇をみせている。これは、原油・原材料高の影響が、生活必需品にも現れてきたためと考えられる(図 -1)。

図 -1 消費者物価指数の推移



資料元 総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年 = 100として指数化したものである。物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。一般的に、価格変動の激しい生鮮食品を除いた総合指数を用いることが多い。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

続いて平成20年の消費者物価指数を【総合】と【生鮮食品を除く総合】とに分け、四半期別に平成19年と比較してみると、どちらもすべての期別において前年を上回り、7-9月期に最も上昇している。ちょうどこの時期はガソリン店頭価格が最も高騰した頃でもあり、原油に関係する【光熱・水道】などの値が上昇、また原材料高の影響を受ける【油脂・調味料】【穀類】も、この時期最も値が上昇した(図 -2、図 -3)。

図 -2 和歌山市の四半期別
消費者物価指数(総合)

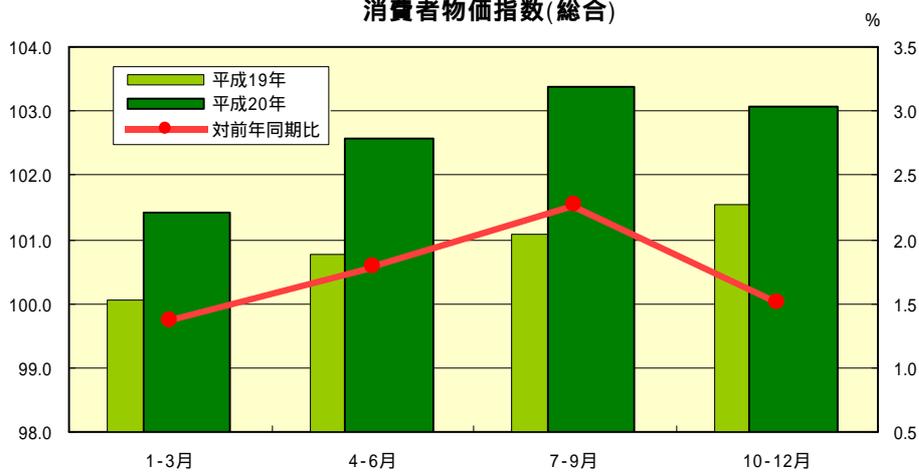
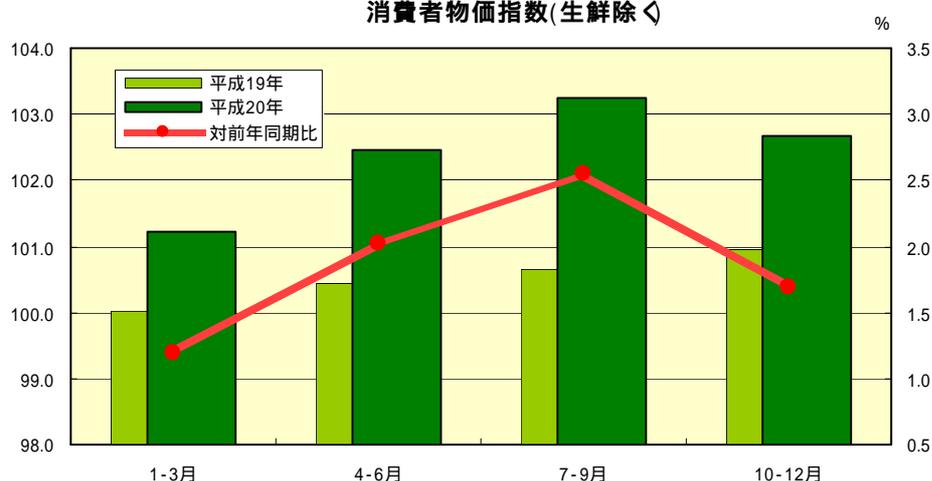


図 -3 和歌山市の四半期別
消費者物価指数(生鮮除く)



資料元 総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山市				全 国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合		総合指数	生鮮食品を除く 総合指数
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比		
平成16年		100.5	0.2	100.6	0.0	100.3	100.1
平成17年		100.0	0.5	100.0	0.6	100.0	100.0
平成18年		100.3	0.3	100.2	0.2	100.3	100.1
平成19年		100.9	0.6	100.5	0.3	100.3	100.1
平成20年		102.6	1.7	102.4	1.9	101.7	101.6
平成18年	1-3月	99.9	0.2	99.7	0.0	99.9	99.7
	4-6月	100.2	0.2	100.2	0.2	100.3	100.1
	7-9月	100.6	0.6	100.3	0.3	100.6	100.3
	10-12月	100.7	0.4	100.5	0.3	100.3	100.2
平成19年	1-3月	100.1	0.2	100.0	0.3	99.8	99.6
	4-6月	100.8	0.5	100.4	0.2	100.2	100.0
	7-9月	101.1	0.5	100.7	0.4	100.4	100.2
	10-12月	101.5	0.9	101.0	0.5	100.8	100.7
平成20年	1-3月	101.4	1.4	101.2	1.2	100.7	100.6
	4-6月	102.6	1.8	102.5	2.0	101.6	101.5
	7-9月	103.4	2.3	103.2	2.5	102.6	102.5
	10-12月	103.1	1.5	102.7	1.7	101.9	101.7
平成18年	1月	99.7	0.1	99.7	0.2	100.0	99.7
	2月	100.0	0.4	99.8	0.3	99.7	99.5
	3月	99.9	0.2	99.7	0.0	99.9	99.9
	4月	100.0	0.1	100.0	0.1	100.1	100.0
	5月	100.3	0.1	100.3	0.1	100.4	100.2
	6月	100.4	0.5	100.4	0.4	100.4	100.2
	7月	100.2	0.6	100.2	0.5	100.1	100.1
	8月	100.6	0.6	100.3	0.2	100.8	100.3
	9月	100.9	0.6	100.4	0.1	100.8	100.4
	10月	101.0	0.5	100.6	0.2	100.6	100.4
	11月	100.6	0.3	100.4	0.2	100.1	100.2
	12月	100.4	0.4	100.5	0.4	100.2	100.1
平成19年	1月	100.0	0.3	100.2	0.5	100.0	99.7
	2月	99.9	0.1	99.8	0.0	99.5	99.4
	3月	100.3	0.4	100.1	0.4	99.8	99.6
	4月	100.7	0.7	100.4	0.4	100.1	99.9
	5月	100.8	0.5	100.5	0.2	100.4	100.1
	6月	100.8	0.4	100.4	0.0	100.2	100.1
	7月	100.7	0.5	100.4	0.2	100.1	100.0
	8月	101.2	0.6	100.8	0.5	100.6	100.2
	9月	101.3	0.4	100.8	0.4	100.6	100.3
	10月	101.5	0.5	100.8	0.2	100.9	100.5
	11月	101.5	0.9	101.0	0.6	100.7	100.6
	12月	101.6	1.2	101.1	0.6	100.9	100.9
平成20年	1月	101.4	1.4	101.2	1.0	100.7	100.5
	2月	101.2	1.3	101.0	1.2	100.5	100.4
	3月	101.7	1.4	101.5	1.4	101.0	100.8
	4月	101.9	1.2	101.8	1.4	100.9	100.8
	5月	102.6	1.8	102.5	2.0	101.7	101.6
	6月	103.2	2.4	103.1	2.7	102.2	102.0
	7月	103.0	2.3	102.9	2.5	102.4	102.4
	8月	103.6	2.4	103.4	2.6	102.7	102.6
	9月	103.5	2.2	103.4	2.6	102.7	102.6
	10月	103.6	2.1	103.3	2.5	102.6	102.4
	11月	103.0	1.5	102.5	1.5	101.7	101.6
	12月	102.6	1.0	102.2	1.1	101.3	101.1

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局

その他

金融

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる()。

金融では、銀行勘定預金額、貸出金額および不渡手形枚数を指標として扱う。
 和歌山県の金融の動きを預金・貸出金別にみると、預金額は平成19・20年とやや増加の傾向にある。貸出金もここ数年減少が続いたが、平成20年は微増となった(図 -1)。
 次に不渡手形枚数の推移をみると、平成9年をピークに年々減少傾向にある(図 -2)。

図 -1 和歌山県の預金・貸出金の推移 (年平均・対前年比)

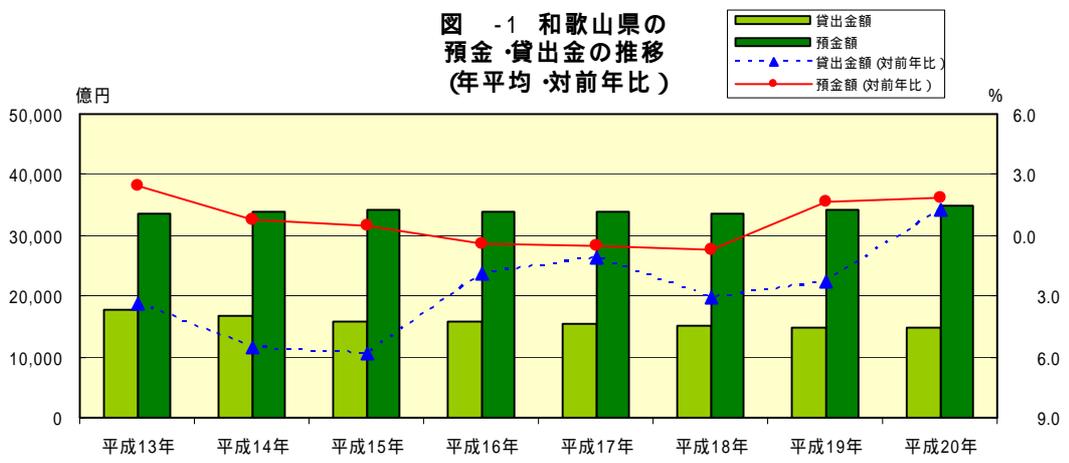
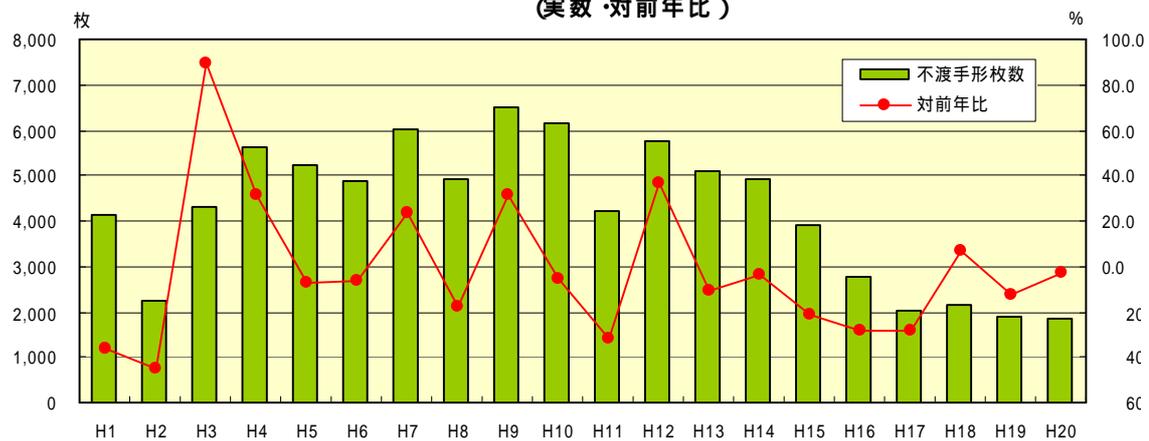


図 -2 和歌山県の不渡手形枚数の推移 (実数・対前年比)



資料元 ㈱紀陽銀行「経済季報」

不渡手形枚数とは、手形の支払期日を過ぎても振出元の残高不足で決済できなくなった手形の枚数をいう。これを6ヶ月間に2枚以上出すと2年間の銀行取引停止処分となることから、資金繰りを銀行に依存している企業は経営困難となり、事実上の倒産とみなされる。

金融

(単位: 億円、枚、%)

		和歌山県					
		預金		貸出金		不渡手形枚数	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成16年		33,940	0.4	15,625	1.9	2,781	28.7
平成17年		33,767	0.5	15,459	1.1	2,003	28.0
平成18年		33,517	0.7	14,988	3.0	2,147	7.2
平成19年		34,067	1.6	14,647	2.3	1,882	12.3
平成20年		34,711	1.9	14,829	1.2	1,829	2.8
平成18年	1-3月	33,557	0.2	15,300	2.7	403	13.1
	4-6月	33,756	0.5	15,110	2.2	496	13.1
	7-9月	33,454	1.2	14,881	3.1	646	20.3
	10-12月	33,303	1.0	14,662	4.1	602	39.7
平成19年	1-3月	33,711	0.5	14,711	3.9	410	1.7
	4-6月	34,371	1.8	14,542	3.8	475	4.2
	7-9月	34,092	1.9	14,602	1.9	461	28.6
	10-12月	34,096	2.4	14,733	0.5	536	11.0
平成20年	1-3月	34,383	2.0	14,982	1.8	608	48.3
	4-6月	34,878	1.5	14,839	2.0	395	16.8
	7-9月	34,860	2.3	14,766	1.1	359	22.1
	10-12月	34,724	1.8	14,727	0.0	467	12.9
平成18年	1月	33,492	0.1	15,300	2.2	158	3.1
	2月	33,512	0.0	15,416	2.1	118	9.2
	3月	33,666	0.7	15,185	3.7	127	25.7
	4月	33,916	0.2	15,396	2.2	153	8.4
	5月	33,548	0.5	14,992	2.0	196	11.7
	6月	33,803	1.2	14,941	2.4	147	19.2
	7月	33,543	1.4	14,877	3.5	297	120.0
	8月	33,610	0.5	14,794	3.1	221	15.3
	9月	33,209	1.6	14,973	2.7	128	9.2
	10月	33,018	1.2	14,749	3.7	285	54.1
	11月	33,302	0.5	14,576	4.2	203	51.5
	12月	33,588	1.3	14,661	4.6	114	1.8
平成19年	1月	33,565	0.2	14,658	4.2	160	1.3
	2月	33,625	0.3	14,727	4.5	150	27.1
	3月	33,943	0.8	14,747	2.9	100	21.3
	4月	34,331	1.2	14,585	5.3	127	17.0
	5月	34,234	2.0	14,504	3.3	224	14.3
	6月	34,547	2.2	14,537	2.7	124	15.6
	7月	34,071	1.6	14,476	2.7	240	19.2
	8月	34,119	1.5	14,508	1.9	157	29.0
	9月	34,086	2.6	14,822	1.0	64	50.0
	10月	33,923	2.7	14,770	0.1	247	13.3
	11月	33,900	1.8	14,627	0.3	161	20.7
	12月	34,465	2.6	14,802	1.0	128	12.3
平成20年	1月	34,286	2.1	14,768	0.8	230	43.8
	2月	34,336	2.1	14,953	1.5	203	35.3
	3月	34,528	1.7	15,224	3.2	175	75.0
	4月	34,782	1.3	14,901	2.2	172	35.4
	5月	34,791	1.6	14,896	2.7	93	58.5
	6月	35,060	1.5	14,721	1.3	130	4.8
	7月	34,780	2.1	14,806	2.3	108	55.0
	8月	34,977	2.5	14,937	3.0	96	38.9
	9月	34,822	2.2	14,556	1.8	155	142.2
	10月	34,363	1.3	14,606	1.1	186	24.7
	11月	34,738	2.5	14,710	0.6	96	40.4
	12月	35,072	1.8	14,864	0.4	185	44.5

「経済季報」(株)紀陽銀行・和歌山銀行協会
預金・貸出金の合計は年平均値

貿易

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる()。

貿易は、その名の通り輸出・輸入のことであり、景気に一致して動くと考えられている。

和歌山県の輸出入の推移をみると、平成20年は輸出入とも過去20年で最高額となり、輸出は6,432億円(対前年比12.3%増)、輸入は7,904億円(対前年比34.6%増)で、差引輸入超過額は1,472億円と、前年の10倍弱の増加となった。これは主に中東などから調達する原油等の原材料価格高騰によるものと考えられる(図 -3)。

和歌山県の輸出入の推移を、まず輸出に関してしてみると、本県では鉄鋼と石油製品が主力産業となっている。中国を抜いて輸出相手国の1位となったのは台湾で、鉄鋼製品を中心に輸出している。シンガポールは石油製品の輸出が前年に比べ急激に増え2位に浮上した(図 -4)。

次に輸入に関してしてみると、中東からの原油が半分を占めることは前年と変わらないが、平成20年で目立って増加したのはオーストラリアの石炭、韓国の石油製品、ロシアの原油などである(図 -5)。

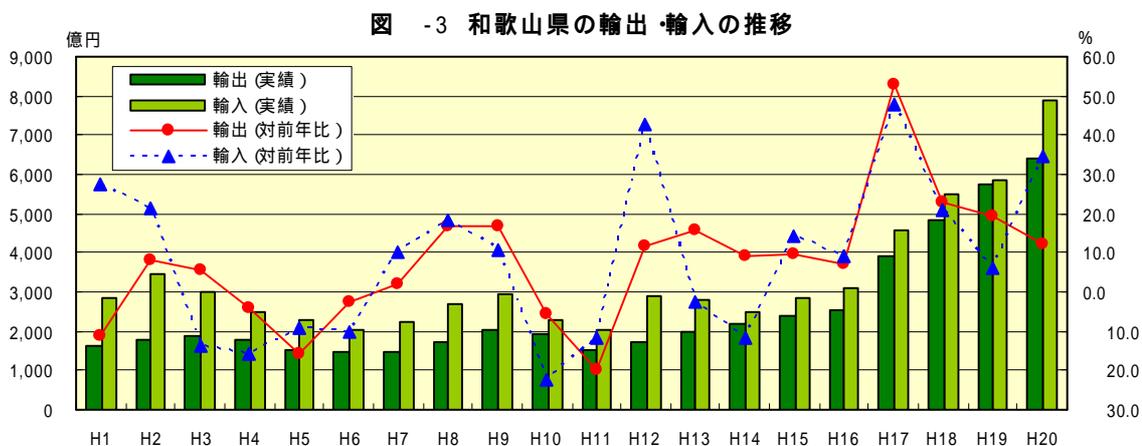


図 -4 和歌山県地域における輸出相手国

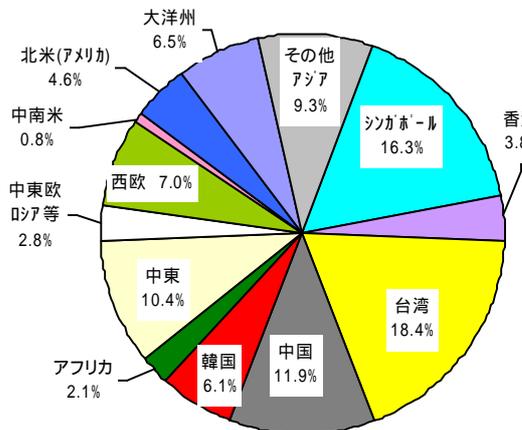
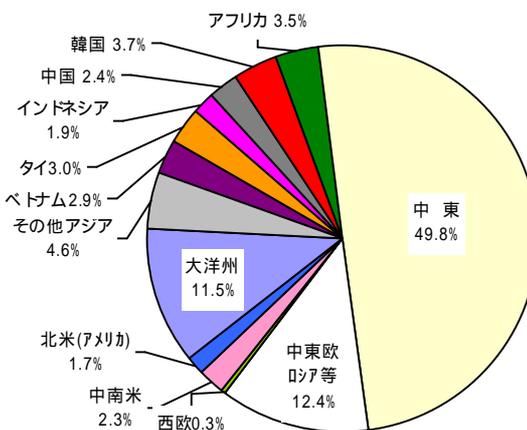


図 -5 和歌山県地域における輸入相手国



大洋州・・・オーストラリアなど

資料元 和歌山税関支署

貿易

(単位: 億円、%)

		和歌山県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		通 関		実 績		輸 出	輸 入
		輸 出	前年(同月・期)比	輸 入	前年(同月・期)比		
平成16年		2,560	6.9	3,092	9.1	611,819	491,768
平成17年		3,912	52.8	4,563	47.6	656,625	568,796
平成18年		4,808	22.9	5,516	20.9	752,543	671,637
平成19年		5,728	19.1	5,872	6.5	839,397	731,214
平成20年		6,432	12.3	7,904	34.6	810,479	788,918
平成18年	1 - 3月	1,149	51.4	1,233	36.5	176,733	161,123
	4 - 6月	1,121	17.8	1,508	22.2	181,035	162,673
	7 - 9月	1,317	24.0	1,526	27.4	192,943	172,319
	10 - 12月	1,221	7.2	1,249	1.7	201,832	175,522
平成19年	1 - 3月	1,345	17.1	1,268	2.8	198,836	172,843
	4 - 6月	1,407	25.5	1,626	7.8	204,823	179,573
	7 - 9月	1,520	15.4	1,414	7.3	213,620	183,331
	10 - 12月	1,457	19.3	1,557	24.7	222,118	195,467
平成20年	1 - 3月	1,431	6.4	1,720	35.6	210,663	190,837
	4 - 6月	1,616	14.9	2,261	39.1	208,541	199,020
	7 - 9月	1,973	29.8	2,580	82.5	220,463	222,106
	10 - 12月	1,413	3.0	1,328	14.7	170,811	176,954
平成18年	1月	272	40.2	372	30.1	50,083	53,619
	2月	376	61.4	393	45.6	58,495	49,027
	3月	501	50.9	468	34.9	68,155	58,477
	4月	378	18.1	446	19.3	61,289	54,791
	5月	366	19.6	558	32.2	57,037	53,227
	6月	377	15.6	504	15.1	62,709	54,655
	7月	432	30.9	567	42.1	63,212	54,630
	8月	436	26.0	499	17.7	61,413	59,464
	9月	449	16.3	460	22.7	68,318	58,225
	10月	404	6.9	415	20.6	65,927	59,838
	11月	375	8.7	438	9.0	66,307	57,212
	12月	442	6.3	396	17.8	69,598	58,472
平成19年	1月	360	32.4	565	51.9	59,532	59,567
	2月	418	11.2	253	35.6	64,177	54,431
	3月	567	13.2	450	3.8	75,127	58,845
	4月	430	13.8	465	4.3	66,329	57,117
	5月	498	36.1	622	11.5	65,650	61,817
	6月	479	27.1	539	6.9	72,844	60,639
	7月	539	24.8	493	13.1	70,634	64,022
	8月	501	14.9	522	4.6	70,283	62,946
	9月	480	6.9	399	13.3	72,703	56,363
	10月	427	5.7	391	5.8	75,066	65,044
	11月	424	13.1	560	27.9	72,689	64,809
	12月	606	37.1	606	53.0	74,363	65,614
平成20年	1月	409	13.6	650	15.0	64,084	64,981
	2月	494	18.2	648	156.1	69,754	60,120
	3月	528	6.9	422	6.2	76,825	65,736
	4月	470	9.3	564	21.3	68,914	64,162
	5月	554	11.2	883	42.0	68,090	64,512
	6月	592	23.6	814	51.0	71,537	70,346
	7月	718	33.2	763	54.8	76,287	75,465
	8月	629	25.5	904	73.2	70,536	73,857
	9月	626	30.4	913	128.8	73,640	72,784
	10月	419	1.9	493	26.1	69,238	69,909
	11月	513	21.0	400	28.6	53,254	55,503
	12月	481	20.6	435	28.2	48,319	51,542

「経済季報」(株)紀陽銀行
和歌山税関支署 (財)日本関税協会

第3部

平成20年

その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	和歌山市中心市街地の商店街「ぶらくり丁」のホームページ「和歌山ぶらくり商店街」が開設 和歌山市は和歌山北インターチェンジ隣接の企業用地に進出企業を募集 企業誘致によりピーウィズ(株)(アウトソーシング事業)が和歌山市黒田に進出 (株)ユアブレインズ(ソフトウェア開発事業)が和歌山支店を新設 県は5年後に6万? の増産を目指した「紀州財生産販売プラン」を策定
2月	企業誘致推進のための紀ノ川流域地域基本計画に国が同意 県と(株)紀陽銀行は地域経済活性化に向け多様な分野で包括的に協定を締結 県は漁家所得の向上などを図るため5年間の「水産業活性化アクションプログラム」を策定 NTT西日本和歌山支店、(株)浅川組、わかやま市民生活協同組合が「企業の森」森林保全活動へ参画
3月	国土交通省は'08年県内公示地価平均が74,100円で近畿唯一かつ17年連続の下落と発表 那智勝浦新宮道路(新宮市三輪崎～那智勝浦町川関 8.9キロメートル)が開通 '07年の県内輸出額は5,728億円(内56.8%が鉄鋼)で過去最高を更新、輸入も5年連続のプラス
4月	'07年の県工場立地件数は13件で対前年比116.7%増、近畿全体では 6.3%で5年振り減少 '07年県内観光客数は過去最高の3,208万3千人で対前年比4.7%増、外国人宿泊者も29.8%増 熊野古道の宿「霧の郷たかはら」が田辺市中辺路町にオープン 主要地方道泉佐野岩出線「新風吹トンネル(上り)」開通 東京製綱(株)が和歌山市雑賀崎の企業用地内に新たに進出
5月	県誘致企業の(株)エスアールアイが海南市に開発拠点を増設 県と和歌山大学、観光連盟が観光振興に向けた相互連携協定を締結 県は東京の老舗スーパー(株)紀ノ国屋と県産品の販売促進に関する協定を締結 県はマイクロソフトと教員 中小企業経営者向け IT関連の研修を連携して進めることに合意 恵和は御坊市に光拡散シート生産のため新工場を建設
6月	建設工事とその委託業務について条件付き一般競争入札の全面導入などの新公共調達制度を実施 マルテン天満屋が日高川町の中学校跡地に配送センターを設立すると発表 オークワは東海地区の同業バレーを70億円で買収すると発表 県は'07年の観光客数は対前年比4.7%増の3,208万3千人で過去最高と公表
7月	08年の県内路線価は1㎡あたり平均4万9千円(前年比 2.0%)で近畿で唯一かつ16年連続の下落 一般国道169号「四瀧トンネル」が開通
8月	和歌山大学が観光学部の中心市街地進出を断念 県は「YouTube」などを使ったインターネット放送局を開局、県ホームページリニューアル
9月	県国体準備委員会が第70回国民体育大会の開催競技別会場を選定 上山遺児育英会、田辺 西牟婁電気技術者協会が新たに「企業の森」へ参画、全40企業・団体へ 県は和歌山電鐵貴志駅の駅長「猫のたまに 県勲功爵」授与、仏トキョムタリー映画への出演も
10月	ぶらくり丁商店街に地場産品を集めたアンテナショップ「ぶらくりわかやマーケット」がオープン '07年の県内製造業事業所数、前年比 5%で実質減少率ワースト1 建設業の(株)丸濱組が破産申し立て、負債総額は21億円
11月	広川明神山に大阪ガス(株)子会社の風力発電所が稼働
12月	県は第1回「プレミア和歌山(和歌山県優良県産品推奨制度)」推奨品を発表、温州みかん、梅干しなど計177品目

全国・国際 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	'07年の新車販売台数(軽自動車含む)は3年連続前年比減の535万3,645台で、25年ぶりの低水準 '07年の外国人入国者数は対前年比12.9%増の約915万人で過去最高 '07年の全国企業倒産は2年連続増の1万4,091件、負債総額は5兆7,279億円で7年振り前年増 大阪府知事選で、タレントで弁護士の橋下徹氏が現職最年少の38歳で初当選 中国・天洋食品製造の冷凍餃子で農薬による中毒多発、輸入元のJTフーズ(株)らが自主回収へ 東京電力など電力9社と東京ガスなど都市ガス大手4社は、4～6月の電気・ガス料金値上げを発表 '07年の新設住宅着工戸数は、前年比 17.8%の106万741戸で40年ぶりに110万戸を割り込む低水準 月例経済報告(内閣府) 景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している」
2月	米ゼネラル・モーターズの'07年12月期決算赤字が387億3,200万ドル(約4兆1,500億円)と通期で過去最大 (株)東芝は次世代DVD規格「HD-DVD」事業から撤退を発表、争われた規格は「ブルーレイディスク」に統一へ 月例経済報告(内閣府)「景気は、このところ回復が緩やかになっている」
3月	月例経済報告(内閣府) 景気回復は、このところ足踏み状態にある」
4月	後期高齢者医療制度がスタート ガソリン税の暫定税率が終了し全国のガソリンスタンドで値下げ
5月	中国四川省で12日、M7.8の地震発生、死者6万8,109人、行方不明者1万9,851人の大惨事に
6月	岩手県南部で14日、M7.2の地震発生 月例経済報告(内閣府) 景気回復は、このところ足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる」
7月	北海道洞爺湖サミット(主要国首脳会議)が開幕、主要8ヶ国(G8)に加え史上最多の14ヶ国が参加 ニューヨーク商業取引所の原油先物相場が史上最高値の1バレル = 147.27ドルを記録
8月	平成19年度の東京都税収は5兆5,095億円で初の5兆円を突破 第29回夏季オリンピック北京大会が開幕、史上最多の204ヶ国、約1万6千人が参加 月例経済報告(内閣府) 景気は、このところ弱含んでいる」
9月	米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻、負債総額は6,130億ドルで過去最大級の倒産 福田康夫氏の辞任に伴い自民党総裁の麻生太郎氏が第92代内閣総理大臣に就任 米議会下院の金融安定化法案否決を受けNY株式市場が暴落、前週末比777ドル安と過去最大の下げ幅
10月	松下電器産業(株)が「パナソニック(株)」に社名変更 ノーベル物理学賞に南部・小林・益川の3氏、ノーベル化学賞に下村氏がそれぞれ受賞 月例経済報告(内閣府) 景気は、弱まっている」
11月	米大統領選で、民主党のバラク・オバマ上院議員が当選、米史上初の黒人大統領が誕生 月例経済報告(内閣府) 景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている」
12月	派遣切りなどで仕事と住まいの無い労働者に食事などを提供する「年越し派遣村」が東京日比谷公園に開村 月例経済報告(内閣府) 景気は、悪化している」

経済クローズアップ '08

ここでは、その年に重要かつ話題になったと思われる経済についてのトピックをいくつかとりあげ、わかりやすく解説しています。

~リーマン・ショック~

リーマン・ブラザーズ証券株式会社は、1850年にリーマン3兄弟によって設立された、ニューヨークに本社を構える名門の投資銀行かつ証券会社であった。米国第4位の大手銀行とされていたが、住宅バブルの崩壊により、いわゆるサブプライムローン問題で多額の損失を抱え経営が行き詰まった。米政府が公的資金の注入を拒否したため、バンク・オブ・アメリカとパーケレイズがリーマンの買収を断念、ついに2008年9月15日、米連邦倒産法11条の適用を連邦裁判所に申請すると発表し、事実上破綻した。負債総額は6,130億ドル(64兆5,000億円)で、米国史上最大級の倒産となった。

一証券会社の破綻ではあるが、これが「100年に一度」といわれる世界的金融危機のはじまりといわれている。リーマンが発行している社債を保有する企業や、リーマンが株主となっている企業は世界中に点在しており、連鎖的に経営不安が広がり、損失額が次々と明らかになるなど米国のみならず金融不安が広がり、世界同時株安も引き起こす事態となった。日本に与えた影響も少なくなく、【企業活動】の項で、全国値の9月における負債総額が突出して大きいのは、東京のリーマン・ブラザーズ証券(株)(負債総額3兆4,314億円)によるものである。

~派遣切り~

平成20年末にかけて、主に自動車や家電のメーカーに対し派遣会社から派遣されていた社員を、期間満了を理由に更新しないまたは契約期間中に途中解雇するなど、極端な人員削減が目立ってきた。一般に「派遣切り」などといわれ、大晦日には、解雇とともに社員寮を追われた人々を救済する「年越し派遣村」が東京日比谷公園に開設されるなど、一時マスコミに大々的に取り上げられた。大手メーカーには報道で名前が挙がると企業イメージが悪くなるため、解雇を撤回したり一時的な契約延長の措置などをとるところもあったが、2009年3月末には約40万人が解雇されるという試算も出ている。

世界的金融危機の影響もあり、日本の経済情勢も日々悪化するさなか、企業はついに最後の砦となる人減らしに着手する事態となったが、正規社員よりも簡単に解雇でき、いわゆる2009年問題(同じ部署において3年以上派遣契約を結べない)により、直接雇用を迫られる前に解決しておきたい問題として、派遣社員として働く人々がこの時期に大量に失業する結果になった。

~NY原油 最高値147ドル~

2007年から高騰を続けてきた原油価格が、2008年7月11日、ついに147.27ドルという史上最高値を記録した。元々原油価格の高騰は、2006年後半の一時的な下落を除けば、2002年から始まっている。これまで何度かあった原油価格の高騰は、主に中東の戦争にかかる政情不安から端を発するものであり、その終結により原油価格も落ち着きを取り戻した。しかし2002年頃から続いた今回の原油価格高騰が長期化したことには、BRICs(近年経済発展が著しいブラジル・ロシア・インド・中国の総称)をはじめとする新興国の経済成長ぶりが関係している。これら新興国の増幅する原油需要が、長期にわたり価格をつり上げたことと、2007年頃から米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を避けようと、世界中の投機マネーが原油取引に集中したことが重なり、史上最高値をつけることとなった。日本でもガソリン価格が一時180円/ℓの高値をつけ社会現象となった。その後リーマン・ショックなどにより世界経済が急速に冷え込んだため急騰ぶりも収束、12月には4年5ヶ月ぶりに1バレル=40ドルを割り込む下落となった。